小山市人権に関する市民意識調査
報告書

平成 28（2016）年3月

小山市

目　次

第１章　調査の概要 3

１　調査目的 3

２　調査設計 3

３　調査項目 3

４　回収結果 3

５　報告書の見方 3

第２章　調査結果 7

１　調査結果のまとめ 7

（１）人権についての考え 7

（２）さまざまな人権問題について 8

（３）同和問題について 11

（４）人権尊重社会の実現のための取り組みについて 12

（５）今後の方向性 13

２　回答者の属性 14

３　人権についての考え 16

４　さまざまな人権問題について 40

５　同和問題について 83

６　人権尊重社会の実現のための取り組みについて 100

資料　使用した調査票 111

第１章

調査の概要

第１章　調査の概要

１　調査目的

市民の人権に関する意識状況を明らかにすることにより、すべての人の人権が尊重される社会の実現を目指した施策の展開の基礎資料とするとともに、「第３次小山市人権施策推進基本計画」の策定のための基礎資料とする。

２　調査設計

（１）調査地域：小山市全域
（２）調査対象：市内在住の満 20 歳以上の男女個人 2,000 人を無作為抽出
（３）調査方法：郵送配布、郵送回収
（４）調査期間：平成 27 年 11 月 21 日～平成 27 年 12 月 10 日

３　調査項目

（１）人権についての考え
（２）さまざまな人権問題について
（３）同和問題について
（４）人権尊重社会の実現のための取り組みについて

４　回収結果

図表 1.1　回収結果

配布数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
2,000 人	912 人	45.6%	908 人	45.4%

５　報告書の見方

（１）結果は、それぞれの設問に該当する回答者（ｎ）を基数とした回答率（%）で表している。
（２）回答率は小数点第２位を四捨五入して掲載しているため、合計が 100%にならないことがある。
（３）回答者が２つ以上回答することができる設問（複数回答）の場合、その回答率の合計は100%を超えることがある。

（４）クロス集計結果の図表については、それぞれに「無回答」があるため、全体の示す数値とは一致していない場合がある。
（５）選択肢の一部を省略・編集している場合がある。
（６）平成 22 年８月に実施した市民意識調査（以下「平成 22 年度調査」と表記）との比較（以下「経年比較」と表記）は、設問・選択肢が同一の設問について比較している。
（７）性別、年齢別集計及び経年比較については、無回答を除いて「カイ二乗検定」により独立性（関連性）の検定を行った。

「カイ二乗検定（独立性の検定）」とは、それぞれが独立している（関連性がない）と仮定し、公式によりカイ二乗値及び有意確率を求め、有意確率が有意水準（一般的に 0.05 とする）より小さい場合に有意な差を認めた（すなわち、関連性がある）と判断する。

有意確率 0.05 未満の場合「*」、0.01 未満の場合「**」を、単一回答設問は図表タイトルに、複数回答設問は選択肢に付している。

第２章

調査結果

第２章　調査結果

１　調査結果のまとめ

（１）人権についての考え

（p.16～39）

問１　「現在の日本は基本的人権が尊重されている社会である」と思う割合は約３割で、性別では女性より男性が約 10 ポイント高く、年齢別では 20 歳代が最も低い（図表 2.1～2.1.2）。

経年では大きい変化はみられない（図表 2.1.3）。

問２　本市における人権侵害や差別などについて「かなりあると思う」と「あると思う」を合わせた割合は、「働く人の人権」が５割を超えて最も高く、次いで「インターネットによる人権侵害」「ホームレス」が５割近くとなっている（図表 2.2）。

性別では、「かなりあると思う」と「あると思う」を合わせた割合は、男性より女性が高い傾向がある。特に「女性」「高齢者」について 10 ポイント以上の差となっており、女性のほうが「女性」や「高齢者」の人権侵害や差別などを見聞きすることが多いことがうかがえる。また、「犯罪被害者とその家族」「インターネットによる人権侵害」については、「ほとんどないと思う」と「ないと思う」を合わせた割合は男性のほうが高く、女性との差が 10 ポイント前後となっている（図表 2.2.1）。

年齢別では、「女性」「同和問題」「外国人」については、「かなりあると思う」と「あると思う」を合わせた割合は 70 歳以上が他の年代に比べて低くなっている。「北朝鮮当局による拉致問題等」については、「かなりあると思う」と「あると思う」を合わせた割合は 60 歳以上で高くなっている。また、「同和問題」については、20 歳代、30 歳代では「わからない」が４割近くに上る（図表 2.2.2）。

経年では、「同和問題」「外国人」「刑を終えて出所した人」「ホームレス」については「あると思う」割合が平成 22 年度調査より４～５ポイント低下している（図表 2.2.3）。

問３　自分の人権を侵害されたと思ったことが「ある」人は約３割で、性別では男性より女性が約７ポイント高くなっている（図表 2.3、2.3.1）。

人権が侵害されたと思った内容は、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」が約５割で最も多くなっている（図表 2.3-2）。

年齢別では、「セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント」は 30 歳代が約５割で他の年代より高く、「地域などでの仲間はずれ」は他の年代が１割に満たないのに比べて、60 歳代が約２割となっている（図表 2.3-2.2）。

問４　人権を侵害された場合の対応については、「身近な人に相談する」が約４割となっており、身近な人以外に相談する人は、いずれも１割に達していない。何らかの相談をせず「黙って我慢する」人は１割を超えている。また、「わからない」が約１割となっている（図表 2.4）。

性別では、女性は「身近な人に相談する」が約５割を占め、抗議したり相談機関等に相談したりする割合が男性より低くなっている（図表 2.4.1）。

年齢別では、「身近な人に相談する」は 20 歳代が５割を超えて最も高く、60 歳代以上では約３割となっている。

問５　今までに他人の人権を侵害したことは、「ないと思う」が５割を超え、「自分で気づかなかったが、あるかもしれない」と「あると思う」を合わせた割合を上回っている（図表 2.5）。

「あると思う」割合は高くないものの、性別では男性のほうが高く、年齢別では 30 歳代が他の年代に比べて高くなっている（図表 2.5.1、2.5.2）。

問６　日ごろの生活で、人権を「いつも意識している」と「ときどき意識している」を合わせた割合は６割を超えており、年齢別では「いつも意識している」は 70 歳以上が約４割で他の年代に比べて高くなっている（図表 2.6、2.6.2）。

問７　人権啓発行事への参加や資料・記事を読んだことが「ある」人は約３割となっている。性別では女性のほうが約８ポイント高く、年齢別では 20 歳代、30 歳代が他の年代に比べて低くなっている（図表 2.7～2.7.2）。

経年では、「ある」割合が平成 22 年度調査より約７ポイント低下している（図表 2.7.3）。

（２）さまざまな人権問題について

（p.40～82）

問８　「女性」に関する人権上の問題は、「職場における差別待遇」「職場におけるセクシュアル・ハラスメント」が５割を超えている（図表 2.8）。

性別では、「男女の役割分担意識を押しつけること」「女性を内容に関係なく使用した広告」は女性のほうが約７ポイント高くなっている（図表 2.8.1）。

年齢別では、「職場における差別待遇」「職場におけるセクシュアル・ハラスメント」は 20 歳代から 50 歳代が 60 歳代以上に比べて高く、「男女の役割分担意識を押しつけること」は 20 歳代、30 歳代が 40 歳代以上に比べて高くなっている（図表 2.8.2）。

問９　「子ども」に関する人権上の問題は、「『仲間はずれ』や『無視』、暴力や嫌がらせなどのいじめを行うこと」が約８割で最も多く、「保護者が子どもに暴力を加えたり、子どもの面倒をみないなど子どもを虐待すること」「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをすること」「インターネットの書き込みなどで特定の子どもが誹謗中傷されること」がいずれも６割を超えている（図表 2.9）。

性別では、「保護者が子どもに暴力を加えたり、子どもの面倒をみないなど子どもを虐待すること」「児童買春・児童ポルノ」は女性のほうが約９ポイント高くなっている（図表 2.9.1）。

年齢別では、「保護者が子どもに暴力を加えたり、子どもの面倒をみないなど子どもを虐待すること」「インターネットの書き込みなどで特定の子どもが誹謗中傷されること」「学校や就職先の選択など、大人が子どもに考え方を強制すること」は 20 歳代から 50 歳代に比べて 60 歳代以上が低くなっている（図表 2.9.2）。

経年では、「『仲間はずれ』や『無視』、暴力や嫌がらせなどのいじめを行うこと」「インターネットの書き込みなどで特定の子どもが誹謗中傷されること」「授業時間などに、先生が騒いだ子どもを殴るなど体罰を加えること」は平成 22 年度調査より６ポイント以上高くなっている（図表 2.9.3）。

問 10　「高齢者」に関する人権上の問題は、「病院や養護施設において劣悪な処遇や虐待をすること」が約６割で最も多く、「高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること」「高齢者を狙った詐欺等の被害が多いこと」「家庭内での看護や介護において嫌がらせや虐待をすること」がいずれも５割を超えている（図表 2.10）。

年齢別では、「病院や養護施設において劣悪な処遇や虐待をすること」は、20 歳代から 40 歳代が約７割であるのに比べて、70 歳以上が５割弱と低くなっている（図表 2.10.2）。

経年では、「病院や養護施設において劣悪な処遇や虐待をすること」は平成 22 年度調査より 11 ポイント高くなっている（図表 2.10.3）。

問 11　「障がい者」に関する人権上の問題は、「就職・職場で不利な扱いをすること」「差別的な言動をすること」が約６割、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」が５割を超えている（図表 2.11）。

年齢別では、「差別的な言動をすること」「じろじろ見られたり、避けられたりすること」「学校の受け入れ体制が十分でないこと」は、20 歳代から 40 歳代が 50 歳代以上に比べて高くなっている（図表 2.11.2）。

経年では、「就職・職場で不利な扱いをすること」「差別的な言動をすること」「じろじろ見られたり、避けられたりすること」は平成 22 年度調査より６ポイント以上高くなっている（図表 2.11.3）。

問 12　「外国人」に関する人権上の問題は、「外国人の生活習慣や宗教・文化への理解や認識が十分でないこと」が 46.0%で最も多く、「就職や仕事の内容、待遇などで不利な条件におかれていること」「外国語による情報が少ないために、十分なサービスを受けることができないこと」「外国人というだけで犯罪者のように見られること」がいずれも３割を超えている（図表 2.12）。

年齢別では、「就職や仕事の内容、待遇などで不利な条件におかれていること」「外国人というだけで犯罪者のように見られること」「アパートなど住宅への入居が困難なこと」「入店を断られる店や施設があること」「学校の受け入れ体制が十分でないこと」は、20 歳代から 40 歳代が 50 歳代以上に比べて高くなっている（図表 2.12.2）。

経年では、「外国人の生活習慣や宗教・文化への理解や認識が十分でないこと」が平成 22 年度調査より約８ポイント高くなっている（図表 2.12.3）。

問 13　「ＨＩＶ感染者・ハンセン病患者及び元患者」に関する人権上の問題は、「差別的な言動をすること」が 47.5%で最も多く、「就職・職場で不利な扱いをすること」「治療や入院を断られること」「結婚問題で周囲が反対すること」「アパートなどの入居を拒否すること」「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」がいずれも３割を超えている。また、「わからない」が約３割に上っている（図表 2.13）。

性別では、「就職・職場で不利な扱いをすること」は女性のほうが約７ポイント高くなっている（図表 2.13.1）。

年齢別では、「差別的な言動をすること」「治療や入院を断られること」「宿泊を拒否すること」は 20 歳代から 40 歳代が 50 歳代以上に比べて高くなっている（図表 2.13.2）。

経年では、「差別的な言動をすること」が平成 22 年度調査より約６ポイント高くなっている（図表 2.13.3）。

問 14　「刑を終えて出所した人」に関する人権上の問題は、「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在すること」「就職・職場で不利な扱いをすること」が、いずれも４割を超えている。また、「わからない」は３割近くとなっている（図表 2.14）。

問 15　「犯罪被害者とその家族」に関する人権上の問題は、「プライバシーに関する報道や、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」「事件のことに関して、周囲にうわさ話をされること」がいずれも５割を超えている（図表 2.15）。

年齢別では、いずれの項目も他の年代に比べて 70 歳以上が低くなっており、70 歳以上では「わからない」が３割を超えている（図表 2.15.2）。

問 16　「インターネットによる人権侵害」に関する人権上の問題は、「他人を誹謗中傷する表現を掲載すること」が約７割で最も多く、「子どもの間でインターネットを利用した『いじめ問題』が発生していること」「個人情報の不正な取扱いや横流し、流出などが発生していること」がいずれも５割を超えている（図表 2.16）。

性別では、「インターネット上にわいせつな画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載すること」は女性が約 11 ポイント高くなっている（図表 2.16.1）。

年齢別では、「他人を誹謗中傷する表現を掲載すること」「子どもの間でインターネットを利用した『いじめ問題』が発生していること」「個人情報の不正な取扱いや横流し、流出などが発生していること」「差別を助長する表現を掲載すること」は、他の年代に比べて 70 歳以上が低くなっており、20 歳代から 40 歳代で高い傾向がみられる（図表 2.16.2）

経年では、すべての項目で平成 22 年度調査より高い割合となっており、特に「他人を誹謗中傷する表現を掲載すること」は約９ポイント高くなっている（図表 2.16.3）。

問 16-2　インターネットの利用状況は、「ほぼ毎日利用している」が４割となっており、性別では男性のほうが約 17 ポイント高く、年齢別では 20 歳代、30 歳代が７割を超えている（図表 2.16-2～2.16-2.2）。

経年では、「ほぼ毎日利用している」割合は平成 22 年度調査より約 10 ポイント高くなっている（図表 2.16-2.3）。

問 17　「性同一性障がい者」に関する人権上の問題は、「差別的な言動をすること」が約５割で最も多く、「職場・学校において、嫌がらせをすること」「就職・職場で不利な扱いをすること」「じろじろ見られたり、避けられたりすること」がいずれも３割を超えている。また、「わからない」が約３割となっている（図表 2.17）。

年齢別では、ほとんどの項目で他の年代に比べて 70 歳以上が低くなっており、20 歳代、30 歳代が高くなっている。70 歳以上では「わからない」が約５割となっている（図表 2.17.2）。

問 18　「性的指向」に関する人権上の問題は、「差別的な言動をすること」「職場・学校において、嫌がらせをすること」が４割を超え、「就職・職場で不利な扱いをすること」「じろじろ見られたり、避けられたりすること」が３割を超えている。また、「わからない」が約３割となっている（図表 2.18）。

年齢別では、ほとんどの項目について、他の年代に比べて 70 歳以上が低くなっており、20 歳代、30 歳代が高くなっている。70 歳以上では「わからない」が４割を超えている（図表 2.18.2）。

問 19　「ホームレス」に関する人権上の問題は、「通行人などが暴力をふるうこと」が５割で最も多く、「差別的な言動をすること」「近隣住民などが嫌がらせをすること」「じろじろ見られたり、避けられたりすること」「経済的に自立が困難なこと」がいずれも３割を超えている（図表 2.19）。

性別では、「経済的に自立が困難なこと」は女性のほうが約８ポイント高くなっている（図表 2.19.1）。

年齢別では、特に「通行人などが暴力をふるうこと」「近隣住民などが嫌がらせをすること」は、他の年代に比べて 70 歳以上が低くなっており、70 歳以上では「わからない」が３割を超えている（図表 2.19.2）。

問 20　「働く人」に関する人権上の問題は、「長時間労働や休暇の取りにくさなどから健康で文化的な生活が送れないこと」が５割を超えて最も多く、「非正規雇用者の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること」「職場でパワーハラスメントやセクシュアル・ハラスメントがあること」が５割近くとなっている（図表 2.20）。

性別では、「雇用や昇給・昇格において男女の待遇の差があること」は女性のほうが約 13 ポイント高く、「働く意欲や能力があるのに高齢者の雇用と待遇が保障されていないこと」も女性のほうが約６ポイント高くなっている（図表 2.20.1）。

年齢別では、20 歳代、30 歳代は「長時間労働や休暇の取りにくさなどから健康で文化的な生活が送れないこと」が７割前後、「職場でパワーハラスメントやセクシュアル・ハラスメントがあること」が６割を超えているのに比べて、70 歳以上はいずれも約 30 ポイント低くなっている（図表 2.20.2）。

（３）同和問題について

（p.83～99）

問 21　同和地区や同和問題について、「よく知っている」は約２割となっている。性別では男性のほうが約 10 ポイント高く、年齢別では 50 歳代と 70 歳以上が約３割となっている。「知らない」は 20 歳代が約５割、30 歳代でも約３割となっている（図表 2.21～2.21.2）。

経年では、「知らない」割合は平成 22 年度調査より約６ポイント高くなっている（図表 2.21.3）。

問 22　同和地区や同和問題等をはじめて知ったきっかけは、「家族から聞いた」が約３割で最も多くなっている（図表 2.22）。

年齢別では、40 歳代以下では「学校の授業でおそわった」が３割を超えており、「家族から聞いた」割合より高くなっている（図表 2.22.2）。

問 23　現在、部落差別があるかどうかについて、「わからない」が５割近くを占め、平成 22 年度調査より約８ポイント高くなっている（図表 2.23.3）。

性別では、「明らかな差別がある」割合は男性のほうが約５ポイント高くなっている（図表 2.23.1）。

年齢別では、40 歳代以下で「わからない」が５割を超え、特に 20 歳代では７割近くとなっている（図表 2.23.2）。

問 23-2　部落差別があると答えた人が感じている差別の内容は、「結婚問題で周囲が反対すること」が約８割となっている（図表 2.23-2）。

性別では、「結婚問題で周囲が反対すること」は女性のほうが約 13 ポイント高くなっている（図表 2.23-2.1）

問 24　同和地区の人と親しくつきあうことについては、「抵抗を感じない」が５割を超えており、「抵抗を感じる」と「やや抵抗を感じる」を合わせた割合は約１割となっている（図表 2.24）。

経年では、「抵抗を感じる」は平成 22 年度調査より約２ポイント低く、「わからない」が約４ポイント高くなっている（図表 2.24.3）。

問 25（１）　仮に自分の子どもが同和地区の人と結婚しようとした場合は、「子どもの意思を尊重する。親が口出しすべきことではない」が５割を超えている（図表 2.25-1）。

年齢別では、「子どもの意思を尊重する。親が口出しすべきことではない」は 20 歳代、30 歳代で６割を超えている（図表 2.25-1.2）。

問 25（2）　仮に交際している人が同和地区の人であった場合は、「まったく関係なく交際する」が約6割となっており、性別では男性のほうが 15 ポイント高くなっている（図表 2.25-2、2.25-2.1）。

年齢別では、「まったく関係なく交際する」は 20 歳代、30 歳代で7割を超えている。（図表 2.25-2.2）。

問 25（2）-2　仮に同和地区の人と結婚しようとしたときに親や親戚から反対された場合は、「親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意思を貫いて結婚する」が約5割となっている（図表 2.25-2-2）。

性別では、「反対されたまま、自分の意思を貫いて結婚する」は、男性のほうが約 15 ポイント高く、「家族の者や親戚の反対があれば、結婚しない」は、女性のほうが約 12 ポイント高くなっている（図表 2.25-2-2.1）。

年齢別では、「親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意思を貫いて結婚する」は 20 歳代。30 歳代が約6割となっている。（図表 2.25-2-2.2）。

問 26　同和問題の解決についての考えは、「同和地区のことは口に出さず、そっとしておけば差別は自然となくなると思う」が 25.9%で最も多く、「基本的人権にかかわる問題だから、自分もこの問題の解決に努力するべきだと思う」が 15.5%となっている。また、「よく考えていない」が2割近くとなっている（図表 2.26）。

性別では、「どのようにしても差別はなくならないと思う」は女性のほうが約7ポイント高くなっている（図表 2.26.1）

年齢別では、「同和地区のことは口に出さず、そっとしておけば差別は自然となくなると思う」は 60 歳代が3割を超えており、他の年代より高くなっている（図表 2.26.2）。

（4）人権尊重社会の実現のための取り組みについて

（p.100～107）

問 27　本市で実施している人権に対する取り組みの認知度は、「人権講演会の開催」「広報・ホームページの人権記事掲載」「人権に関するポスターなどの掲示」「学校教育・社会教育における人権学習」がいずれも2割台となっている（図表 2.27）。

性別では、多くの項目で女性のほうが高く、特に「人権講演会の開催」「学校教育・社会教育における人権学習」は約 10 ポイント高くなっている（図表 2.27.1）。

年齢別では、「人権講演会の開催」「市民向け人権講座（まちづくり出前講座等）の実施」は他の年代に比べて 30 歳代が低くなっている。「広報・ホームページの人権記事掲載」は 60 歳代が高く、「学校教育・社会教育における人権学習」は 20 歳代、40 歳代が高くなっている（図表 2.27.2）。

経年では、ほとんどの項目で平成 22 年度調査より低くなっている（図表 2.27.3）。

問 28　人権尊重社会実現のために必要だと思う取り組みは、「学校教育・社会教育の充実」が6割近くで最も多く、「相談・救済のための機関や施設の充実」「職場・事業所での人権尊重の取り組みの充実」が3割を超えている（図表 2.28）。

性別では、「掲示物・立て看板の充実」「街頭啓発活動（啓発物品配布など）の充実」「ＮＰＯなどの団体による人権尊重の取り組みの充実」はいずれも男性が約5ポイント高くなっている（図表 2.28.1）。

年齢別では、「学校教育・社会教育の充実」「相談・救済のための機関や施設の充実」「職場・事業所での人権尊重の取り組みの充実」は、70 歳以上が他の年代に比べて低くなっている。「広報紙やパンフレットの充実」は、60 歳代以上が約3割、「講演会や研修会の充実」は、50 歳代以上で約3割となっている（図表 2.28.2）。

（５）今後の方向性

●20 歳代では、基本的人権が尊重された社会という意識が薄い傾向がみられる。しかし、障がい者、インターネットによる人権侵害、性同一性障がい者・性的指向、ホームレス、働く人の人権などに関する人権問題があると回答する割合は他の年代よりも高く、人権尊重に対するさまざまな課題を認識していると考えられる。今後は、若い年代を積極的に巻き込んだ、人権についての施策を行う必要がある。

●人権侵害や差別があると考えられる対象は多様化している一方で、対象が身近に存在しないことにより、人権に対する配慮がわからない場合が多くみられる。多様な人の存在を知ることを通じて、お互いの人権を尊重する意識を醸成する必要がある。

●自分の人権が侵害された場合に、黙って我慢する人は、性別・年代を問わず一定の割合でみられる。相談機関の設置や人権に関する学習や啓発の中で、他人の人権を尊重することとあわせて、自分の人権を守る大切さを伝えていく必要がある。

●働く人に対する人権侵害や差別について、性別・年代を問わず問題視している傾向がみられるため、職場・事業所における人権尊重に対する取り組みを進める必要がある。

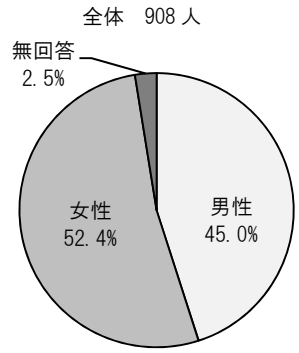
●人権が侵害された場合の行動として、何らかの相談をする割合は高くない。相談・救済のための機関や施設の充実を望む意見は多く、専門の相談機関の周知及び質の確保が必要である。また、複雑・多様化する人権問題に対応するため、相談員の確保や相談員の資質を高めるための研修を充実させる必要がある。

●学校教育や生涯学習、講演会などを通して、あらゆる年代に対する人権に関する啓発をさらに進める必要がある。そのためには、人権に関する行事への積極的な参加を進め、人権に関する資料・記事を多くの市民が見られるように、告知や配布の方法を工夫することも必要である。

２　回答者の属性

Ｆ１　あなたの性別は？

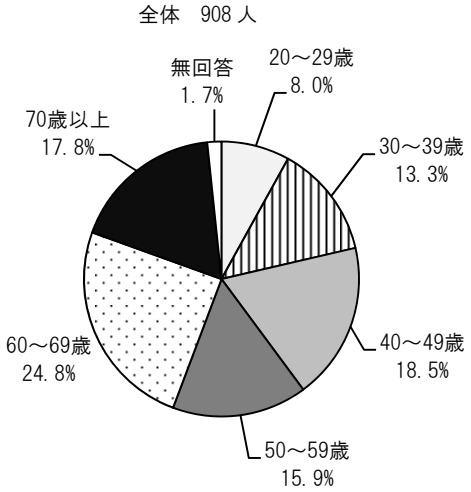
図表 2.F1　性別



性別は、「男性」が 45.0%、「女性」が 52.4%となっている。

Ｆ２　あなたの年齢は？（平成 27 年 11 月 1 日現在）

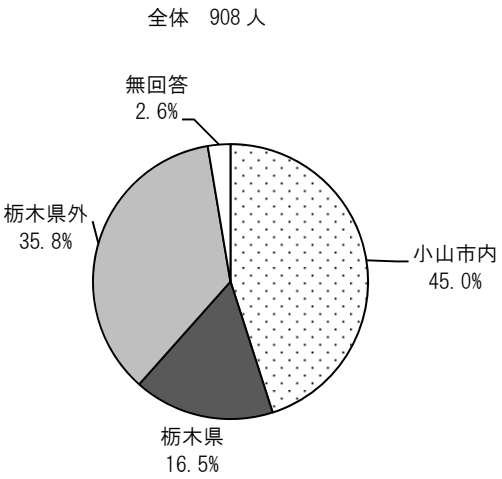
図表 2.F2　年齢



年齢は、「60～69 歳」が 24.8%で最も多く、次いで「40～49 歳」が 18.5%、「70 歳以上」が 17.8%となっている。

Ｆ３　あなたがお生まれになった地域は？

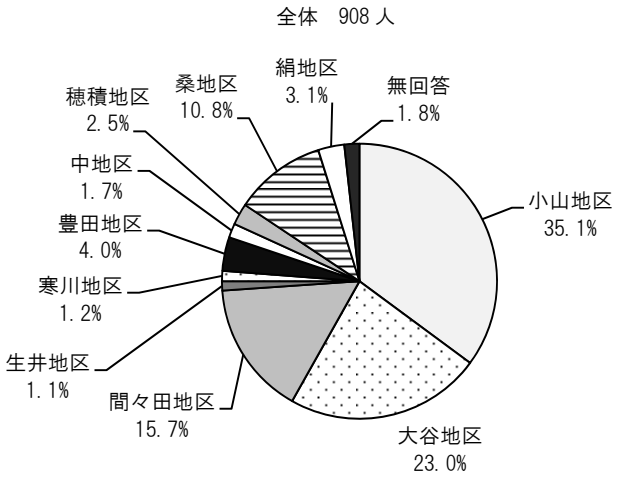
図表 2.F3　出生地



出生地は、「小山市内」が 45.0%、「栃木県外」が 35.8%、「栃木県」が 16.5%となっている。

Ｆ４　あなたが現在お住いの地区は？

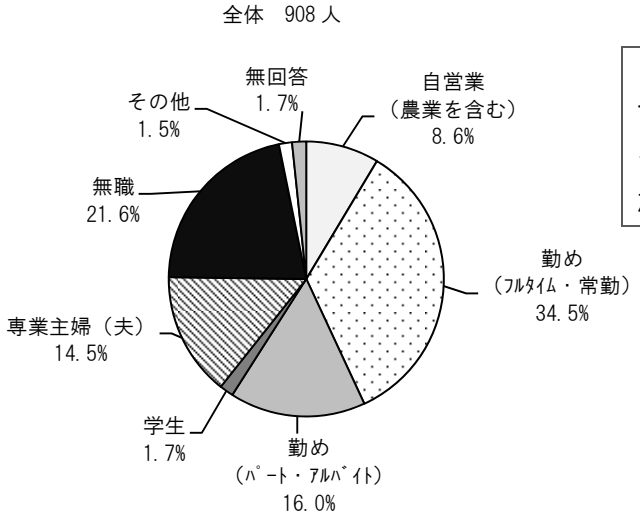
図表 2.F4　居住地区



居住地区は、「小山地区」が 35.1%で最も多く、次いで「大谷地区」が 23.0%、「間々田地区」が 15.7%、「桑地区」が 10.8%となっている。

Ｆ５　あなたの職業は？

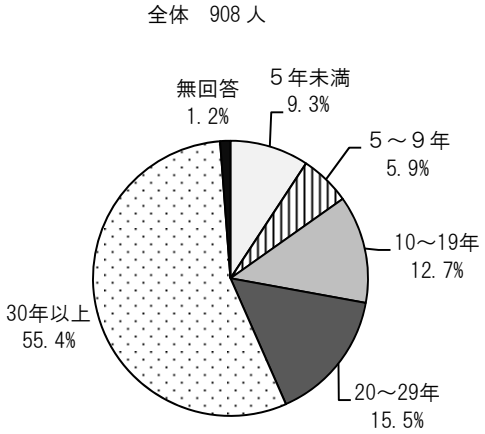
図表 2.F5　職業



職業は、「勤め（フルタイム・常勤）」が 34.5%で最も多く、次いで「無職」が 21.6%、「勤め（パート・アルバイト）」が 16.0%、「専業主婦（夫）」が 14.5%となっている。

Ｆ６　あなたが小山市にお住まいの年数は？

図表 2.F6　居住年数



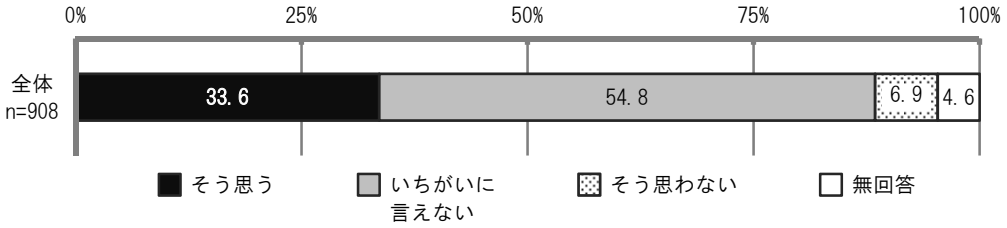
居住年数は、「30 年以上」が 55.4%で５割を超えて最も多く、次いで「20～29 年」が 15.5%、「10～19 年」が 12.7%となっている。

3　人権についての考え

問１　あなたは「現在の日本は、基本的人権が尊重されている社会である」と思いますか？

「いちがいに言えない」が 54.8%で約半数を占め、「そう思う」が 33.6%となっている。

図表 2.1　基本的人権が尊重された社会である（全体）

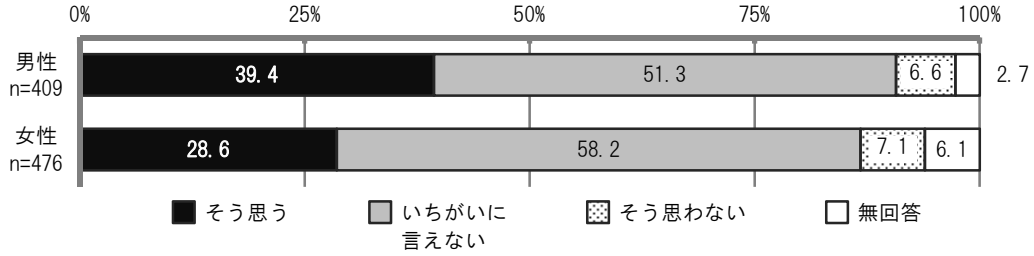


【性別】

「そう思う」は、男性 39.4%、女性 28.6%で、男性が約 10 ポイント高くなっている。

「いちがいに言えない」は、男性 51.3%、女性 58.2%で女性が約７ポイント高くなっている。

図表 2.1.1　基本的人権が尊重された社会である（性別）**

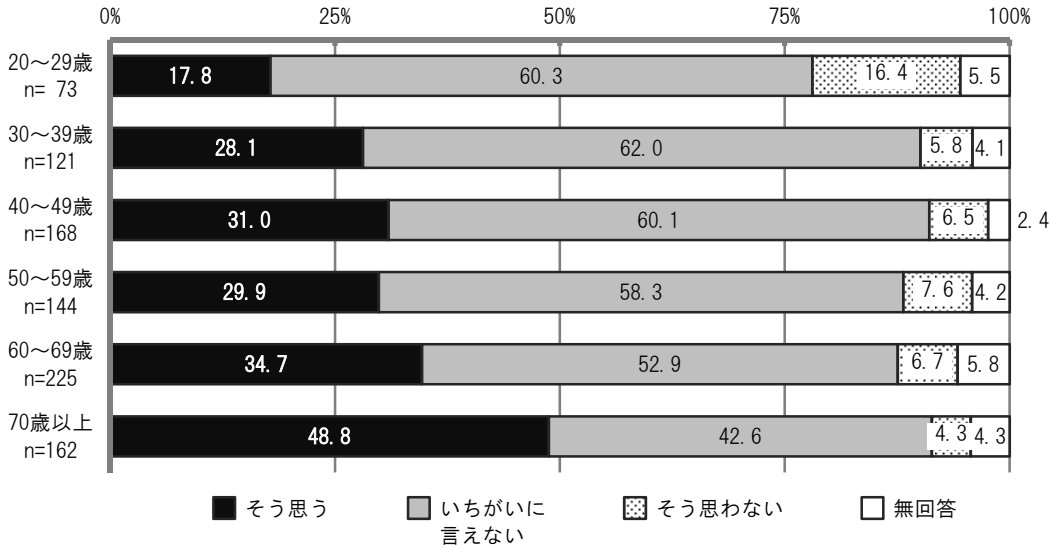


【年齢別】

「そう思う」は、70 歳以上が 48.8%で最も高く、20～29 歳が 17.8%で最も低く、約 30 ポイントの差となっている。

「そう思わない」は、20～29 歳が 16.4%で、他の年代が１割に満たないのに比べて高くなっている。

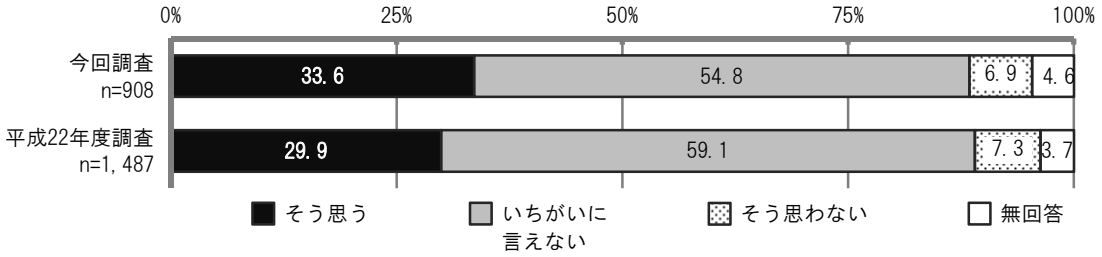
図表 2.1.2　基本的人権が尊重された社会である（年齢別）**



【経年比較】

経年では大きな差はみられない。

図表 2.1.3　基本的人権が尊重された社会である（経年比較）

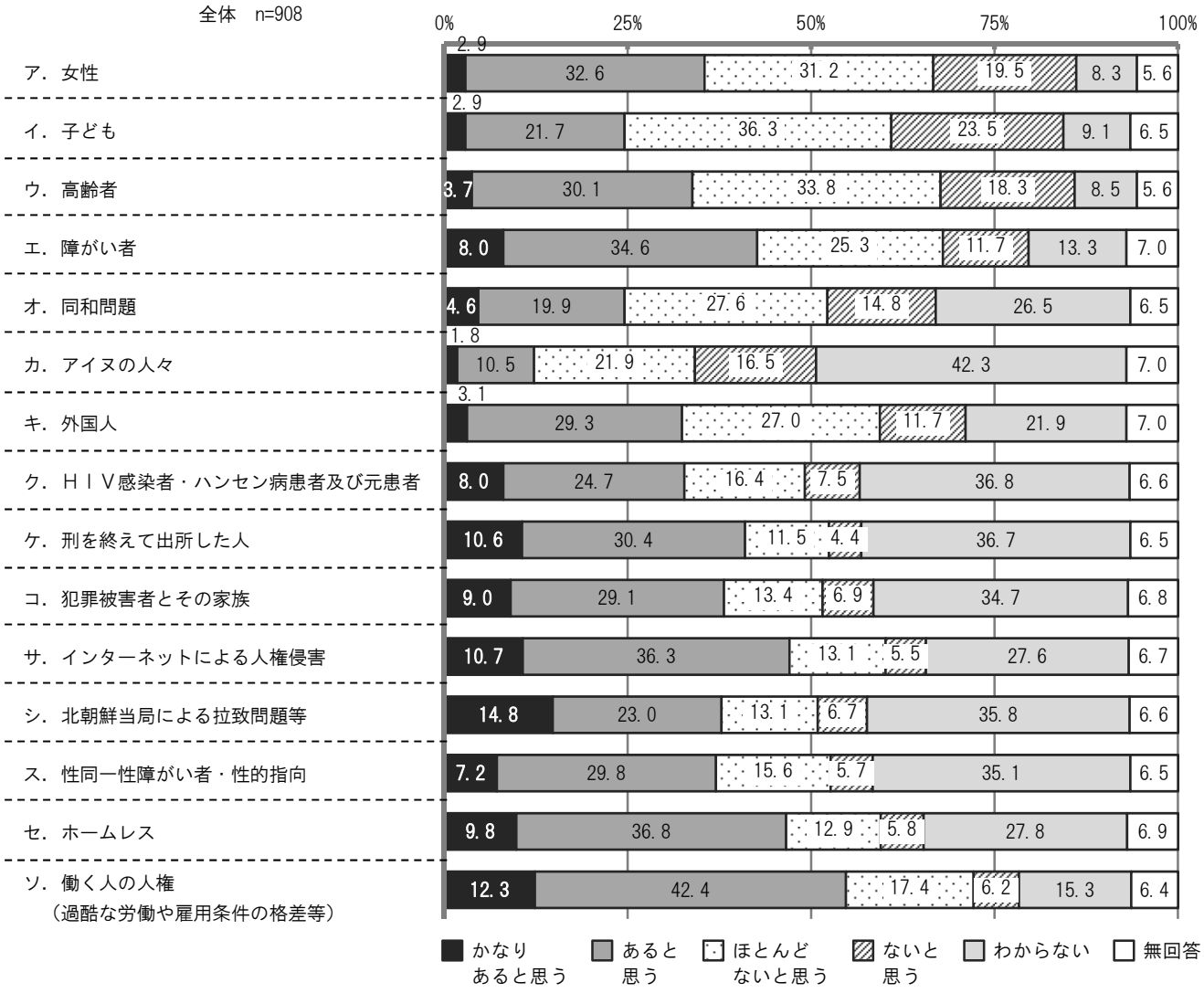


問２　あなたは、現在の小山市において、次のア～ソに対する人権侵害や差別などがあると思いますか？（各項目ア～ソとも１～５の中からそれぞれ選んでください。）

人権侵害や差別などが「かなりあると思う」と「あると思う」を合わせた割合をみると、「ソ．働く人の人権」が 54.7%で最も多く、次いで「サ．インターネットによる人権侵害」が 47.0%、「セ．ホームレス」が 46.6%、「エ．障がい者」が 42.6%、「ケ．刑を終えて出所した人」が 41.0%で、いずれも４割を超えている。

「ほとんどないと思う」と「ないと思う」を合わせた割合をみると、「イ．子ども」が 59.8%で最も多く、次いで「ウ．高齢者」が 52.1%、「ア．女性」が 50.7%、「オ．同和問題」が 42.4%となっている。

図表 2.2　人権侵害の状況（全体）



【性別】

※【性別】では、「かなりあると思う」と「あると思う」を合わせて「あると思う」、「ほとんどないと思う」と「ないと思う」を合わせて「ないと思う」と表記している。

「ア．女性」について、「あると思う」割合は男性 28.9%、女性 40.7%で女性が 10 ポイント以上高く、「ないと思う」割合は男性 57.9%、女性 45.2%で男性が 10 ポイント以上高くなっている。

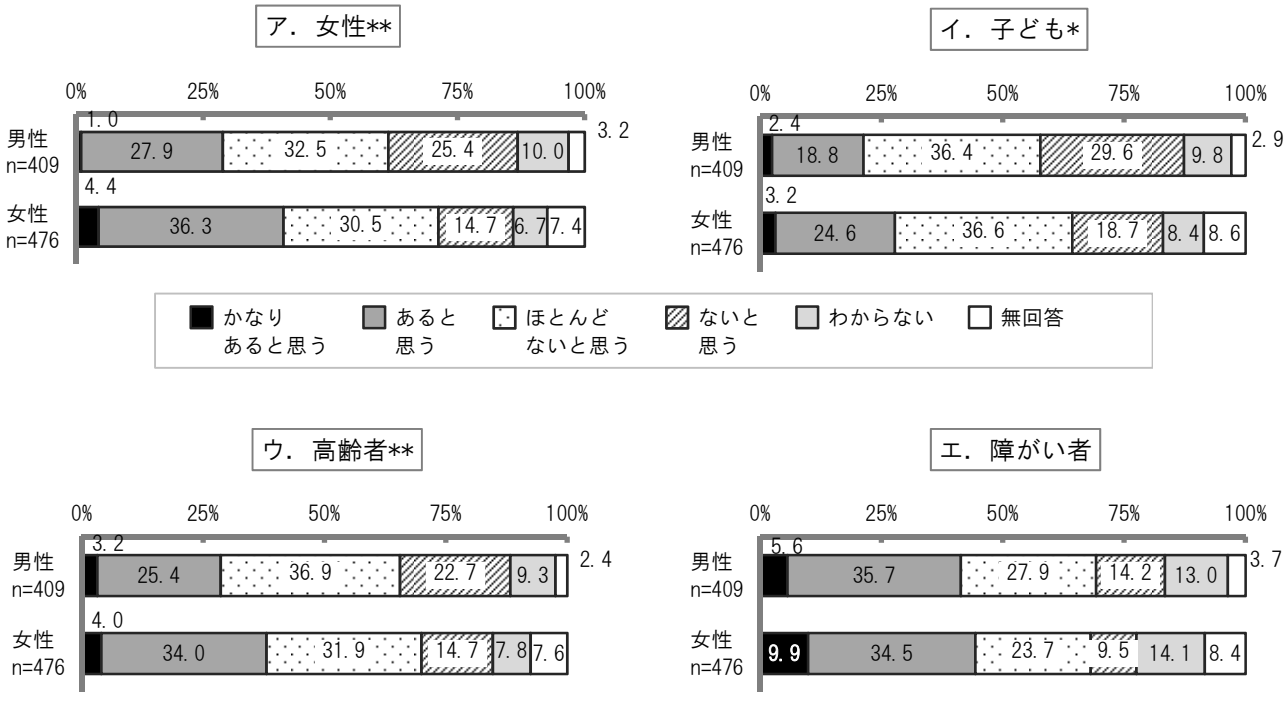
「イ．子ども」について、「あると思う」割合は男性 21.2%、女性 27.8%で女性が約６ポイント高く、「ないと思う」割合は男性 66.0%、女性 55.3%で男性が 10 ポイント以上高くなっている。

「ウ．高齢者」について、「あると思う」割合は男性 28.6%、女性 38.0%で女性が約９ポイント高く、「ないと思う」割合は男性 59.6%、女性 46.6%で男性が 10 ポイント以上高くなっている。

「エ．障がい者」について、「あると思う」割合は男性 41.3%、女性 44.4%で女性が約３ポイント高く、「ないと思う」割合は男性 42.1%、女性 33.2%で男性が約９ポイント高くなっている。

図表 2.2.1　人権侵害の状況（性別）

※【性別】では、「かなりあると思う」と「あると思う」、「ほとんどないと思う」と「ないと思う」、それぞれを合計したカイ二乗検定



「オ．同和問題」について、「あると思う」割合は男性 24.4%、女性 25.0%、「ないと思う」割合は男性 44.0%、女性 41.4%で大きな差はみられない。

「カ．アイヌの人々」について、「あると思う」割合は男性 11.5%、女性 12.8%で大きな差はなく、「ないと思う」割合は男性 41.8%、女性 36.4%で男性が約５ポイント高くなっている。

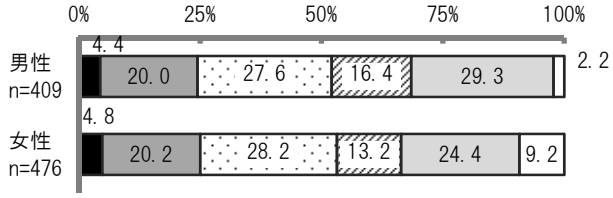
「キ．外国人」について、「あると思う」割合は男性 31.8%、女性 33.6%で大きな差はなく、「ないと思う」割合は男性 43.5%、女性 35.1%で男性が約８ポイント高くなっている。

「ク．ＨＩＶ感染者・ハンセン病患者及び元患者」について、「あると思う」割合は男性 29.9%、女性 36.0%で女性が約６ポイント高く、「ないと思う」割合は男性 27.7%、女性 21.6%で男性が約６ポイント高くなっている。

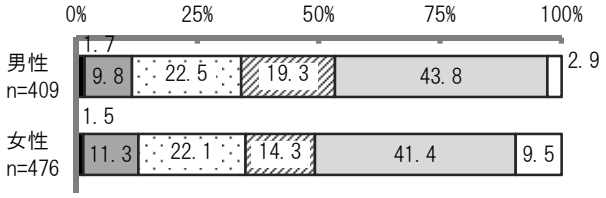
「ケ．刑を終えて出所した人」について、「あると思う」割合は男性 39.8%、女性 42.5%で女性が約３ポイント高く、「ないと思う」割合は男性 19.8%、女性 12.8%で男性が７ポイント高くなっている。

「コ．犯罪被害者とその家族」について、「あると思う」割合は男性 35.0%、女性 41.6%で女性が約７ポイント高く、「ないと思う」割合は男性 27.1%、女性 14.9%で男性が 10 ポイント以上高くなっている。

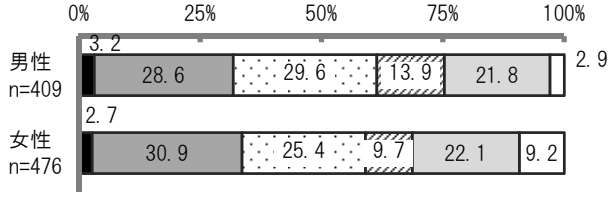
オ．同和問題



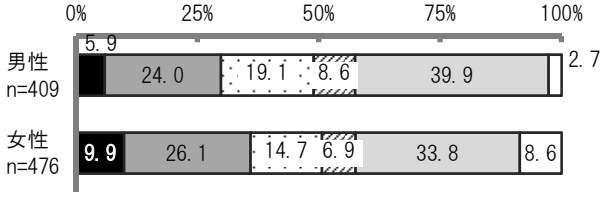
カ．アイヌの人々



キ．外国人

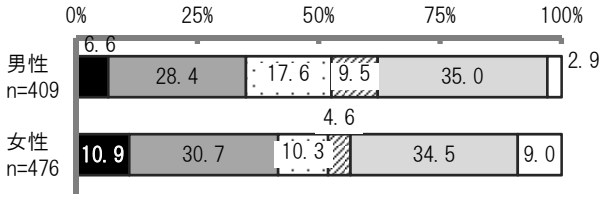


ク．ＨＩＶ感染者・ハンセン病患者及び元患者*



ケ．刑を終えて出所した人*

コ．犯罪被害者とその家族**



「サ．インターネットによる人権侵害」について、「あると思う」割合は男性 46.5%、女性 48.3%で大きな差はなく、「ないと思う」割合は男性 24.2%、女性 14.3%で男性が約 10 ポイント高くなっている。

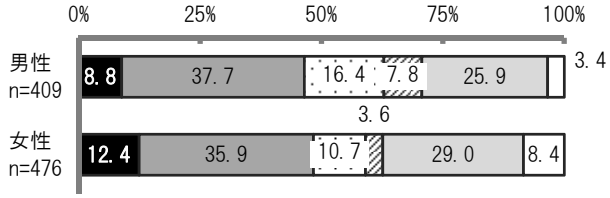
「シ．北朝鮮当局による拉致問題等」について、「あると思う」割合は男性 39.1%、女性 36.8%で大きな差はなく、「ないと思う」割合は男性 23.3%、女性 17.7%で男性が約６ポイント高くなっている。

「ス．性同一性障がい者・性的指向」について、「あると思う」割合は男性 35.5%、女性 39.3%で女性が約４ポイント高く、「ないと思う」割合は男性 24.7%、女性 18.7%で男性が６ポイント高くなっている。

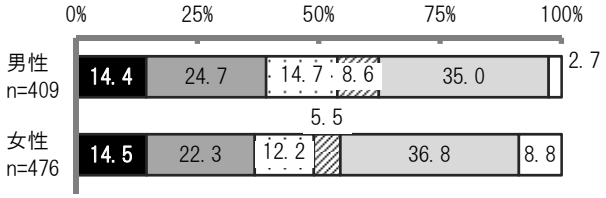
「セ．ホームレス」について、「あると思う」割合は男性、女性ともに 47.2%、「ないと思う」割合は男性 21.5%、女性 16.6%で男性が約５ポイント高くなっている。

「ソ．働く人の人権」について、「あると思う」割合は男性 54.3%、女性 56.3%で大きな差はなく、「ないと思う」割合は男性 26.7%、女性 21.0%で男性が約６ポイント高くなっている。

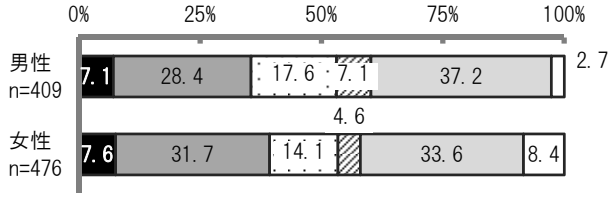
サ．インターネットによる人権侵害**



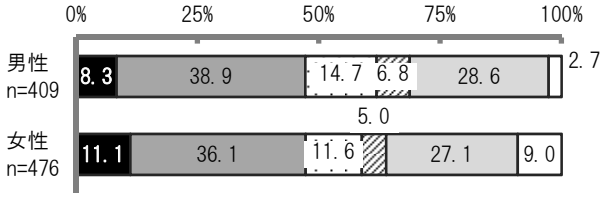
シ．北朝鮮当局による拉致問題等



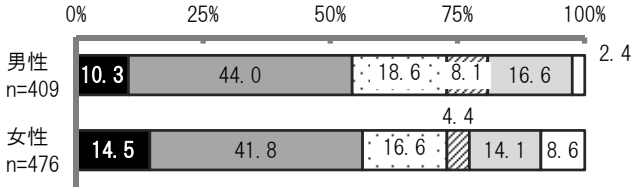
ス．性同一性障がい者・性的指向



セ．ホームレス



ソ．働く人の人権



【年齢別】

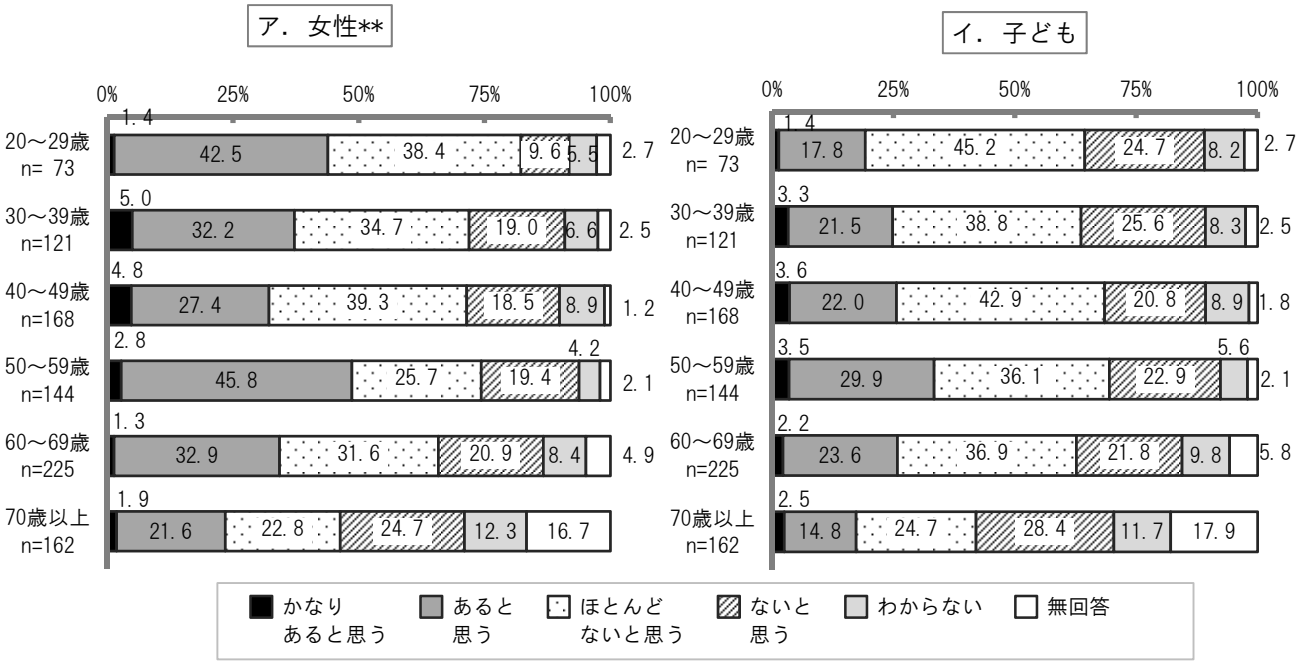
※【年齢別】では、「かなりあると思う」と「あると思う」を合わせて「あると思う」、「ほとんどないと思う」と「ないと思う」を合わせて「ないと思う」と表記している。

「ア．女性」について、「あると思う」割合は 50～59 歳が 48.6%で最も高く、70 歳以上が 23.5%で最も低く、約 25 ポイントの差となっている。「ないと思う」割合は 40～49 歳が 57.8%で最も高く、50～59 歳が 45.1%で最も低く、約 10 ポイントの差となっている。

「イ．子ども」について、「あると思う」割合は 50～59 歳が 33.4%で最も高く、70 歳以上が 17.3%で最も低く、約 16 ポイントの差となっている。「ないと思う」割合は 20～29 歳が 69.9%で最も高く、70 歳以上が 53.1%で最も低く、約 17 ポイントの差となっている。

図表 2.2.2　人権侵害の状況（年齢別）

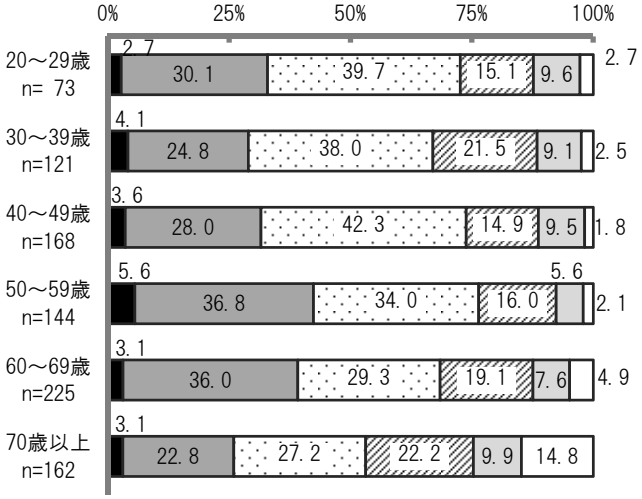
※【年齢別】では、「かなりあると思う」と「あると思う」、「ほとんどないと思う」と「ないと思う」、それぞれを合計したカイ二乗検定



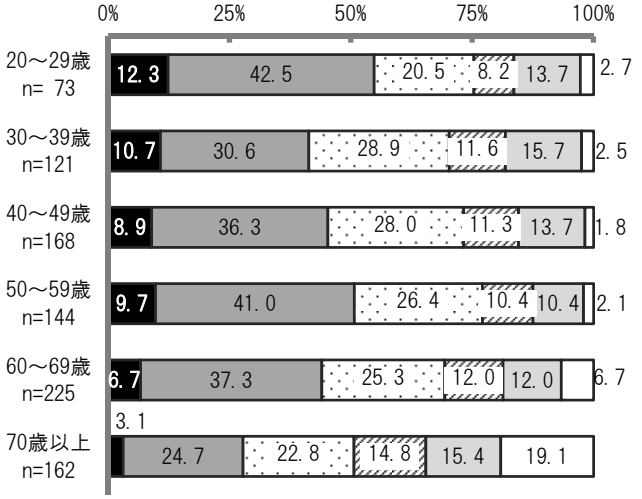
「ウ．高齢者」について、「あると思う」割合は 50～59 歳が 42.4%で最も高く、70 歳以上が 25.9%で最も低く、約 17 ポイントの差となっている。「ないと思う」割合は 30～39 歳が 59.5%で最も高く、60～69 歳が 48.4%で最も低く、約 11 ポイントの差となっている。

「エ．障がい者」について、「あると思う」割合は 20～29 歳が 54.8%で最も高く、70 歳以上が 27.8%で最も低く、27 ポイントの差となっている。「ないと思う」割合は 30～39 歳が 40.5%で最も高く、20～29 歳が 28.7%で最も低く、約 12 ポイントの差となっている。

ウ．高齢者



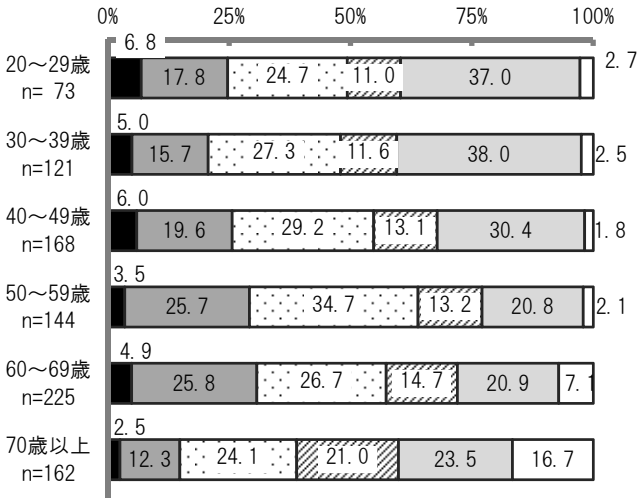
エ．障がい者



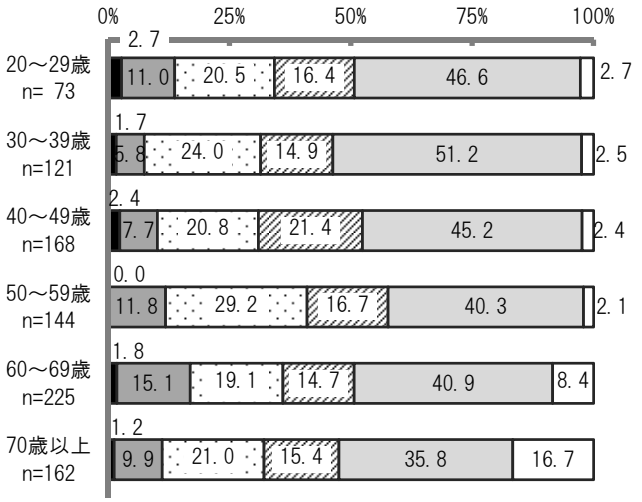
「オ．同和問題」について、「あると思う」割合は 60～69 歳が 30.7%で最も高く、70 歳以上が 14.8%で最も低く、約 16 ポイントの差となっている。「ないと思う」割合は 50～59 歳が 47.9%で最も高く、20～29 歳が 35.7%で最も低く、約 12 ポイントの差となっている。また、20～29 歳、30～39 歳では「わからない」が４割近くになっている。

「カ．アイヌの人々」について、「あると思う」割合は 60～69 歳が 16.9%で最も高く、30～39 歳が 7.5%で最も低く、約９ポイントの差となっている。「ないと思う」割合は 50～59 歳が 45.9%で最も高く、60～69 歳が 33.8%で最も低く、約 12 ポイントの差となっている。また、「わからない」が 70 歳以上で３割台となっているのを除き、いずれの年代も４割を超えている。

オ．同和問題**



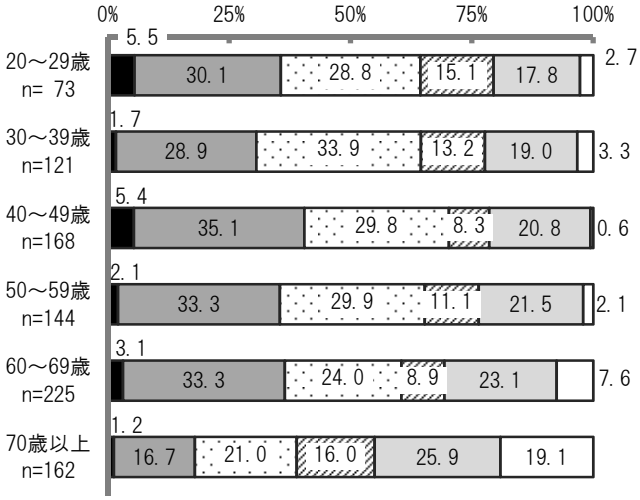
カ．アイヌの人々



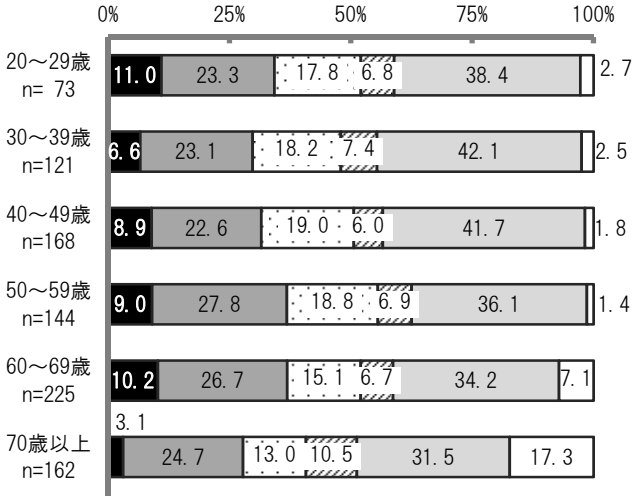
「キ．外国人」について、「あると思う」割合は 40～49 歳が 40.5%で最も高く、70 歳以上が 17.9%で最も低く、約 23 ポイントの差となっている。「ないと思う」割合は 30～39 歳が 47.1%で最も高く、60～69 歳が 32.9%で最も低く、約 14 ポイントの差となっている。

「ク．ＨＩＶ感染者・ハンセン病患者及び元患者」について、「あると思う」割合は 60～69 歳が 36.9%で最も高く、70 歳以上が 27.8%で最も低く、約９ポイントの差となっている。「ないと思う」割合はいずれの年代も２割台となっている。また、「わからない」がいずれの年代も３割を超えている。

キ．外国人*



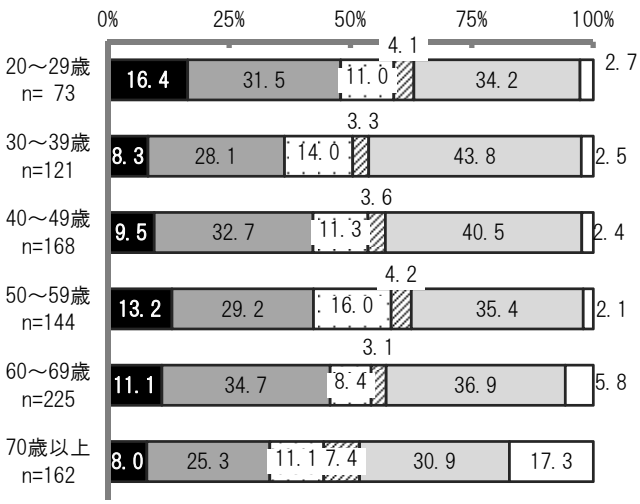
ク．ＨＩＶ感染者・ハンセン病患者及び元患者



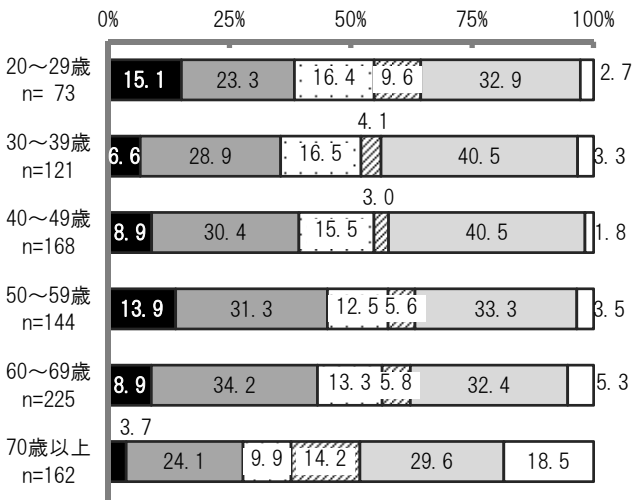
「ケ．刑を終えて出所した人」について、「あると思う」割合は 20～29 歳が 47.9%で最も高く、70 歳以上が 33.3%で最も低く、約 15 ポイントの差となっている。「ないと思う」割合は 50～59 歳が 20.2%で最も高く、60～69 歳が 11.5%で最も低く、約９ポイントの差となっている。また、「わからない」がいずれの年代も３割を超えている。

「コ．犯罪被害者とその家族」について、「あると思う」割合は 50～59 歳が 45.2%で最も高く、70 歳以上が 27.8%で最も低く、約 17 ポイントの差となっている。「ないと思う」割合は 20～29 歳が 26.0%で最も高く、50～59 歳が 18.1%で最も低く、約８ポイントの差となっている。また、「わからない」がいずれの年代も３割～4 割となっている。

ケ．刑を終えて出所した人

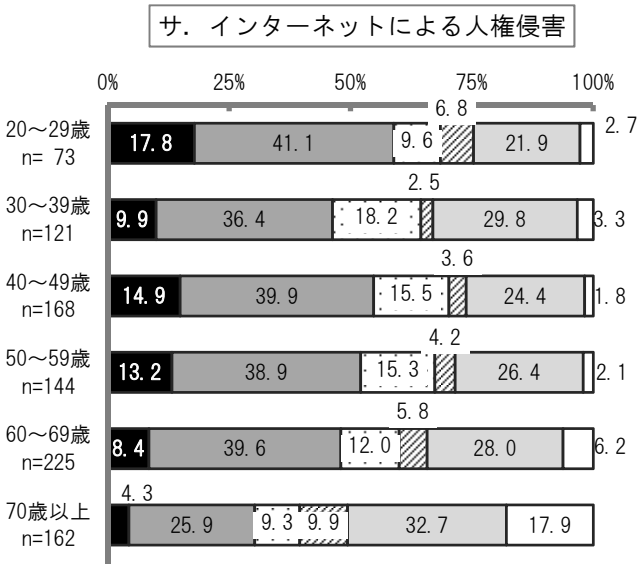


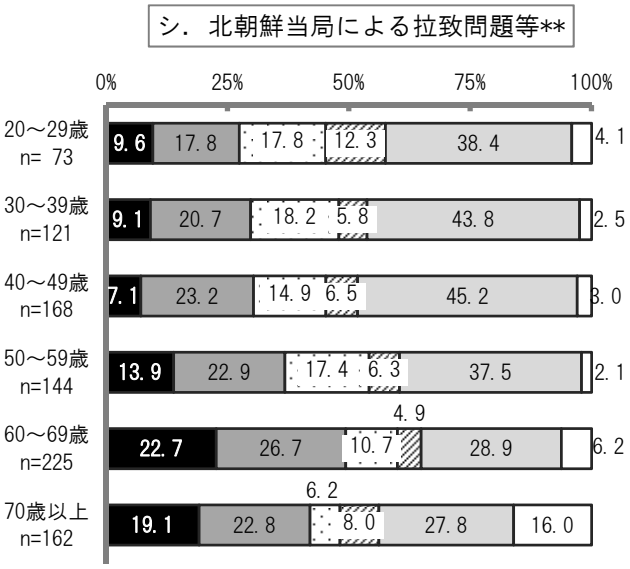
コ．犯罪被害者とその家族



「サ．インターネットによる人権侵害」について、「あると思う」割合は 20～29 歳が 58.9%で最も高く、70 歳以上が 30.2%で最も低く、約 29 ポイントの差となっている。「ないと思う」割合は 30～39 歳が 20.7%で最も高く、20～29 歳が 16.4%で最も低く、約４ポイントの差となっている。

「シ．北朝鮮当局による拉致問題等」について、「あると思う」割合は 60～69 歳が 49.4%で最も高く、20～29 歳が 27.4%で最も低く、約 22 ポイントの差となっている。「ないと思う」割合は 20～29 歳が 30.1%で最も高く、70 歳以上が 14.2%で最も低く、約 16 ポイントの差となっている。また、「わからない」が 20 歳代から 50 歳代までは３割を超えている。

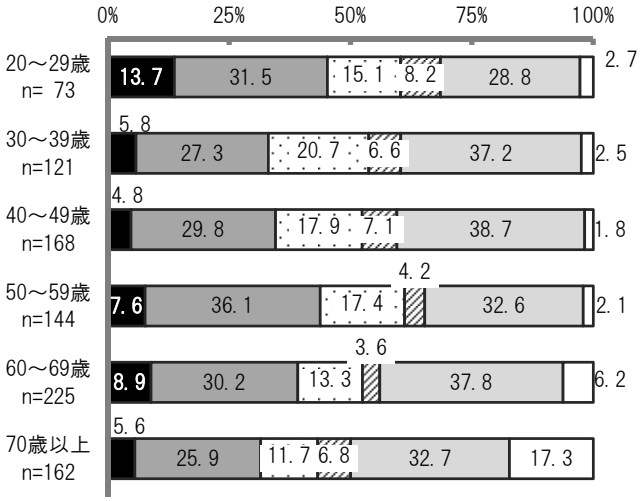




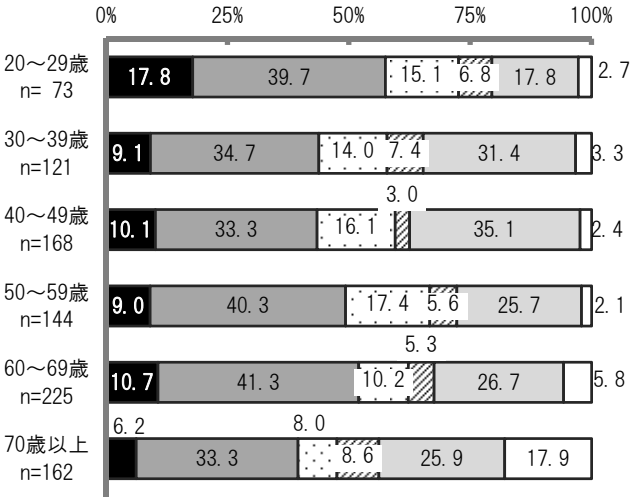
「ス．性同一性障がい者・性的指向」について、「あると思う」割合は 20～29 歳が 45.2%で最も高く、70 歳以上が 31.5%で最も低く、約 14 ポイントの差となっている。「ないと思う」割合は 30～39 歳が 27.3%で最も高く、60～69 歳が 16.9%で最も低く、約 10 ポイントの差となっている。また、「わからない」が 20～29 歳で２割台となっているのを除き、いずれの年代も３割を超えている。

「セ．ホームレス」について、「あると思う」割合は 20～29 歳が 57.5%で最も高く、70 歳以上が 39.5%で最も低く、18 ポイントの差となっている。「ないと思う」割合は 50～59 歳が 23.0%で最も高く、60～69 歳が 15.5%で最も低く、約７ポイントの差となっている。また、「わからない」が 30～39 歳、40～49 歳では３割を超えている。

ス．性同一性障がい者・性的指向

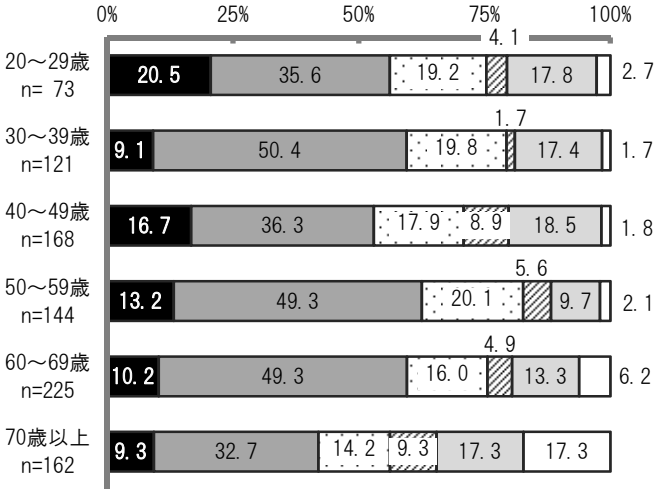


セ．ホームレス



「ソ．働く人の人権」について、「あると思う」割合は 50～59 歳が 62.5%で最も高く、70 歳以上が 42.0%で最も低く、約 21 ポイントの差となっている。「ないと思う」割合は 40～49 歳が 26.8%で最も高く、60～69 歳が 20.9%で最も低く、約６ポイントの差となっている。

ソ．働く人の人権



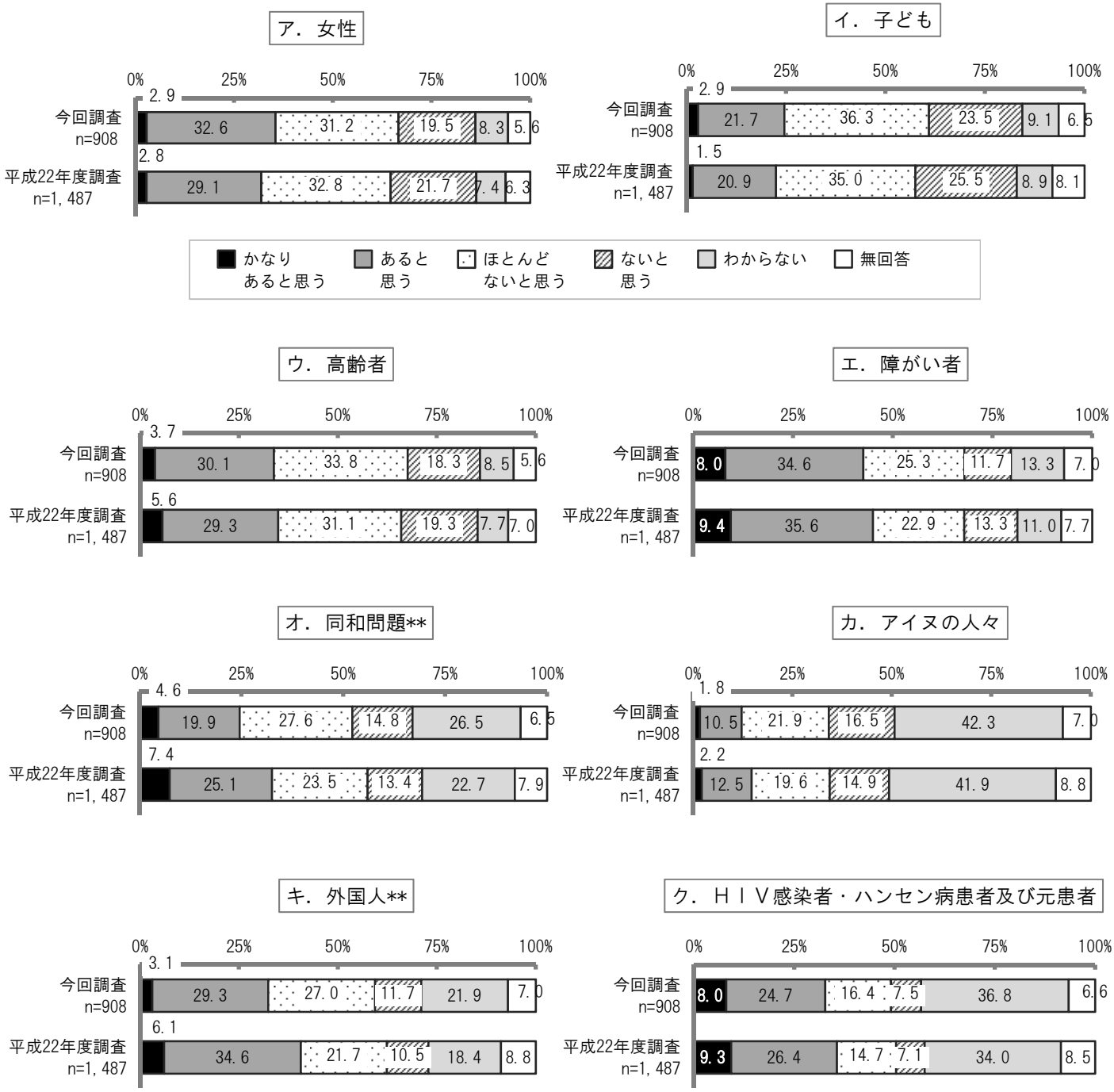
【経年比較】

※【経年比較】では、差がみられた項目についてコメントしている。

「オ．同和問題」について、「かなりあると思う」は、今回調査 4.6%、平成 22 年度調査 7.4%で約３ポイント低く、「あると思う」は、今回調査 19.9%、平成 22 年度調査 25.1%で約５ポイント低くなっている。一方、「ほとんどないと思う」は、今回調査 27.6%、平成 22 年度調査 23.5%で約４ポイント高くなっている。

「キ．外国人」について、「かなりあると思う」は、今回調査 3.1%、平成 22 年度調査 6.1%で３ポイント低く、「あると思う」は、今回調査 29.3%、平成 22 年度調査 34.6%で約５ポイント低くなっている。一方、「ほとんどないと思う」は、今回調査 27.0%、平成 22 年度調査 21.7%で約５ポイント高くなっている。

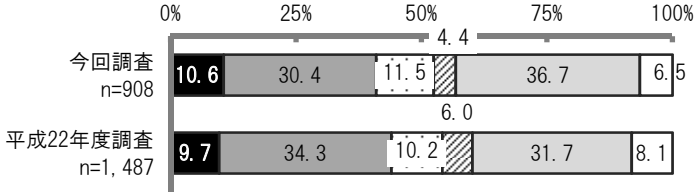
図表 2.2.3　人権侵害の状況（経年比較）



「ケ．刑を終えて出所した人」について、「あると思う」は、今回調査 30.4%、平成 22 年度調査 34.3%で約４ポイント低くなっている。また、「わからない」は、今回調査 36.7%、平成 22 年度調査 31.7%で５ポイント高くなっている。

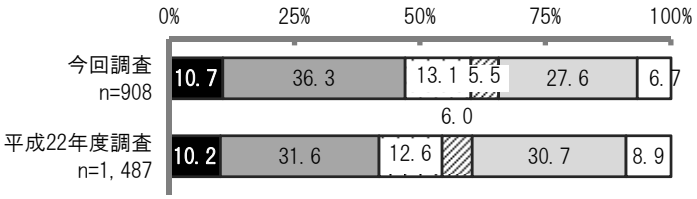
「セ．ホームレス」について、「あると思う」は、今回調査 36.8%、平成 22 年度調査 41.8%で５ポイント低くなっている。一方、「ほとんどないと思う」は、今回調査 12.9%、平成 22 年度調査 9.3%で約４ポイント高くなっている。

ケ．刑を終えて出所した人*

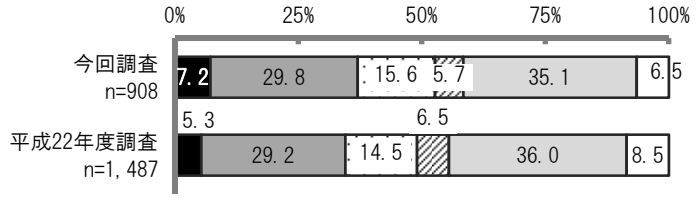


コ．犯罪被害者とその家族

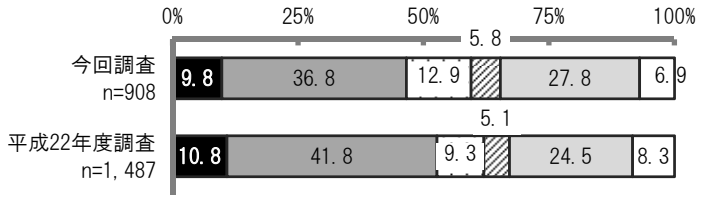
サ．インターネットによる人権侵害



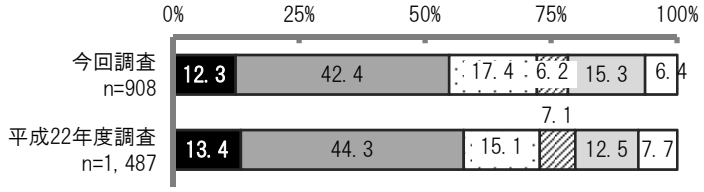
ス．性同一性障がい者・性的指向



セ．ホームレス**



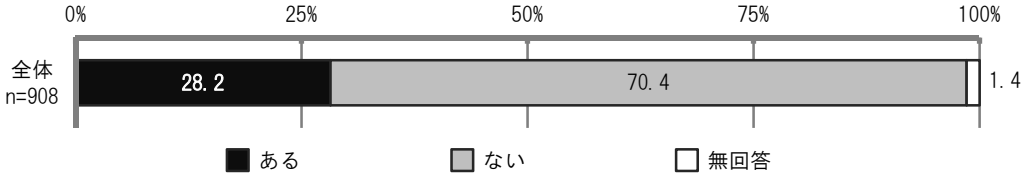
ソ．働く人の人権



問３　あなたは、今までに、ご自分の人権を侵害されたと思ったことがありますか？

自分の人権を侵害されたと思ったことは、「ある」が 28.2%で、３～４人に１人となっている。

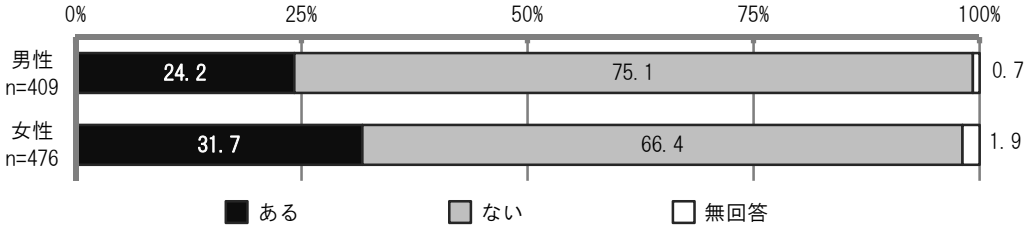
図表 2.3　自分の人権を侵害されたこと（全体）



【性別】

「ある」は、男性 24.2%、女性 31.7%で女性が約７ポイント高くなっている。

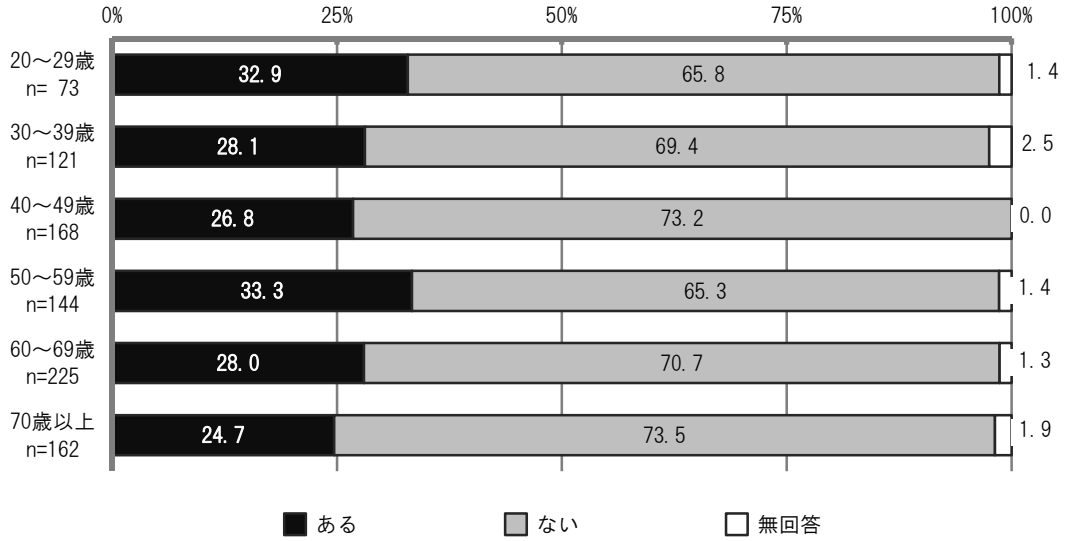
図表 2.3.1　自分の人権を侵害されたこと（性別）**



【年齢別】

「ある」は、20～29 歳、50～59 歳では３割を超えており、その他の年代では２割台となっている。

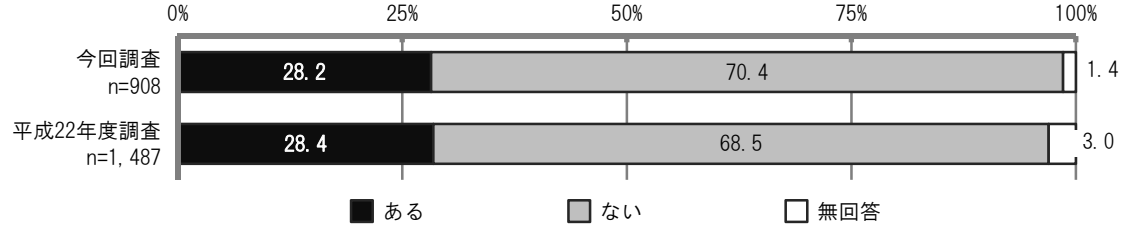
図表 2.3.2　自分の人権を侵害されたこと（年齢別）



【経年比較】

経年では大きな差はみられない。

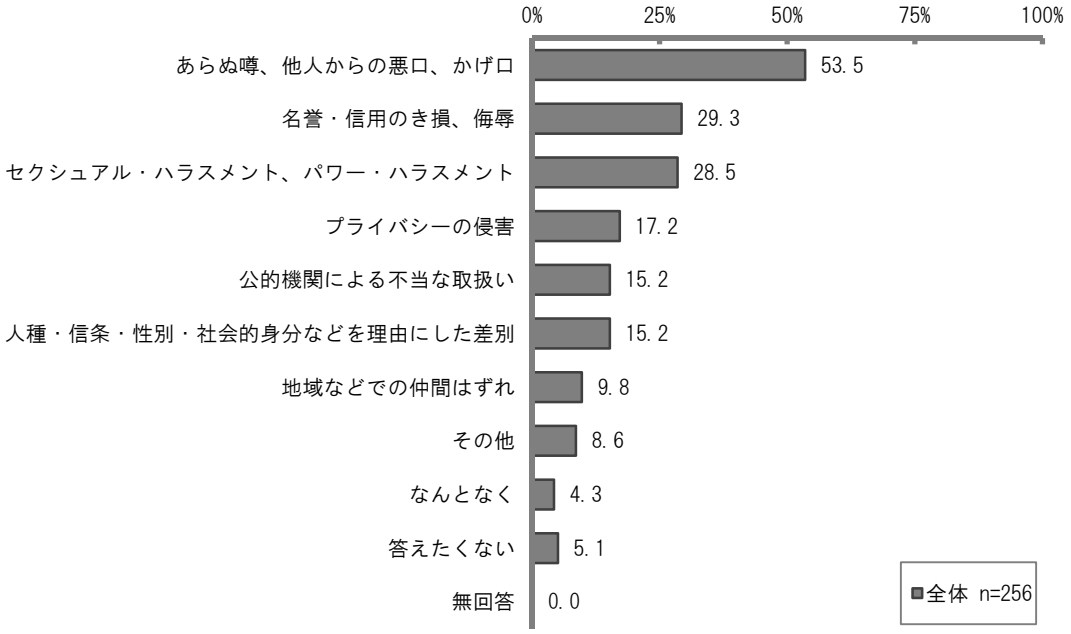
図表 2.3.3　自分の人権を侵害されたこと（経年比較）



問３－２　問３で「ある」と答えた方、それは、どのような場合ですか？（複数回答）

人権を侵害されたと思った内容は、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」が 53.5%で最も多く、次いで、「名誉・信用のき損、侮辱」が 29.3%、「セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント」が 28.5%となっている。

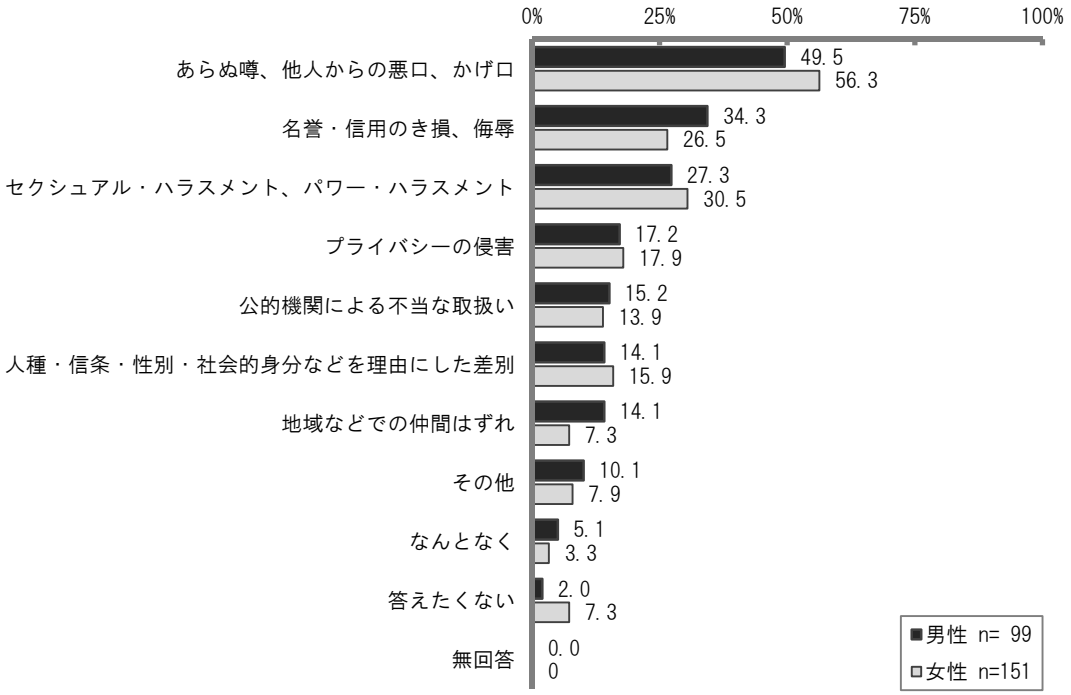
図表 2.3-2　人権侵害の内容（全体）



【性別】

「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」「地域などでの仲間はずれ」は女性が約７ポイント高く、「名誉・信用のき損、侮辱」は男性が約８ポイント高くなっている。

図表 2.3-2.1　人権侵害の内容（性別）



【年齢別】

「セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント」は、30～39 歳が 52.9%で最も高く、70 歳以上が 10.0%で最も低く、40 ポイント以上の差となっている。

「地域などでの仲間はずれ」は、60～69 歳が 20.6%で、他の年代が１割に満たないのに比べて高くなっている。

図表 2.3-2.2　人権侵害の内容（年齢別）　　単位：%

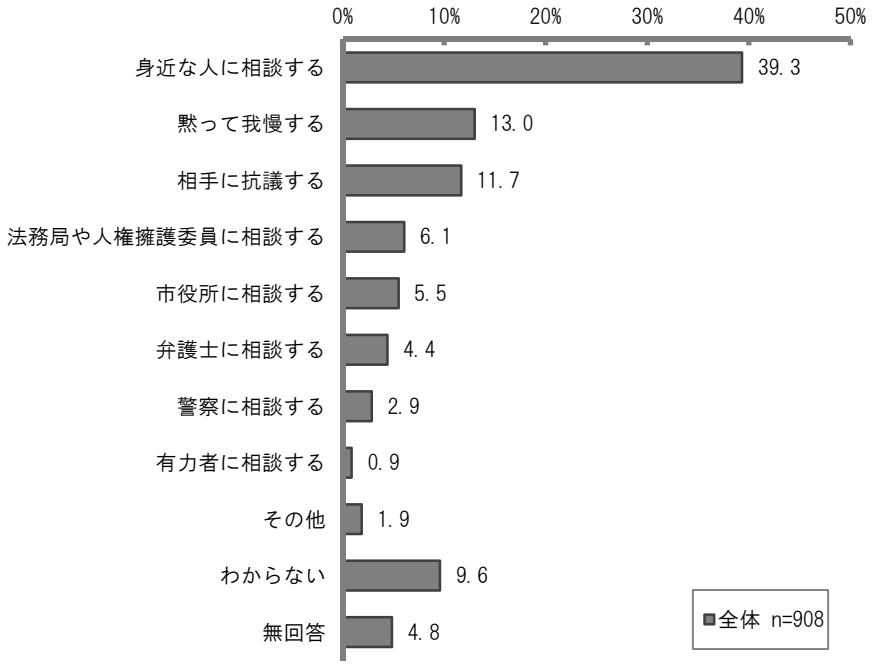
項　目	回答者数（人）	あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口	名誉・信用のき損、侮辱	セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント **	プライバシーの侵害	公的機関による不当な取扱い	人種・信条・性別・社会的身分などを理由にした差別	地域などでの仲間はずれ *	その他	なんとなく	答えたくない	無回答
20～29 歳	24	62.5	33.3	25.0	20.8	16.7	4.2	8.3	4.2	0.0	4.2	0.0
30～39 歳	34	44.1	29.4	52.9	26.5	14.7	17.6	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0
40～49 歳	45	44.4	28.9	33.3	20.0	15.6	20.0	4.4	17.8	2.2	2.2	0.0
50～59 歳	48	60.4	29.2	33.3	12.5	10.4	8.3	6.3	4.2	4.2	2.1	0.0
60～69 歳	63	58.7	23.8	22.2	14.3	12.7	19.0	20.6	9.5	7.9	9.5	0.0
70 歳以上	40	50.0	35.0	10.0	15.0	22.5	17.5	7.5	7.5	7.5	10.0	0.0

問４　もし、あなたが、ご自分の人権を侵害された場合、まずどのような対応をしますか？

自分の人権を侵害された場合の対応は、「身近な人に相談する」が 39.3%で最も多く、次いで「黙って我慢する」が 13.0%、「相手に抗議する」が 11.7%となっている。

また、「わからない」が 9.6%となっている。

図表 2.4　人権侵害への対応（全体）

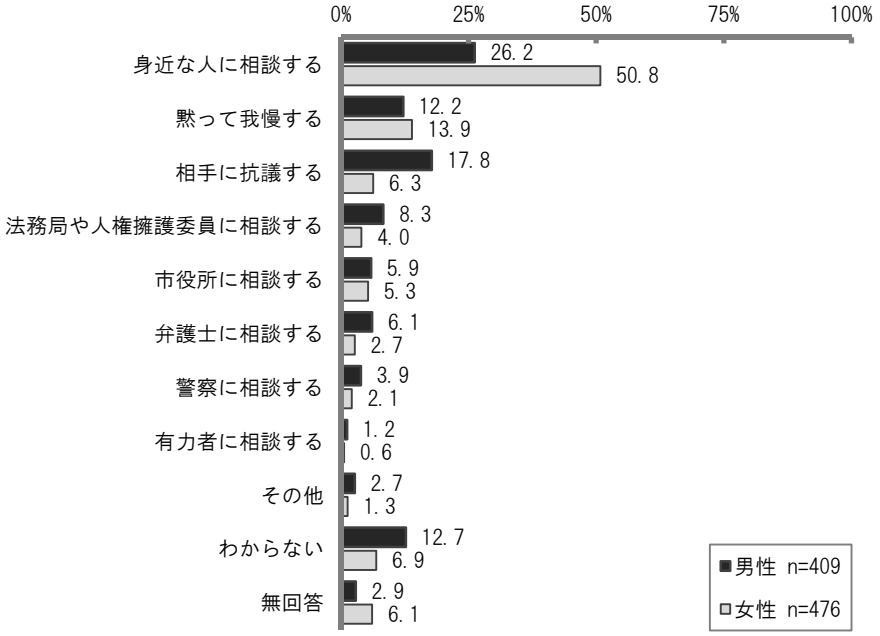


【性別】

「身近な人に相談する」は、男性 26.2%、女性 50.8%で女性が約 25 ポイント高くなっている。

「相手に抗議する」は、男性が約 12 ポイント高く、「法務局や人権擁護委員に相談する」「弁護士に相談する」は、男性が３ポイント以上高くなっている。また、「わからない」は男性が約６ポイント高くなっている。

図表 2.4.1　人権侵害への対応（性別）**



【年齢別】

「身近な人に相談する」は、20～29 歳が 53.4%で最も高く、60～69 歳、70 歳以上が約３割となっているのに比べて 20 ポイント以上高くなっている。

「相手に抗議する」は 30～39 歳が約２割となっており、他の年代に比べて高くなっている。

「法務局や人権擁護委員に相談する」「市役所に相談する」は 70 歳以上が１割を超えているが、他の年代は１割に満たず、特に 20 歳代から 50 歳代で低くなっている。

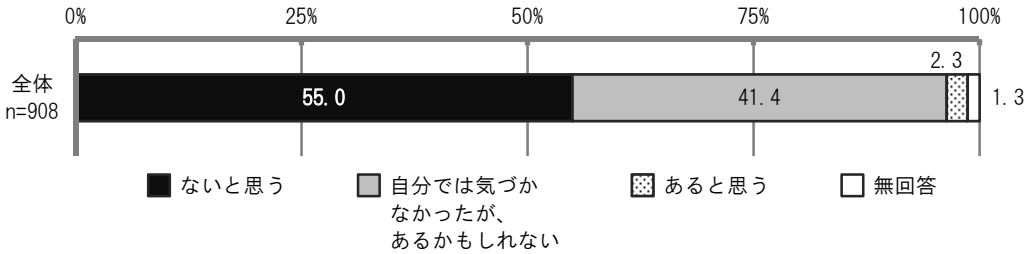
図表 2.4.2　人権侵害への対応（年齢別）**　　単位：%

項　目	回答者数（人）	身近な人に相談する	黙って我慢する	相手に抗議する	法務局や人権擁護委員に相談する	市役所に相談する	弁護士に相談する	警察に相談する	有力者に相談する	その他	わからない	無回答
20～29 歳	73	53.4	17.8	11.0	1.4	0.0	1.4	2.7	0.0	0.0	5.5	6.8
30～39 歳	121	43.0	11.6	19.8	5.0	0.8	3.3	0.8	0.8	1.7	10.7	2.5
40～49 歳	168	47.6	14.3	8.3	2.4	3.0	7.1	1.8	0.6	2.4	7.7	4.8
50～59 歳	144	46.5	11.1	14.6	2.1	2.1	5.6	2.1	0.7	2.1	9.0	4.2
60～69 歳	225	29.8	14.2	11.1	8.4	8.4	3.6	3.6	1.8	3.1	11.1	4.9
70 歳以上	162	29.0	10.5	8.0	12.3	12.3	3.7	5.6	0.6	0.6	11.1	6.2

問５　あなたは、今までに、他人の人権を侵害したことがあると思いますか？

他人の人権を侵害したことは、「ないと思う」が 55.0%で、「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」（41.4%）より 10 ポイント以上高くなっている。

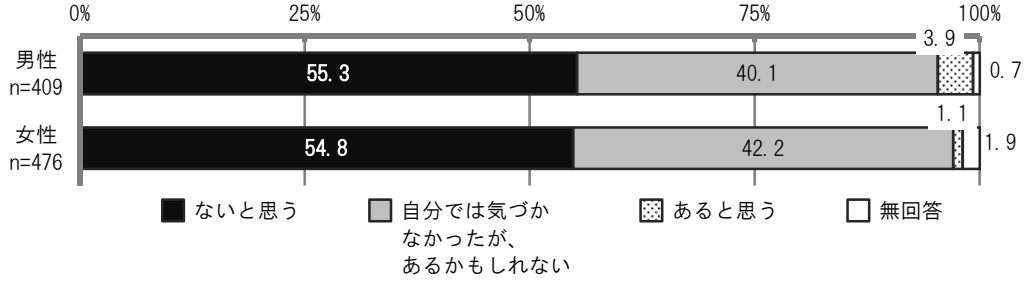
図表 2.5　他人の人権を侵害したこと（全体）



【性別】

「あると思う」割合は高くないものの、男性 3.9%、女性 1.1%で男性のほうが高くなっている。

図表 2.5.1　他人の人権を侵害したこと（性別）＊

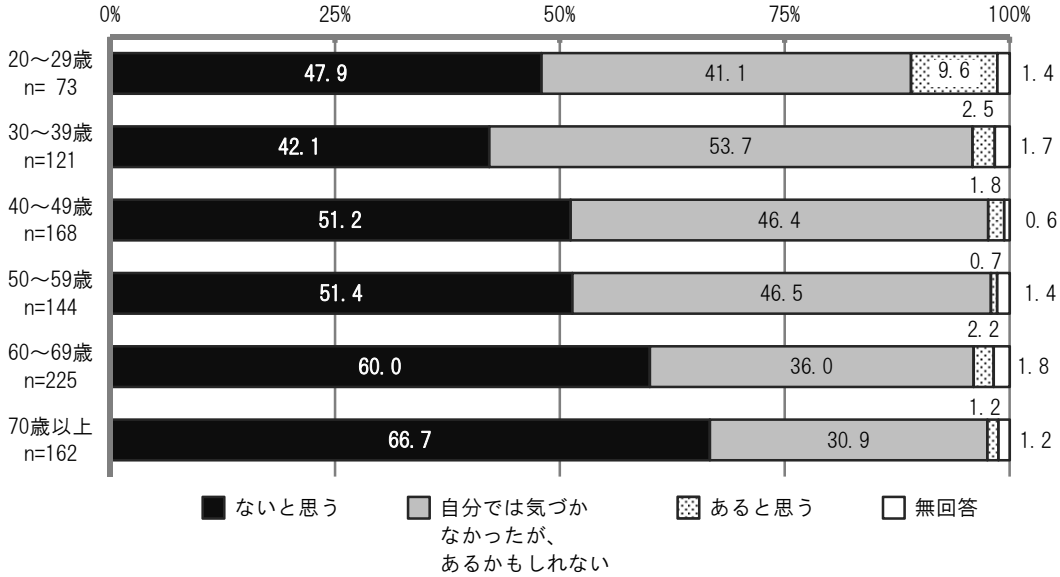


【年齢別】

「あると思う」は、20～29 歳が 9.6%で他の年代に比べて高くなっており、「ないと思う」は、70 歳以上が 66.7%で他の年代に比べて高くなっている。

「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」は 30～39 歳が 53.7%となっており、他の年代に比べて高くなっている。

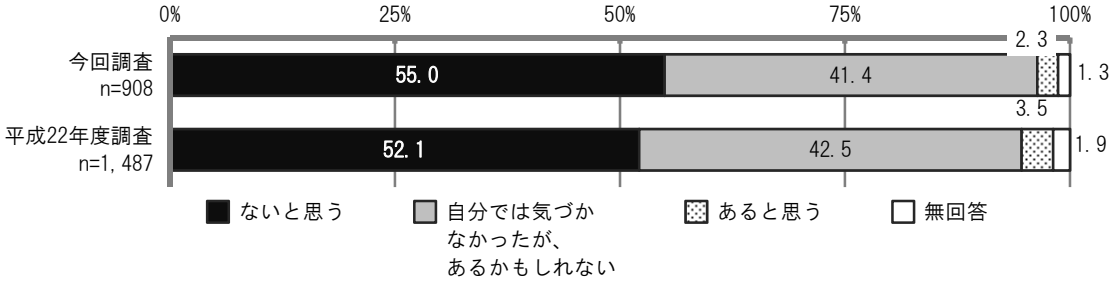
図表 2.5.2　他人の人権を侵害したこと（年齢別）＊＊



【経年比較】

経年では大きな差はみられない。

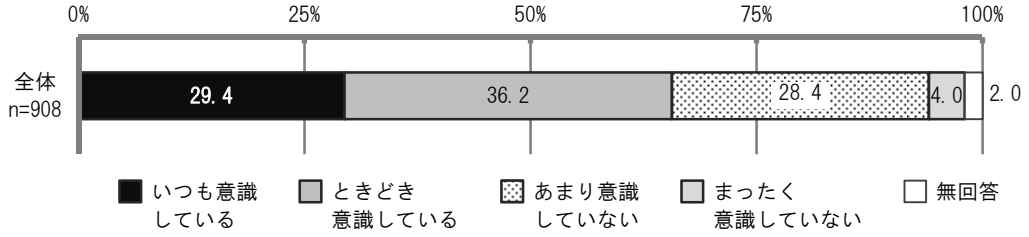
図表 2.5.3　他人の人権を侵害したこと（経年比較）



問６　あなたは、日ごろ、他人の立場を尊重することなど、人権を意識しながら生活していますか？

日ごろの人権意識は、「いつも意識している」が 29.4%、「ときどき意識している」が 36.2%で、合わせると６割を超えている。

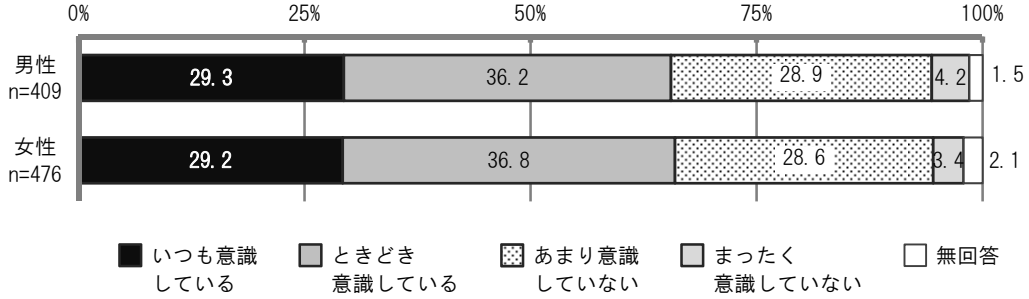
図表 2.6　日ごろの人権意識（全体）



【性別】

性別では大きな差はみられない。

図表 2.6.1　日ごろの人権意識（性別）

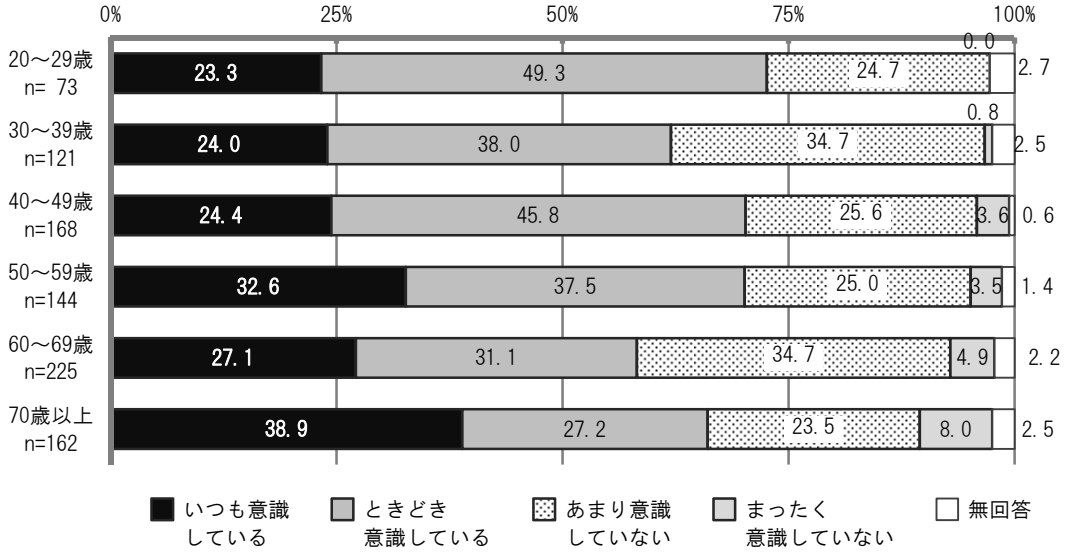


【年齢別】

70 歳以上では「いつも意識している」が 38.9%で最も高くなっている一方、「まったく意識していない」が 8.0%で他の年代に比べて高くなっている。

「いつも意識している」と「ときどき意識している」を合わせると、20～29 歳が 72.6%で最も高くなっている。

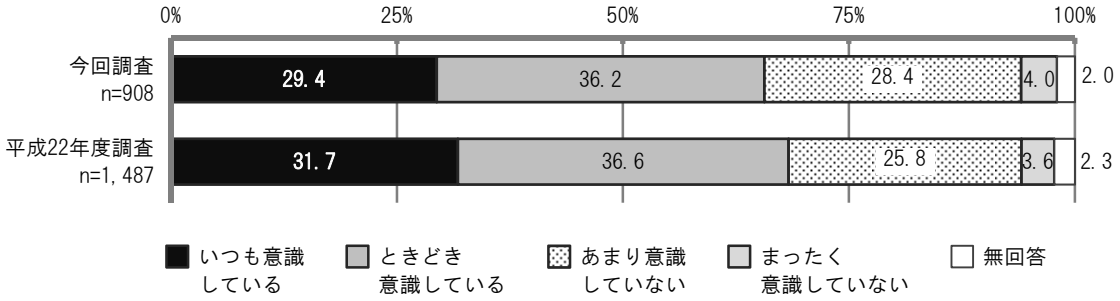
図表 2.6.2　日ごろの人権意識（性別）**



【経年比較】

経年では大きな差はみられない。

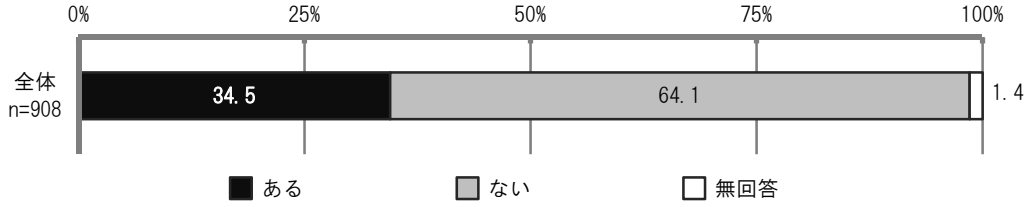
図表 2.6.3　日ごろの人権意識（経年比較）



問７　あなたは、市などが行っている、人権に関する各種啓発行事に参加したり、人権問題の啓発資料や広報の人権に関する記事などを読んだことがありますか？

人権に関する行事参加や資料・記事を読んだことは、「ある」が 34.5%で、約３人に１人となっている。

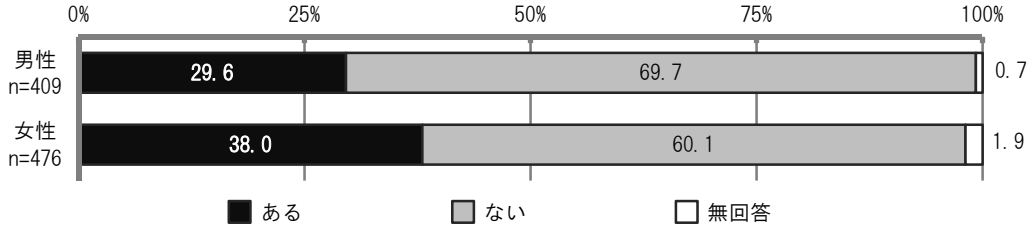
図表 2.7　人権啓発行事への参加や資料・記事の閲覧（全体）



【性別】

「ある」は、男性 29.6%、女性 38.0%で女性が約８ポイント高くなっている。

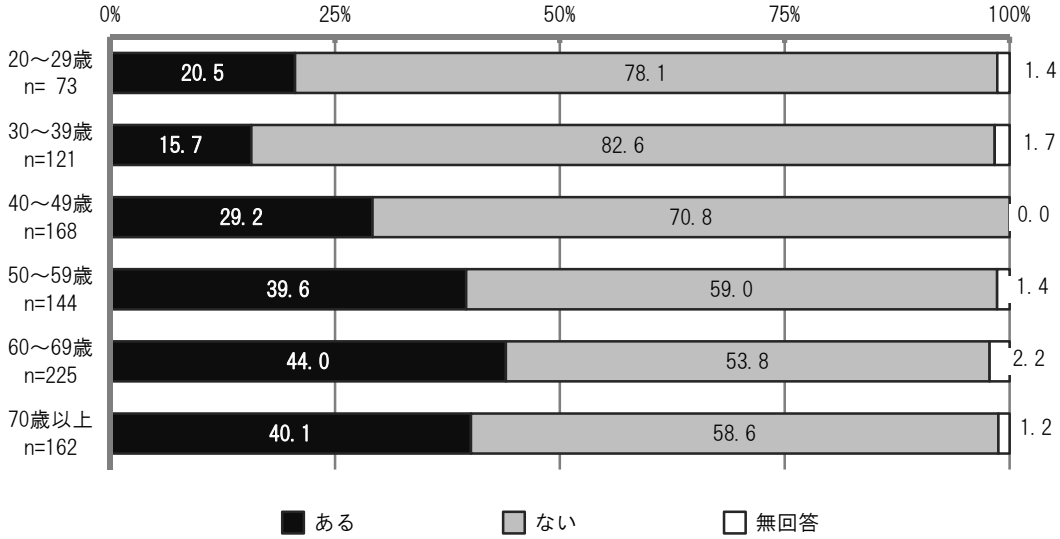
図表 2.7.1　人権啓発行事への参加や資料・記事の閲覧（性別）**



【年齢別】

「ある」は、60～69 歳が 44.0%で最も高く、50 歳以上では約４割となっている。20 歳代、30 歳代では他の年代より低く、30～39 歳が 15.7%で最も低くなっている。

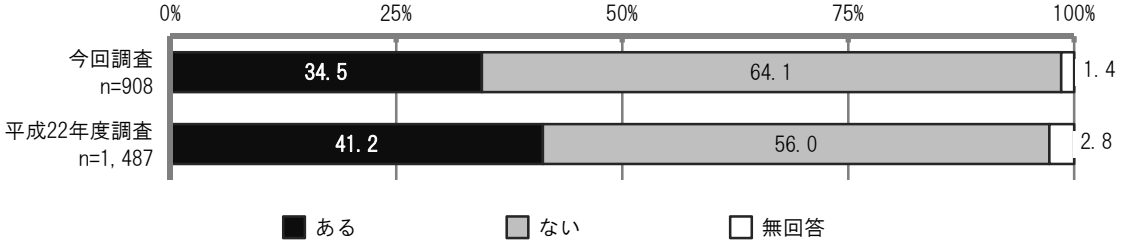
図表 2.7.2　人権啓発行事への参加や資料・記事の閲覧（年齢別）**



【経年比較】

「ある」は、今回調査 34.5%、平成 22 年度調査 41.2%で約７ポイント低くなっている。

図表 2.7.3　人権啓発行事への参加や資料・記事の閲覧（経年比較）**

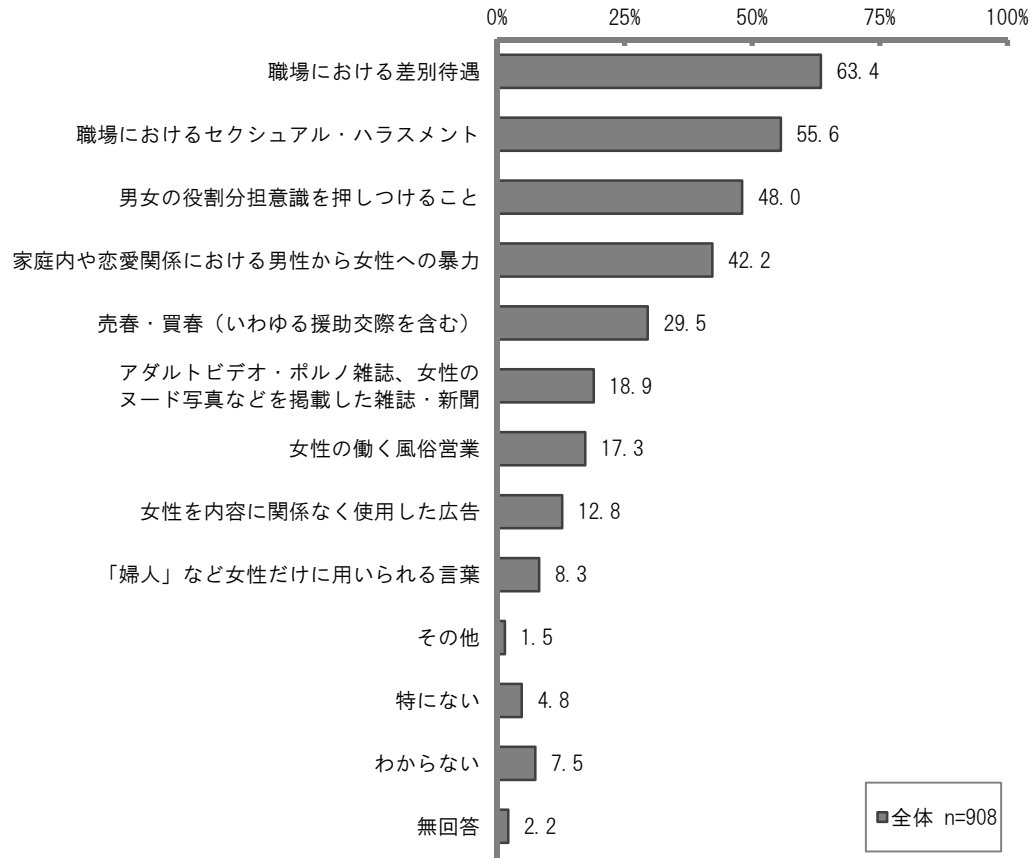


４　さまざまな人権問題について

問８　女性に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか？（複数回答）

女性に関する人権上の問題は、「職場における差別待遇」が 63.4%で最も多く、次いで「職場におけるセクシュアル・ハラスメント」が 55.6%、「男女の役割分担意識を押しつけること」が 48.0%、「家庭内や恋愛関係における男性から女性への暴力」が 42.2%となっている。

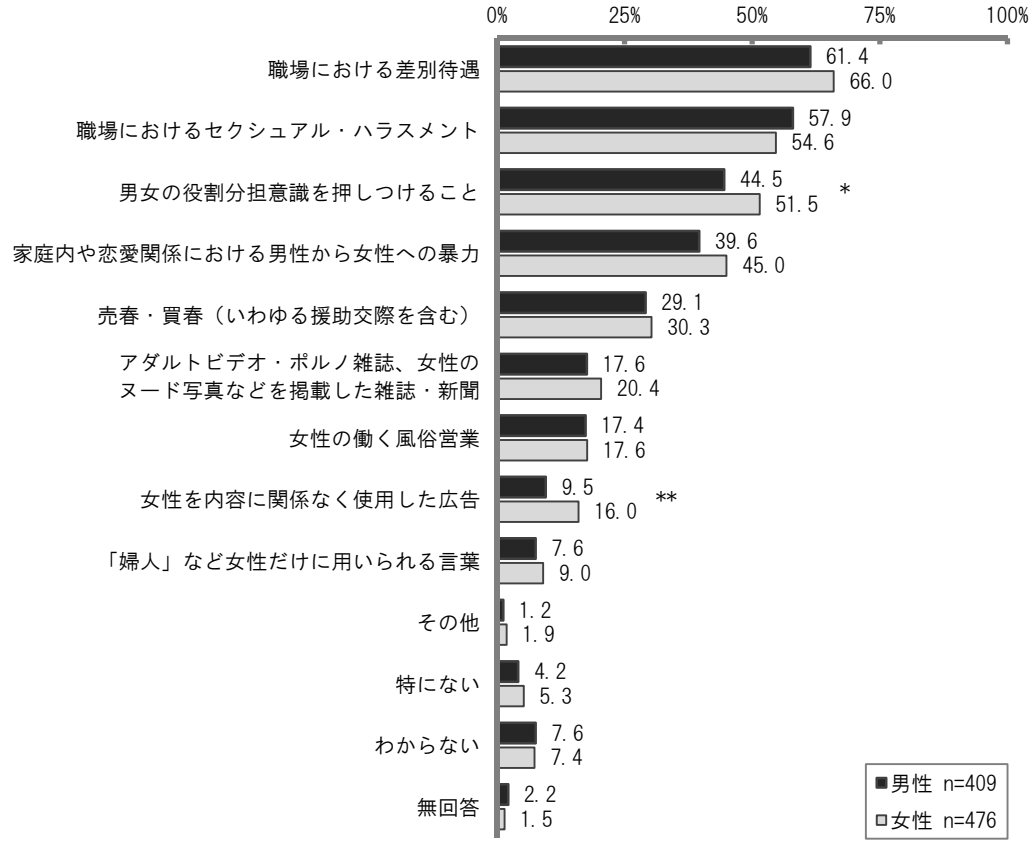
図表 2.8　女性に関する人権上の問題（全体）



【性別】

「男女の役割分担意識を押しつけること」は男性 44.5%、女性 51.5%、「女性を内容に関係なく使用した広告」は男性 9.5%、女性 16.0%で、いずれも女性が約７ポイント高くなっている。

図表 2.8.1　女性に関する人権上の問題（性別）



【年齢別】

「職場におけるセクシュアル・ハラスメント」は、50 歳代までが6割を超えているのに比べて 70 歳以上が 35.2%となっており、「男女の役割分担意識を押しつけること」は、20～29 歳が6割を超えているのに比べて 70 歳以上が 34.6%となっており、いずれも約 30 ポイントの差となっている。「職場における差別待遇」は 50 歳代までが約7割となっているのに比べて、60 歳代以上は5割台となっている。「家庭内や恋愛関係における男性から女性への暴力」は 40 歳代までが約5割となっているのに比べて、50 歳代以上では3割台となっている。

70 歳以上では「特にない」「わからない」が1割を超え、他の年代に比べて高くなっている。

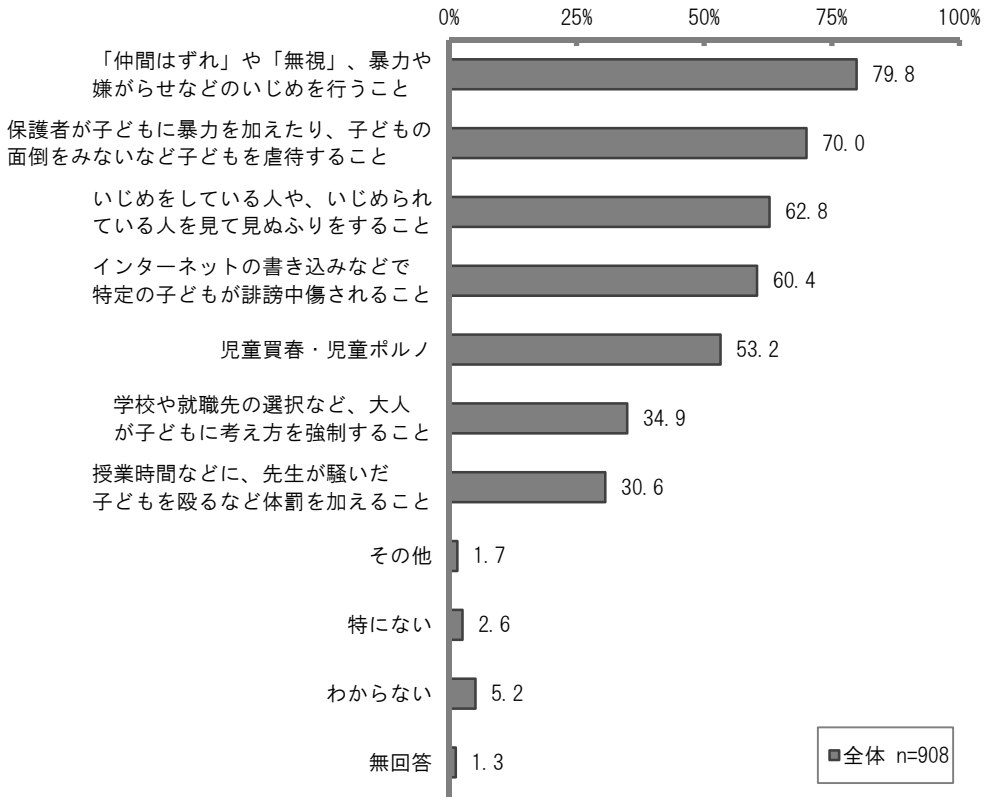
図表 2.8.2　女性に関する人権上の問題（年齢別）　　**単位：%**

項　目	回答者数（人）	職場における差別待遇 **	職場におけるセクシュアル・ハラスメント **	男女の役割分担意識を押しつけること **	家庭内や恋愛関係における男性から女性への暴力 *	売春・買春（いわゆる援助交際を含む）	アダルトビデオ・ポルノ雑誌、女性のヌード写真などを掲載した雑誌・新聞	女性の働く風俗営業	女性を内容に関係なく使用した広告	「婦人」など女性だけに用いられる言葉	その他	特にない **	わからない **	無回答
20～29 歳	73	71.2	65.8	65.8	50.7	26.0	23.3	15.1	15.1	11.0	0.0	2.7	2.7	0.0
30～39 歳	121	72.7	67.8	57.9	50.4	33.9	13.2	15.7	7.4	9.1	2.5	0.8	3.3	1.7
40～49 歳	168	68.5	66.1	50.0	48.8	28.6	14.9	12.5	14.3	6.5	1.8	4.2	5.4	1.2
50～59 歳	144	71.5	60.4	48.6	39.6	30.6	16.0	16.7	8.3	7.6	2.1	2.1	4.9	0.0
60～69 歳	225	56.4	49.8	45.8	38.7	32.4	22.7	23.6	15.1	9.8	1.8	5.8	7.6	2.2
70 歳以上	162	51.9	35.2	34.6	33.3	22.8	22.8	17.3	16.0	7.4	0.6	10.5	17.9	4.9

問９　子どもに関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか？（複数回答）

子どもに関する人権上の問題は、「『仲間はずれ』や『無視』、暴力や嫌がらせなどのいじめを行うこと」が 79.8%で最も多く、次いで「保護者が子どもに暴力を加えたり、子どもの面倒をみないなど子どもを虐待すること」が 70.0%、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをすること」が 62.8%、「インターネットの書き込みなどで特定の子どもが誹謗中傷されること」が 60.4%となっており、いずれも６割を超えている。

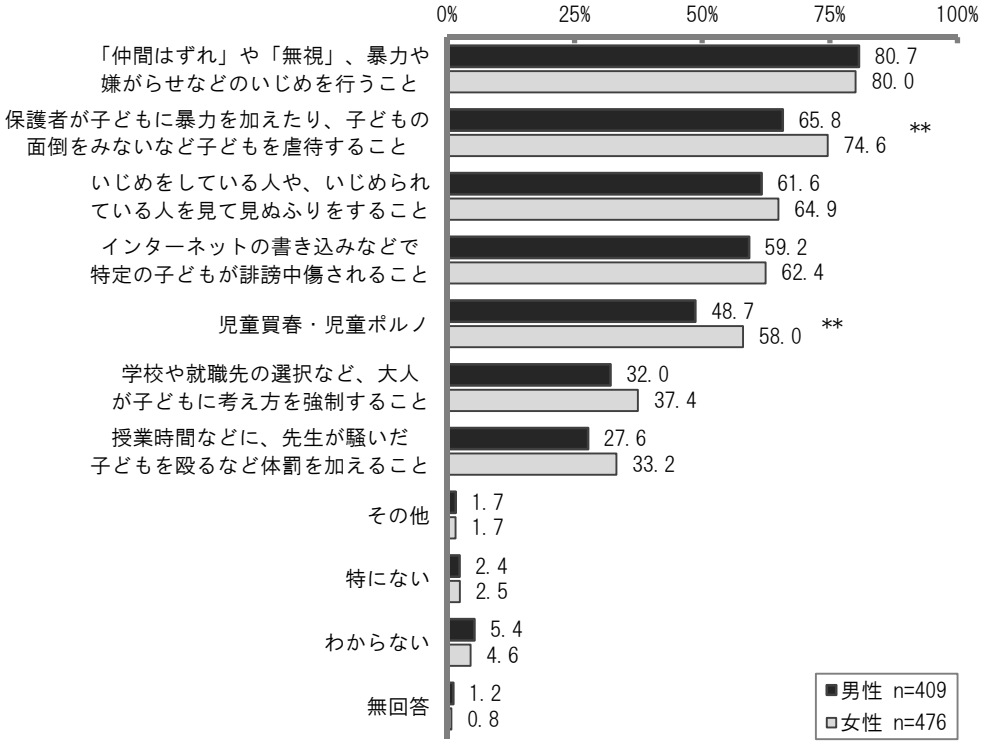
図表 2.9　子どもに関する人権上の問題（全体）



【性別】

「保護者が子どもに暴力を加えたり、子どもの面倒をみないなど子どもを虐待すること」は、男性 65.8%、女性 74.6%、「児童買春・児童ポルノ」は、男性 48.7%、女性 58.0%で、いずれも女性が約９ポイント高くなっている。

図表 2.9.1　子どもに関する人権上の問題（性別）



【年齢別】

「『仲間はずれ』や『無視』、暴力や嫌がらせなどのいじめを行うこと」は、60 歳代までは８割を超えているのに比べて、70 歳以上では 67.9%となっている。「保護者が子どもに暴力を加えたり、子どもの面倒をみないなど子どもを虐待すること」は、50 歳代までは８割近くとなっているのに比べて、60～69 歳が 66.2%、70 歳以上が 51.9%となっている。「学校や就職先の選択など、大人が子どもに考え方を強制すること」は、20～29 歳が 53.4%と５割を超えているのに比べて、60 歳代以上では３割弱となっている。特に「インターネットの書き込みなどで特定の子どもが誹謗中傷されること」は、30～39 歳が 72.7%で最も高く、70 歳以上が 40.1%で最も低く、約 30 ポイントの差となっている。

70 歳以上では「わからない」が１割を超えて他の年代より高くなっている。

図表 2.9.2　子どもに関する人権上の問題（年齢別）　　単位：%

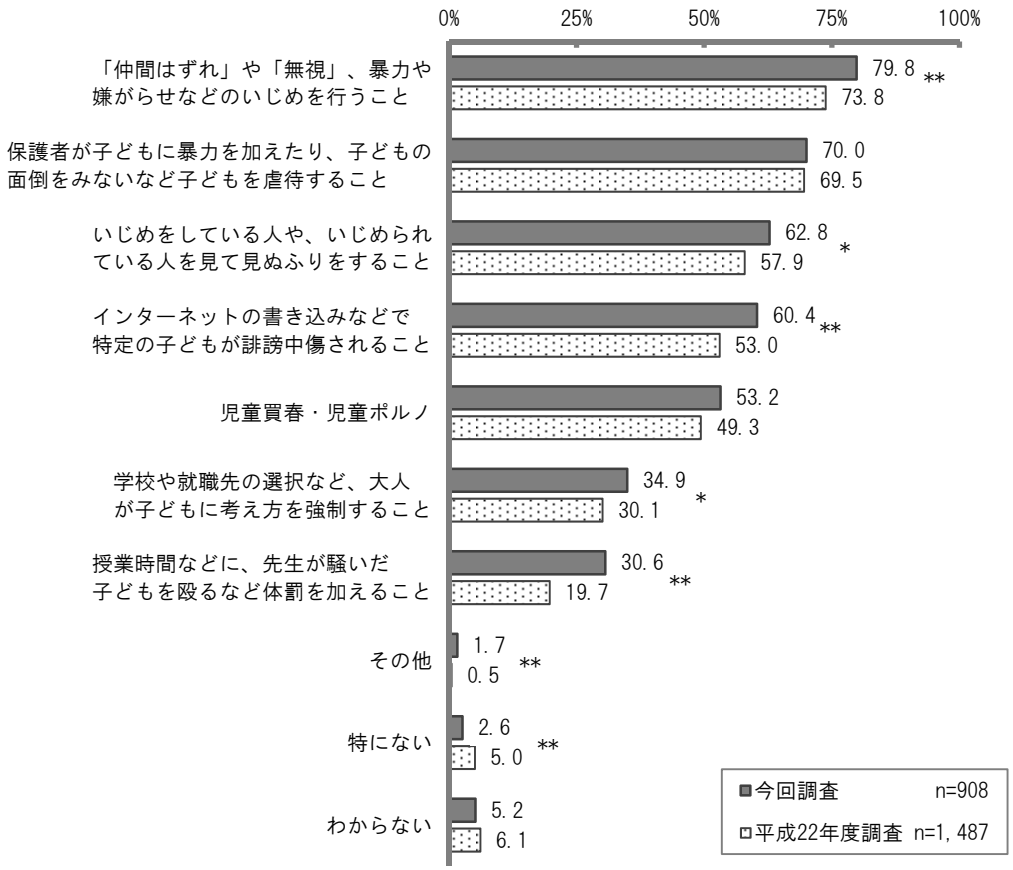
項　目	回答者数（人）	* 「仲間はずれ」や「無視」、暴力や嫌がらせなどのいじめを行うこと	** 保護者が子どもに暴力を加えたり、子どもの面倒をみないなど子どもを虐待すること	いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをすること	** インターネットの書き込みなどで特定の子どもが誹謗中傷されること	* 児童買春・児童ポルノ	** 学校や就職先の選択など、大人が子どもに考え方を強制すること	授業時間などに、先生が騒いだ子どもを殴るなど体罰を加えること	その他	** 特にない	** わからない	無回答
20～29 歳	73	87.7	78.1	68.5	60.3	54.8	53.4	39.7	1.4	0.0	1.4	0.0
30～39 歳	121	80.2	77.7	62.0	72.7	64.5	43.8	38.0	2.5	0.8	1.7	1.7
40～49 歳	168	82.7	76.8	63.7	69.6	56.5	35.7	26.8	2.4	1.2	2.4	1.2
50～59 歳	144	82.6	78.5	70.1	64.6	51.4	32.6	25.0	0.7	0.0	2.8	0.0
60～69 歳	225	81.8	66.2	63.6	59.6	52.9	29.8	31.6	2.2	2.7	6.2	0.9
70 歳以上	162	67.9	51.9	53.1	40.1	43.2	27.8	28.4	0.6	8.6	13.0	3.7

【経年比較】

「授業時間などに、先生が騒いだ子どもを殴るなど体罰を加えること」は、平成 22 年度調査より約 10 ポイント高くなっている。

「『仲間はずれ』や『無視』、暴力や嫌がらせなどのいじめを行うこと」「インターネットの書き込みなどで特定の子どもが誹謗中傷されること」は、６ポイント以上高く、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをすること」「学校や就職先の選択など、大人が子どもに考え方を強制すること」は約５ポイント高くなっている。

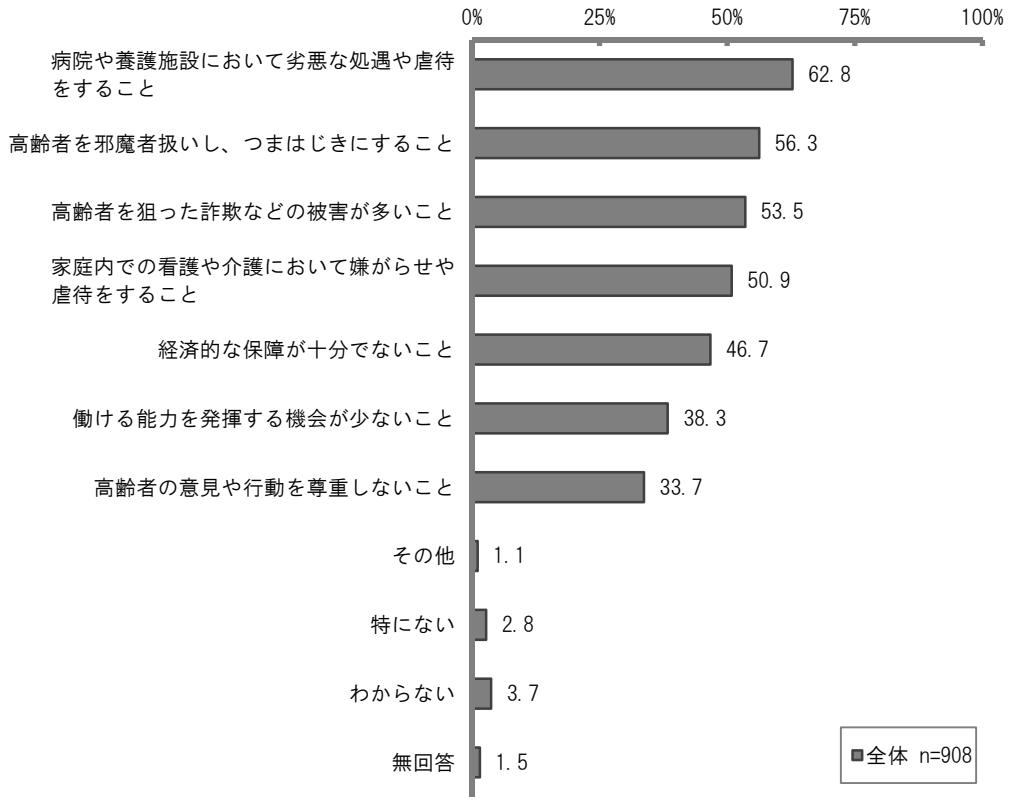
図表 2.9.3　子どもに関する人権上の問題（経年比較）



問 10　高齢者に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか？（複数回答）

高齢者に関する人権上の問題は、「病院や養護施設において劣悪な処遇や虐待をすること」が 62.8%で最も多く、次いで「高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること」が 56.3%、「高齢者を狙った詐欺等の被害が多いこと」が 53.5%、「家庭内での看護や介護において嫌がらせや虐待をすること」が 50.9%となっており、いずれも５割を超えている。「経済的な保障が十分でないこと」も 46.7%で５割近くとなっている。

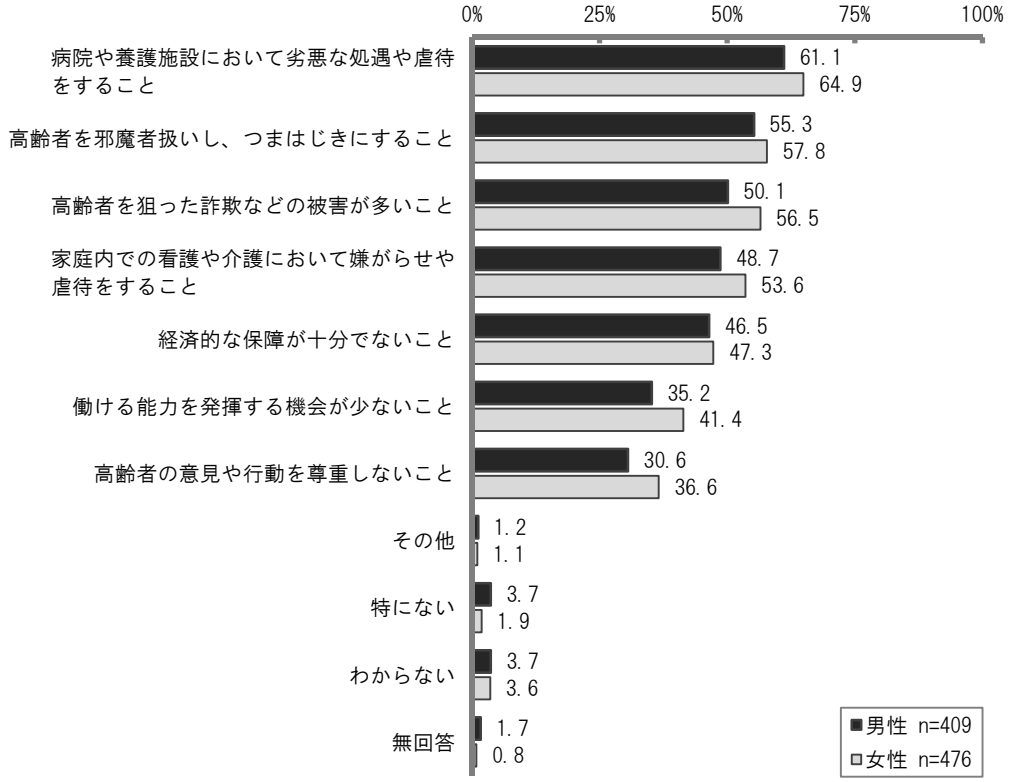
図表 2.10　高齢者に関する人権上の問題（全体）



【性別】

「高齢者を狙った詐欺等の被害が多いこと」「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」「高齢者の意見や行動を尊重しないこと」はいずれも女性が約６ポイント高くなっている。

図表 2.10.1　高齢者に関する人権上の問題（性別）



【年齢別】

「病院や養護施設において劣悪な処遇や虐待をすること」は、20 歳代から 40 歳代が約７割であるのに比べて、70 歳以上が 47.5%と低くなっている。また、「家庭内での看護や介護において嫌がらせや虐待をすること」は、20 歳代から 40 歳代が約６割であるのに比べて、70 歳以上が 38.9%と低くなっている。「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」は、他の年代が４割前後であるのに比べて、70 歳以上が 24.1%と低くなっている。

図表 2.10.2　高齢者に関する人権上の問題（年齢別）　　単位：%

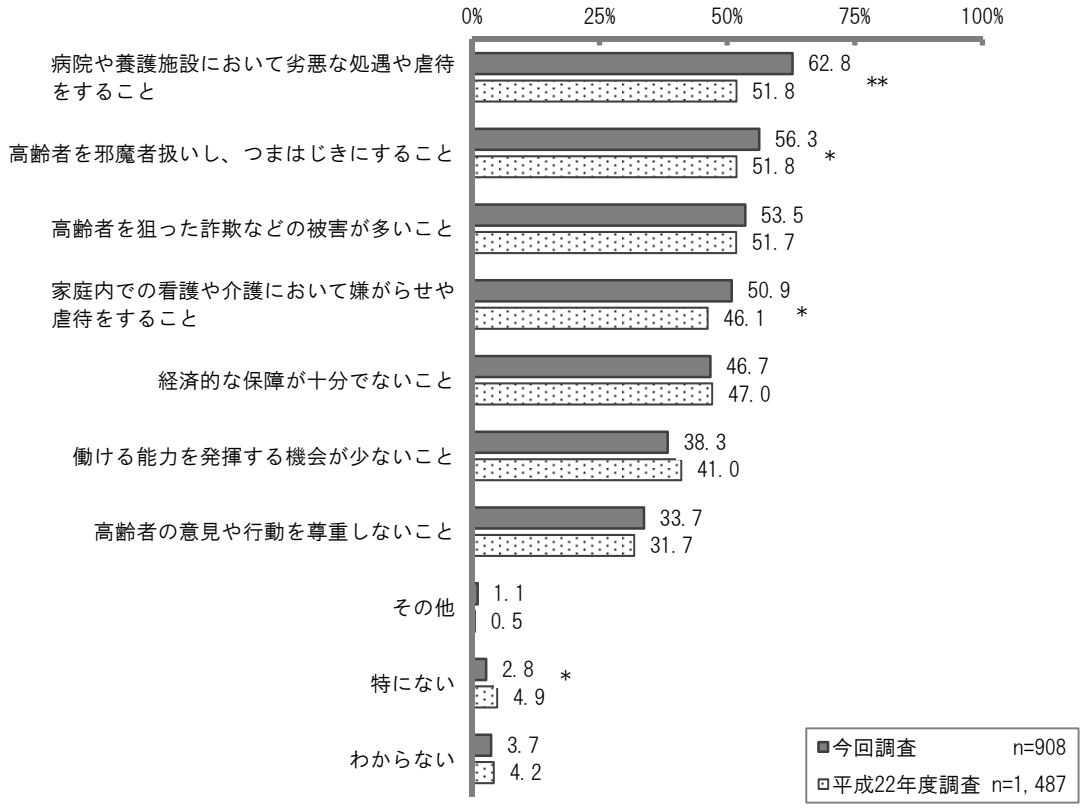
項　目	回答者数（人）	病院や養護施設において劣悪な処遇や虐待をすること **	高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること	高齢者を狙った詐欺などの被害が多いこと	家庭内での看護や介護において嫌がらせや虐待をすること **	経済的な保障が十分でないこと	働ける能力を発揮する機会が少ないこと **	高齢者の意見や行動を尊重しないこと	その他	特にない **	わからない	無回答
20～29 歳	73	72.6	64.4	63.0	56.2	46.6	45.2	41.1	0.0	1.4	2.7	0.0
30～39 歳	121	66.9	60.3	49.6	65.3	44.6	43.0	29.8	0.8	0.8	3.3	2.5
40～49 歳	168	73.2	59.5	50.6	61.3	50.0	44.0	34.5	1.2	1.8	4.2	1.2
50～59 歳	144	63.9	58.3	52.8	50.0	43.8	42.4	33.3	1.4	1.4	4.2	0.0
60～69 歳	225	60.9	53.8	53.8	44.0	52.4	37.8	35.6	1.8	1.3	2.2	1.3
70 歳以上	162	47.5	48.8	54.9	38.9	40.1	24.1	30.9	0.6	8.6	6.2	3.1

【経年比較】

「病院や養護施設において劣悪な処遇や虐待をすること」は、今回調査 62.8%、平成 22 年度調査 51.8%で 11 ポイント高くなっている。

「高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること」「家庭内での看護や介護において嫌がらせや虐待をすること」は、いずれも約５ポイント高くなっている。

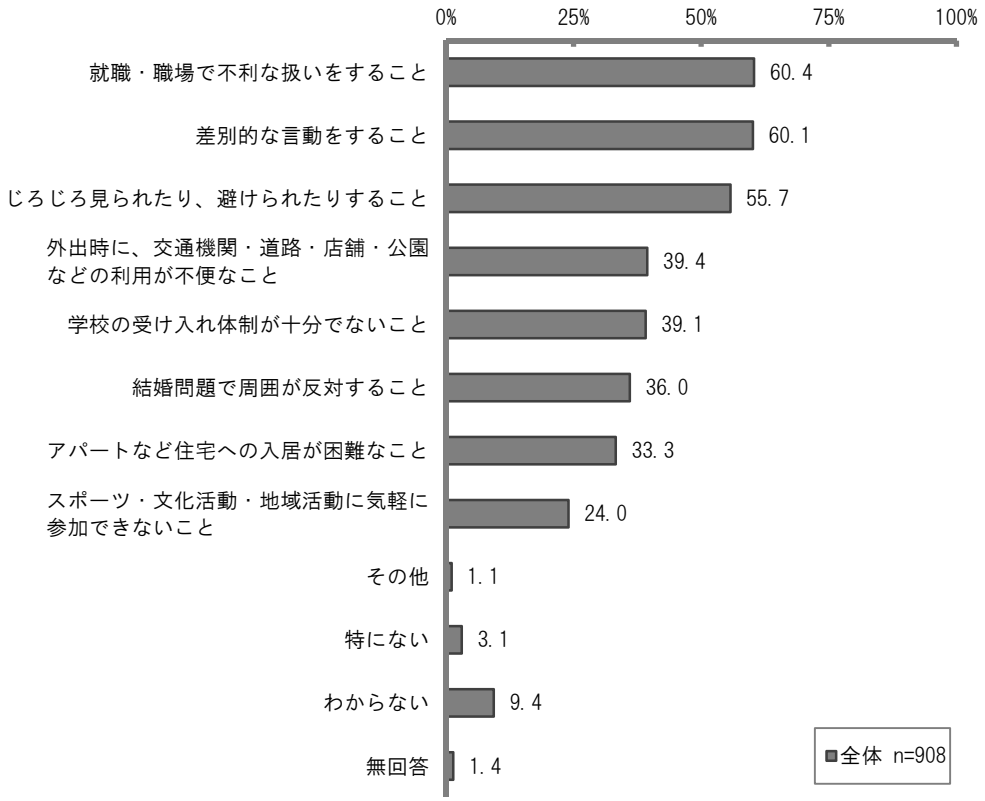
図表 2.10.3　高齢者に関する人権上の問題（経年比較）



問 11　障がい者に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか？（複数回答）

障がい者に関する人権上の問題は、「就職・職場で不利な扱いをすること」が 60.4%で最も多く、次いで「差別的な言動をすること」が 60.1%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」が 55.7%となっており、いずれも５割を超えている。

図表 2.11　障がい者に関する人権上の問題（全体）

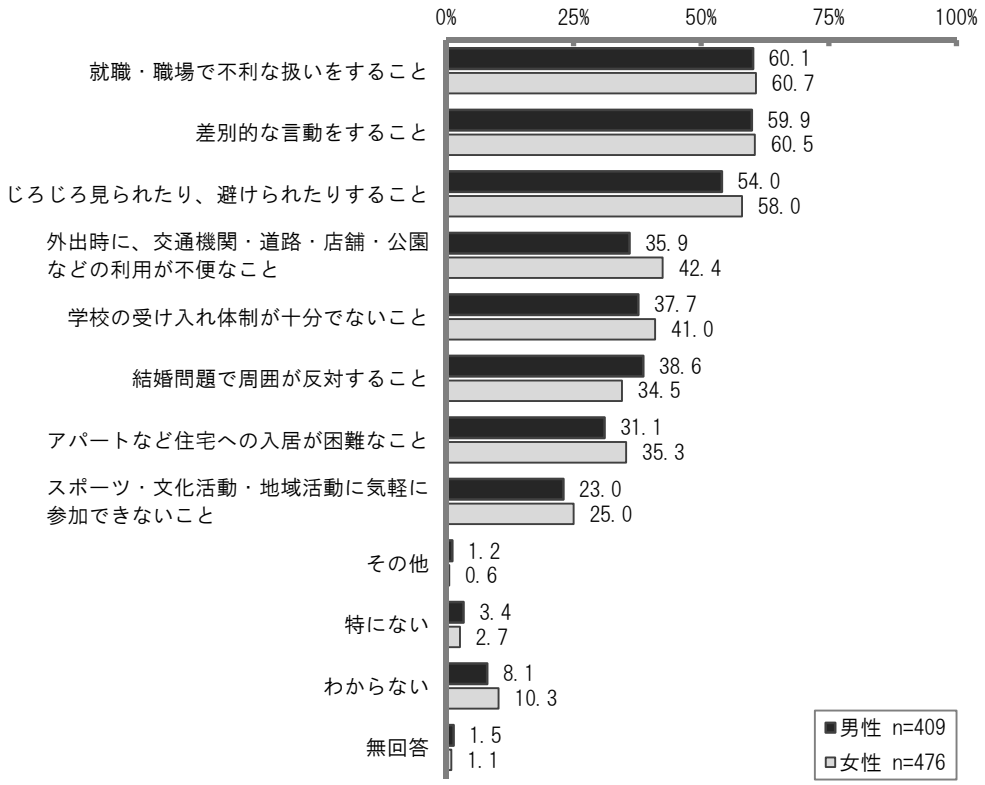


【性別】

「外出時に、交通機関・道路・店舗・公園などの利用が不便なこと」は女性が 6.5 ポイント高く、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」「アパートなど住宅への入居が困難なこと」は女性が約４ポイント高くなっている。

「結婚問題で周囲が反対すること」は男性が約４ポイント高くなっている。

図表 2.11.1　障がい者に関する人権上の問題（性別）



【年齢別】

「差別的な言動をすること」は、20 歳代から 40 歳代が7割を超えているのに比べて、60～69 歳は 53.8%、70 歳以上は 42.6%と低くなっている。「じろじろ見られたり、避けられたりすること」は、20 歳代から 40 歳代が6割を超えているのに比べて、70 歳以上は 39.5%と低くなっている。「学校の受け入れ体制が十分でないこと」は、20～29 歳、30～39 歳が約5割となっているのに比べて、70 歳以上は 27.2%と低くなっている。

70 歳以上では「特にない」「わからない」が他の年代に比べて高くなっている。

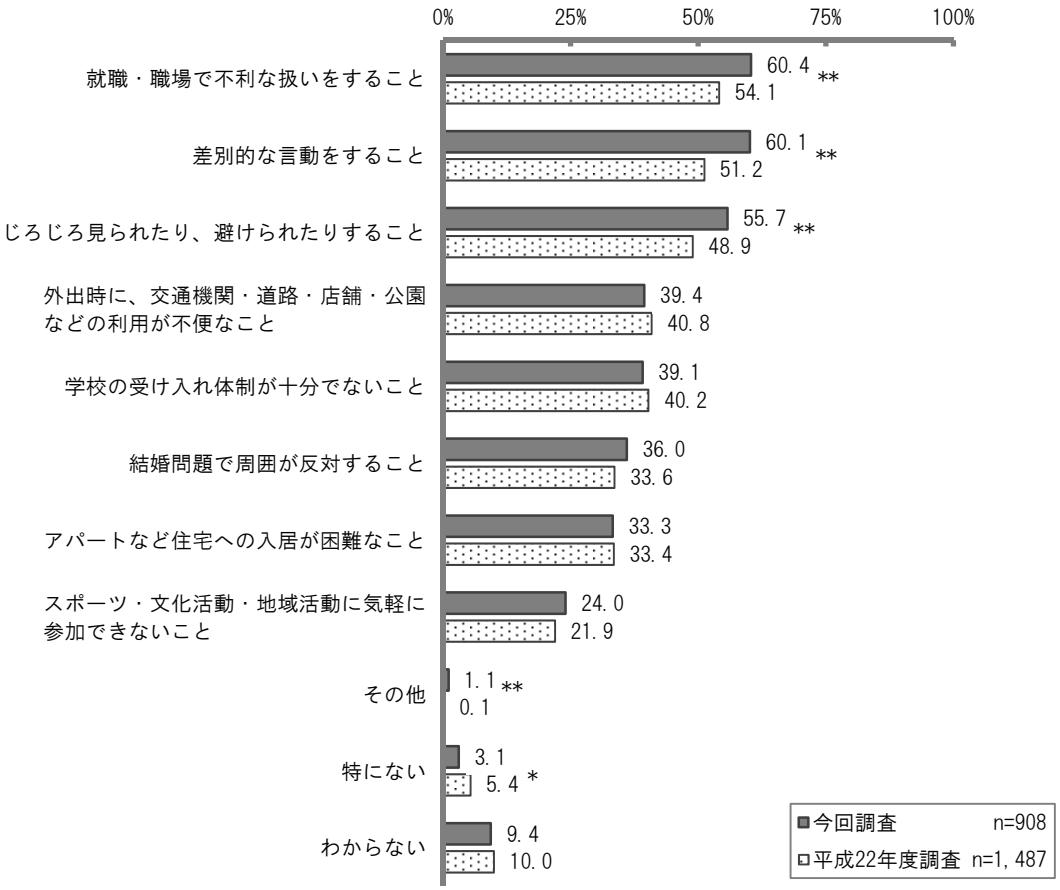
図表 2.11.2　障がい者に関する人権上の問題（年齢別）　　単位：%

項　目	回答者数（人）	就職・職場で不利な扱いをすること	差別的な言動をすること **	じろじろ見られたり、避けられたりすること **	外出時に、交通機関・道路・店舗・公園などの利用が不便なこと	学校の受け入れ体制が十分でないこと **	結婚問題で周囲が反対すること	アパートなど住宅への入居が困難なこと	スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できないこと	その他	特にない **	わからない **	無回答
20～29 歳	73	67.1	72.6	69.9	46.6	47.9	31.5	35.6	32.9	1.4	0.0	2.7	0.0
30～39 歳	121	62.8	73.6	63.6	41.3	50.4	35.5	37.2	29.8	1.7	1.7	5.0	1.7
40～49 歳	168	65.5	70.2	67.9	38.7	44.6	35.1	38.7	24.4	1.2	2.4	4.8	1.2
50～59 歳	144	59.0	59.7	54.9	41.7	38.2	37.5	27.1	18.8	0.0	1.4	9.7	0.0
60～69 歳	225	60.4	53.8	51.1	40.0	36.4	37.8	32.9	24.4	1.3	2.7	12.9	1.3
70 歳以上	162	52.5	42.6	39.5	32.1	27.2	37.0	29.6	19.8	0.0	8.0	16.0	3.1

【経年比較】

「就職・職場で不利な扱いをすること」「差別的な言動をすること」「じろじろ見られたり、避けられたりすること」は、いずれも平成 22 年度調査より６ポイント以上高くなっている。

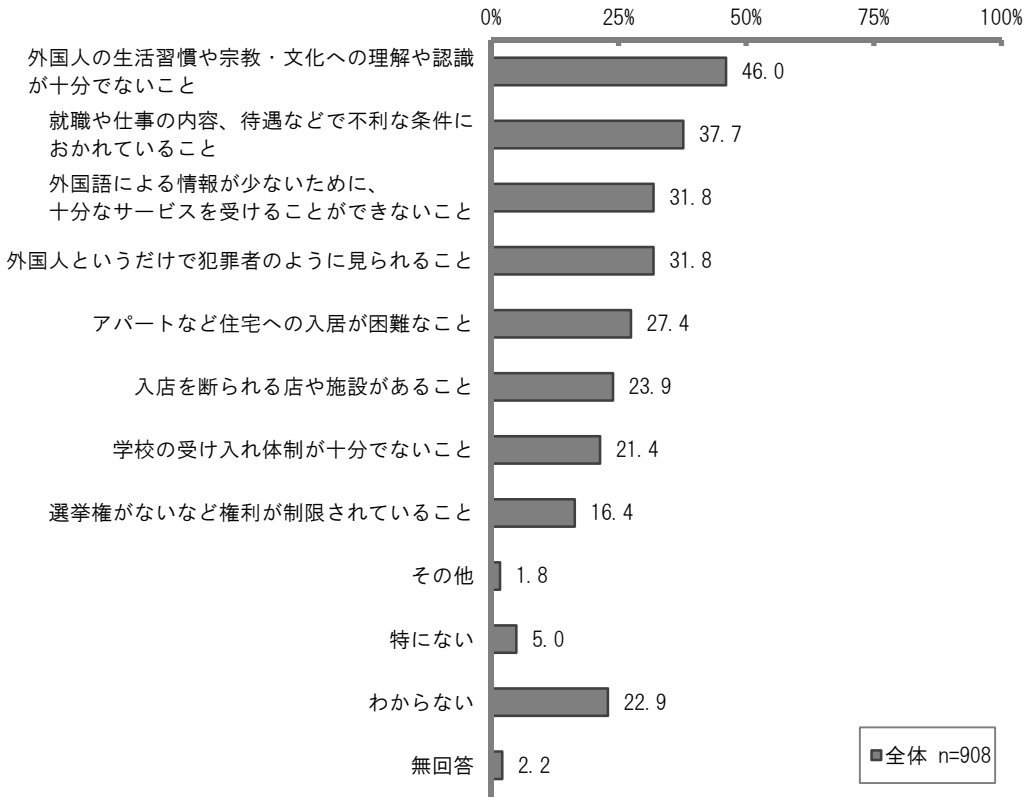
図表 2.11.3　障がい者に関する人権上の問題（経年比較）



問 12　日本に居住している外国人に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか？（複数回答）

外国人に関する人権上の問題は、「外国人の生活習慣や宗教・文化への理解や認識が十分でないこと」が 46.0%で最も多く、次いで「就職や仕事の内容、待遇などで不利な条件におかれていること」が 37.7%、「外国語による情報が少ないために、十分なサービスを受けることができないこと」「外国人というだけで犯罪者のように見られること」がともに 31.8%となっており、いずれも３割を超えている。

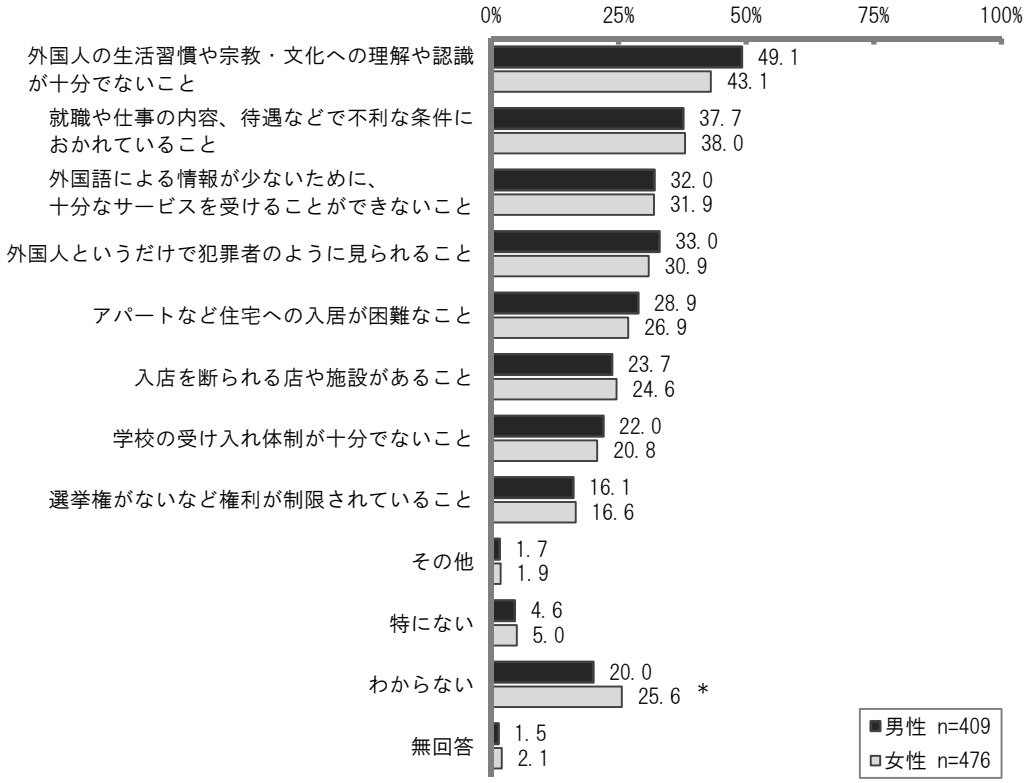
図表 2.12　外国人に関する人権上の問題（全体）



【性別】

「外国人の生活習慣や宗教・文化への理解や認識が十分でないこと」は、男性 49.1%、女性 43.1%で男性が６ポイント高くなっている。また、「わからない」が男性 20.0%、女性 25.6%で女性が約５ポイント高くなっている。

図表 2.12.1　外国人に関する人権上の問題（性別）



【年齢別】

ほとんどの項目で 70 歳以上が最も低く、特に「外国人というだけで犯罪者のように見られること」は 17.9%で、最も高い 40～49 歳が 44.6%であるのに比べて 26.7 ポイント低くなっている。「学校の受け入れ体制が十分でないこと」は 11.7%で、最も高い 30～39 歳が 33.1%であるのに比べて約 21 ポイント低く、「入店を断られる店や施設があること」は 16.0%で、最も高い 30～39 歳が 35.5%であるのに比べて約 20 ポイント低くなっている。

60 歳代以上では「わからない」が約３割となっており、他の年代に比べて高くなっている。

図表 2.12.2　外国人に関する人権上の問題（年齢別）　　単位：%

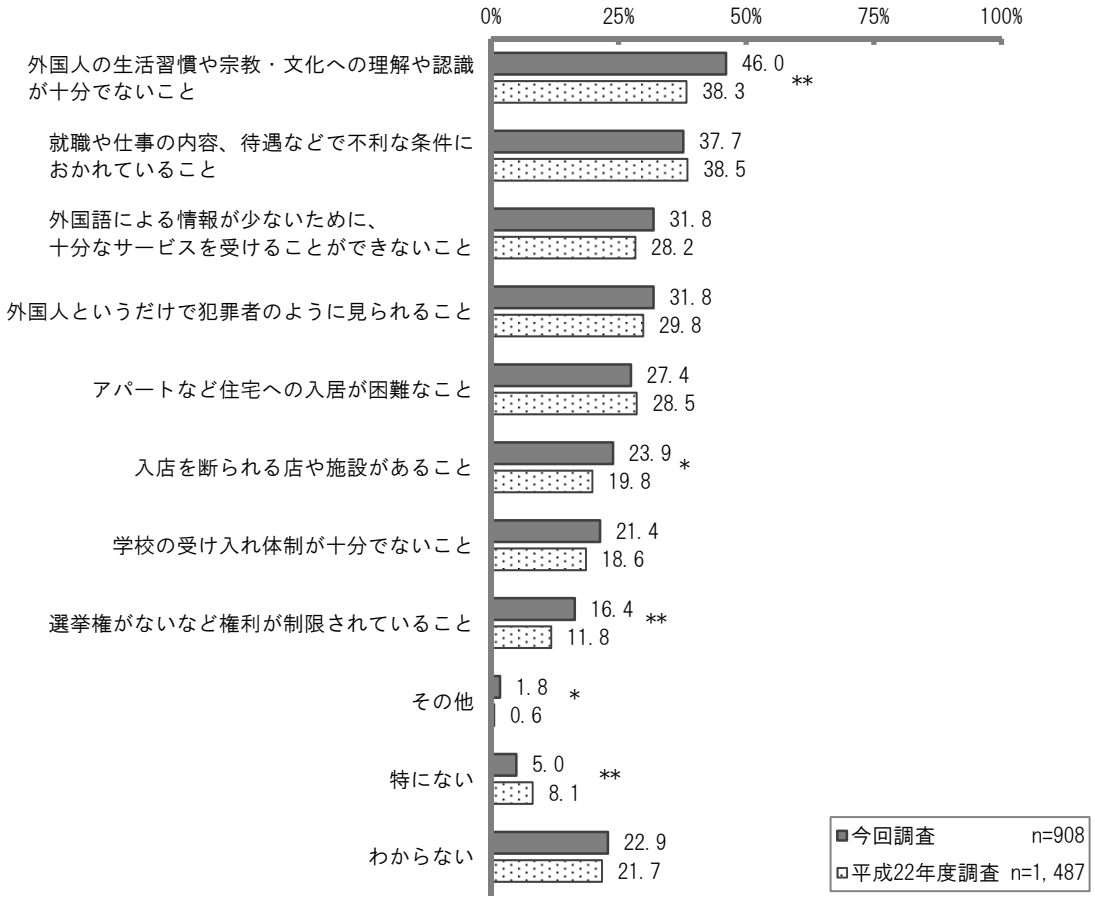
項　目	回答者数（人）	外国人の生活習慣や宗教・文化への理解や認識が十分でないこと	* 就職や仕事の内容、待遇などで不利な条件におかれていること	外国語による情報が少ないために、十分なサービスを受けることができないこと	** 外国人というだけで犯罪者のように見られること	* アパートなど住宅への入居が困難なこと	** 入店を断られる店や施設があること	** 学校の受け入れ体制が十分でないこと	* 選挙権がないなど権利が制限されていること	その他	* 特にない	** わからない	無回答
20～29 歳	73	52.1	46.6	41.1	41.1	35.6	31.5	27.4	30.1	0.0	2.7	16.4	0.0
30～39 歳	121	47.1	41.3	38.0	42.1	36.4	35.5	33.1	16.5	1.7	5.0	17.4	1.7
40～49 歳	168	47.6	45.2	34.5	44.6	31.0	28.6	26.2	17.9	2.4	3.0	16.1	1.8
50～59 歳	144	47.9	38.2	30.6	33.3	22.9	18.8	18.8	15.3	3.5	4.9	16.0	1.4
60～69 歳	225	46.7	32.0	31.1	23.6	25.8	20.9	17.8	13.8	1.3	3.6	29.3	2.2
70 歳以上	162	38.9	30.9	22.8	17.9	21.6	16.0	11.7	13.6	1.2	9.9	34.6	3.1

【経年比較】

「外国人の生活習慣や宗教・文化への理解や認識が十分でないこと」は、今回調査 46.0%、平成 22 年度調査 38.3%で約８ポイント高くなっている。

「選挙権がないなど権利が制限されていること」は約５ポイント、「入店を断られる店や施設があること」は約４ポイント高くなっている。

図表 2.12.3　外国人に関する人権上の問題（経年比較）

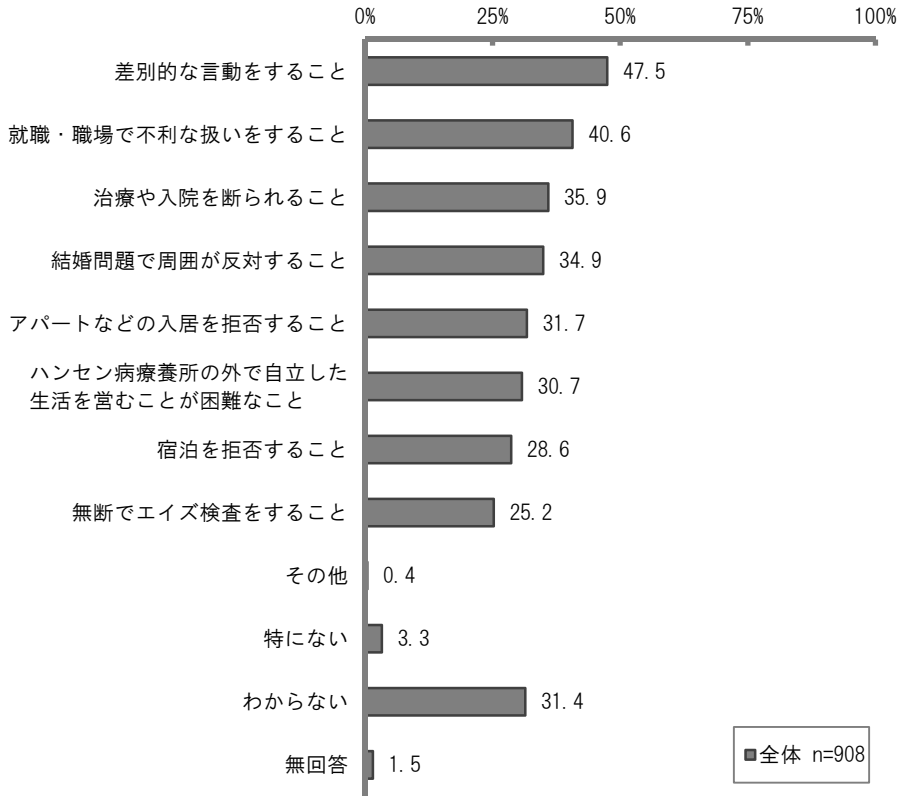


問 13　ＨＩＶ感染者・ハンセン病患者及び元患者に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか？（複数回答）

ＨＩＶ感染者・ハンセン病患者及び元患者に関する人権上の問題は、「差別的な言動をすること」が 47.5%で最も多く、次いで「就職・職場で不利な扱いをすること」が 40.6%、「治療や入院を断られること」が 35.9%、「結婚問題で周囲が反対すること」が 34.9%、「アパートなどの入居を拒否すること」が 31.7%、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」が 30.7%となっており、いずれも３割を超えている。

「わからない」は 31.4%で、約３人に１人となっている。

図表 2.13　ＨＩＶ感染者・ハンセン病患者及び元患者に関する人権上の問題（全体）

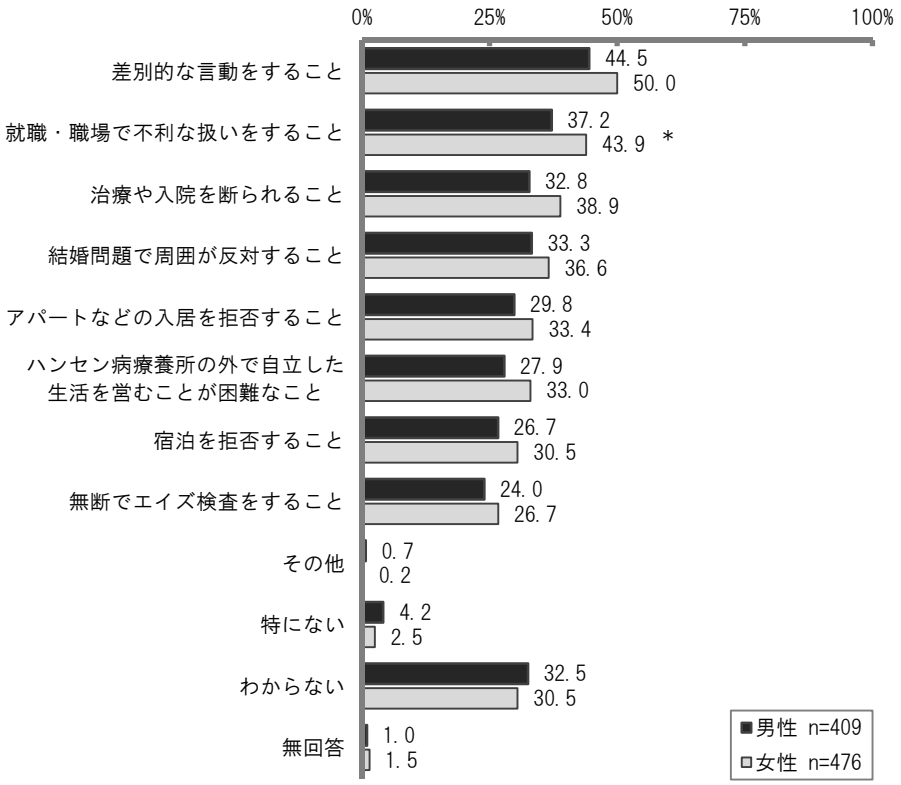


【性別】

「就職・職場で不利な扱いをすること」は、男性 37.2%、女性 43.9%で女性が約７ポイント高くなっている。

「治療や入院を断られること」「差別的な言動をすること」「ハンセン病診療所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」は、いずれも女性が５ポイント以上高くなっている。

図表 2.13.1　ＨＩＶ感染者・ハンセン病患者及び元患者に関する人権上の問題（性別）



【年齢別】

「差別的な言動をすること」は、20 歳代、30 歳代が6割近いのに比べて、70 歳以上は 37.0%と低くなっている。「治療や入院を断られること」は、20 歳代から 40 歳代が4割を超えているのに比べて、70 歳以上は 25.3%と低くなっている。「宿泊を拒否すること」は 20 歳代から 40 歳代が3割を超えているのに比べて、50 歳代以上では2割台となっている。

図表 2.13.2　ＨＩＶ感染者・ハンセン病患者及び元患者に関する人権上の問題（年齢別）　　単位：%

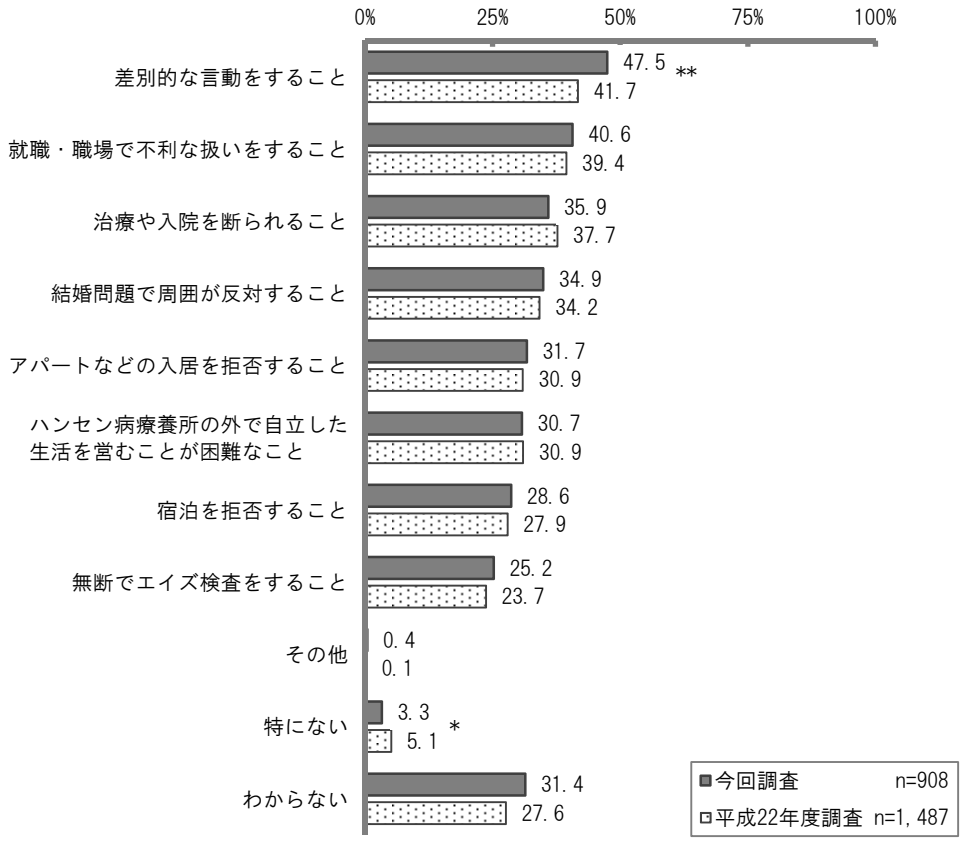
項　目	回答者数（人）	差別的な言動をすること **	就職・職場で不利な扱いをすること	治療や入院を断られること **	結婚問題で周囲が反対すること	アパートなどの入居を拒否すること	ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと	宿泊を拒否すること *	無断でエイズ検査をすること	その他	特にない	わからない	無回答
20～29 歳	73	57.5	39.7	42.5	31.5	31.5	24.7	31.5	23.3	0.0	2.7	28.8	0.0
30～39 歳	121	57.9	46.3	43.0	32.2	38.8	30.6	36.4	33.1	0.8	2.5	25.6	1.7
40～49 歳	168	54.8	40.5	43.5	28.6	35.1	30.4	36.9	28.6	0.6	1.8	29.2	0.0
50～59 歳	144	46.5	43.1	31.3	35.4	30.6	31.9	22.9	27.1	0.0	2.8	28.5	0.7
60～69 歳	225	41.3	41.3	35.1	37.8	29.8	34.7	24.9	21.3	0.4	2.7	35.1	2.2
70 歳以上	162	37.0	34.6	25.3	41.4	27.2	27.2	23.5	21.0	0.6	6.8	37.0	2.5

【経年比較】

「差別的な言動をすること」は、今回調査 47.5%、平成 22 年度調査 41.7%で約６ポイント高くなっている。

「特にない」は約２ポイント低くなり、「わからない」が約４ポイント高くなっている。

図表 2.13.3　ＨＩＶ感染者・ハンセン病患者及び元患者に関する人権上の問題（経年比較）

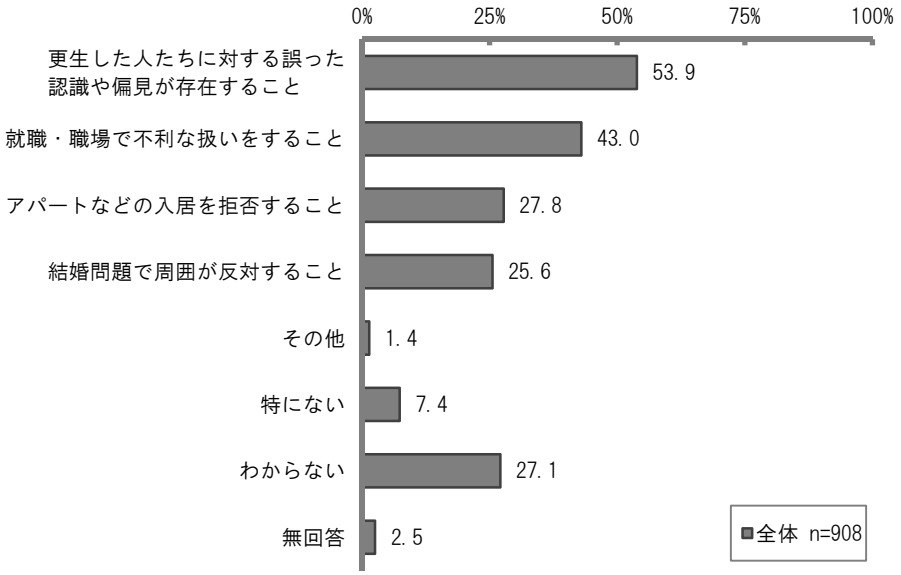


問 14　刑を終えて出所した人に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか？（複数回答）

刑を終えて出所した人に関する人権上の問題は、「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在すること」が 53.9%で最も多く、次いで「就職・職場で不利な扱いをすること」が 43.0%となっており、いずれも４割を超えている。

「わからない」は 27.1%で、全体の約４人に１人となっている。

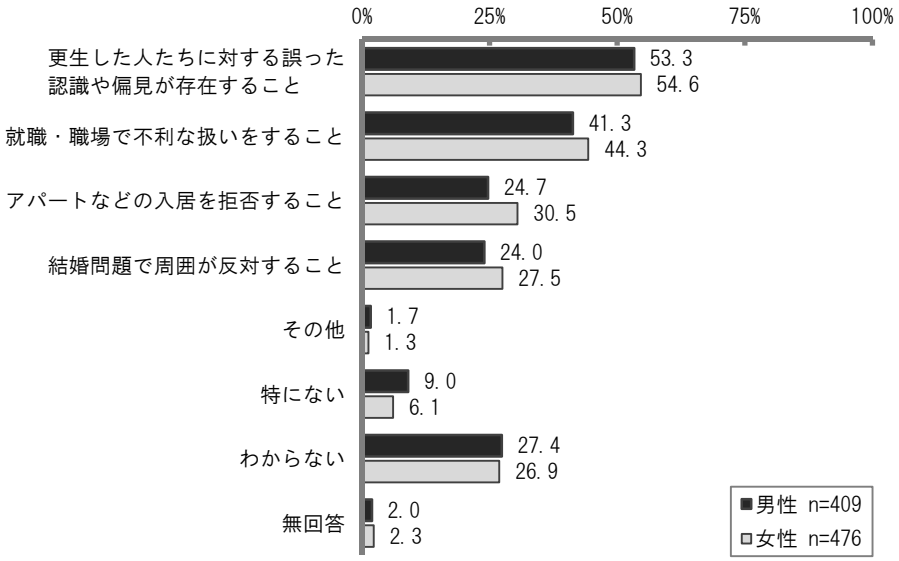
図表 2.14　刑を終えて出所した人に関する人権上の問題（全体）



【性別】

「アパートなどの入居を拒否すること」は、男性 24.7%、女性 30.5%で女性が約６ポイント高くなっているのを除いて、性別では大きな差はみられない。

図表 2.14.1　刑を終えて出所した人に関する人権上の問題（性別）



【年齢別】

「特にない」は、30～39 歳が 15.7%と他の年代が１割に満たないのに比べて高くなっている。「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在すること」は、50～59 歳が 59.0%で最も高く、40～49 歳が 47.0%で最も低く、12 ポイントの差となっている。「結婚問題で周囲が反対すること」は、70 歳以上が 30.2%で最も高く、20～29 歳が 19.2%で最も低く、11 ポイントの差となっている。

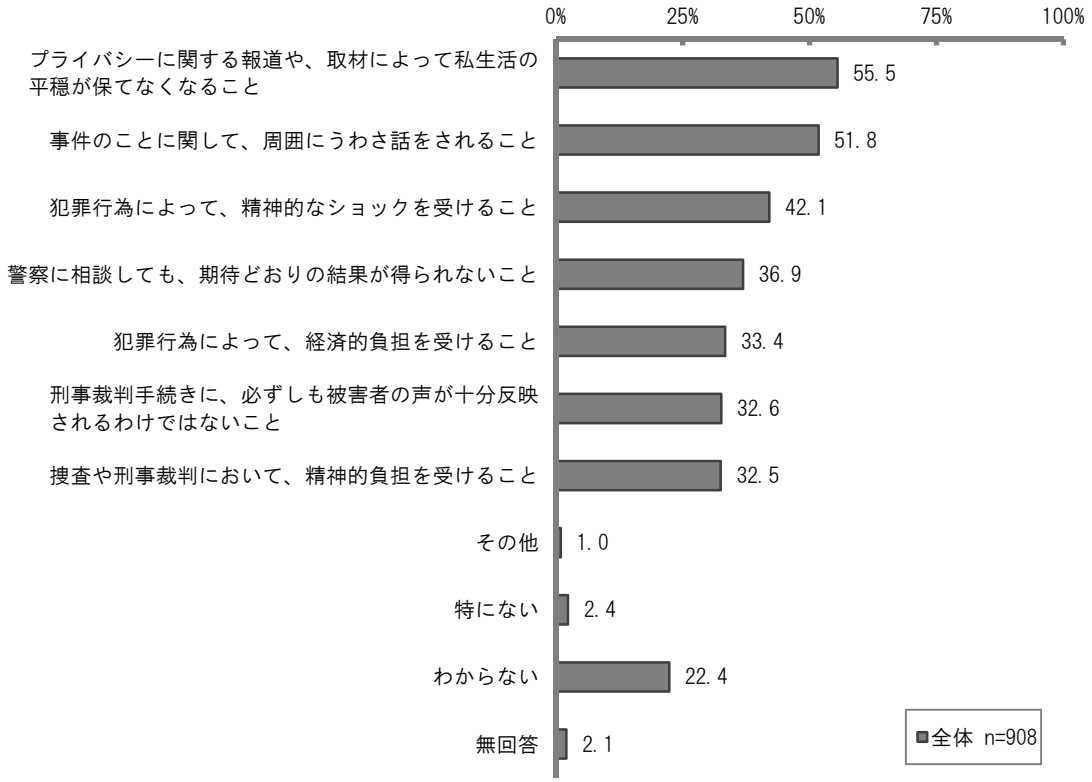
図表 2.14.2　刑を終えて出所した人に関する人権上の問題（年齢別）　　単位：%

項　目	回答者数（人）	更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在すること	就職・職場で不利な扱いをすること	アパートなどの入居を拒否すること	結婚問題で周囲が反対すること	その他	特にない **	わからない	無回答
20～29 歳	73	58.9	45.2	23.3	19.2	0.0	5.5	24.7	2.7
30～39 歳	121	49.6	38.8	33.1	24.0	0.8	15.7	23.1	2.5
40～49 歳	168	47.0	41.7	26.2	25.6	2.4	7.7	29.2	1.2
50～59 歳	144	59.0	44.4	26.4	22.9	1.4	5.6	25.7	1.4
60～69 歳	225	58.7	46.2	26.7	27.6	2.7	3.6	27.1	2.7
70 歳以上	162	52.5	40.7	29.0	30.2	0.0	8.0	30.9	3.1

問 15　犯罪被害者とその家族に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか？（複数回答）

犯罪被害者とその家族に関する人権上の問題は、「プライバシーに関する報道や、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」が 55.5%で最も多く、次いで「事件のことに関して、周囲にうわさ話をされること」が 51.8%、「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」が 42.1%となっており、いずれも４割を超えている。

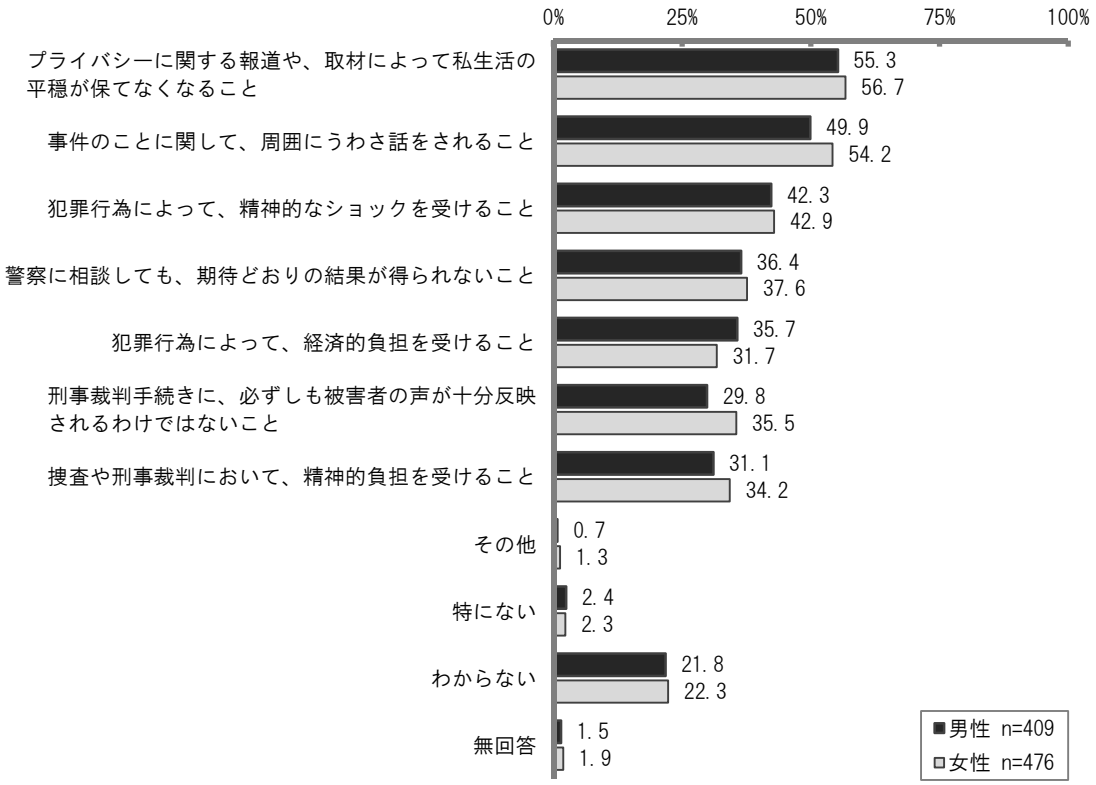
図表 2.15　犯罪被害者とその家族に関する人権上の問題（全体）



【性別】

「刑事裁判手続きに、必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと」は、男性 29.8%、女性 35.5%で女性が約６ポイント高くなっている。「事件のことに関して、周囲にうわさ話をされること」「犯罪行為によって、経済的負担を受けること」は、いずれも女性が約４ポイント高くなっている。

図表 2.15.1　犯罪被害者とその家族に関する人権上の問題（性別）



【年齢別】

いずれの項目も、他の年代に比べて 70 歳以上が低くなっており、最も高い年代と 10 ポイント以上の差となっている。特に「プライバシーに関する報道や、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」「事件のことに関して、周囲にうわさ話をされること」「捜査や刑事裁判において、精神的負担を受けること」は、24 ポイント前後の差となっている。

また、70 歳以上では「わからない」が3割を超えている。

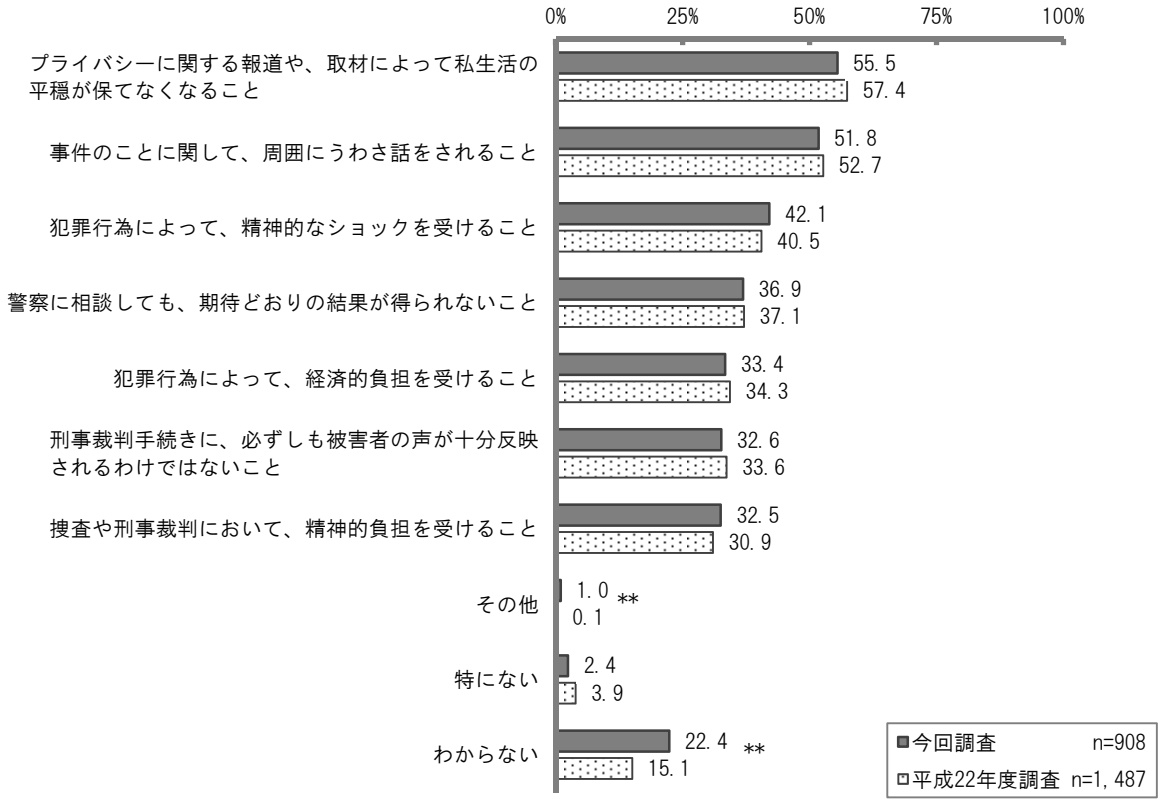
図表 2.15.2　犯罪被害者とその家族に関する人権上の問題（年齢別）　　単位：%

項　目	回答者数（人）	プライバシーに関する報道や、取材によって私生活の平穏が保てなくなること **	事件のことに関して、周囲にうわさ話をされること **	犯罪行為によって、精神的なショックを受けること **	警察に相談しても、期待どおりの結果が得られないこと *	犯罪行為によって、経済的負担を受けること	刑事裁判手続きに、必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと	捜査や刑事裁判において、精神的負担を受けること **	その他	特にない	わからない **	無回答
20～29 歳	73	58.9	60.3	45.2	46.6	39.7	35.6	30.1	0.0	0.0	19.2	1.4
30～39 歳	121	64.5	57.0	39.7	44.6	28.9	38.0	34.7	0.8	2.5	14.9	0.8
40～49 歳	168	64.9	52.4	47.6	40.5	42.9	39.3	42.9	0.0	2.4	19.6	1.2
50～59 歳	144	60.4	58.3	45.1	38.2	38.2	33.3	35.4	1.4	0.0	17.4	0.7
60～69 歳	225	51.6	53.8	41.8	34.2	31.6	29.8	32.9	1.8	2.2	24.0	2.2
70 歳以上	162	40.1	36.4	35.8	25.9	22.2	24.7	18.5	1.2	4.9	34.6	3.7

【経年比較】

「わからない」が平成 22 年度調査より約７ポイント高くなっているのを除いて、経年では大きな差はみられない。

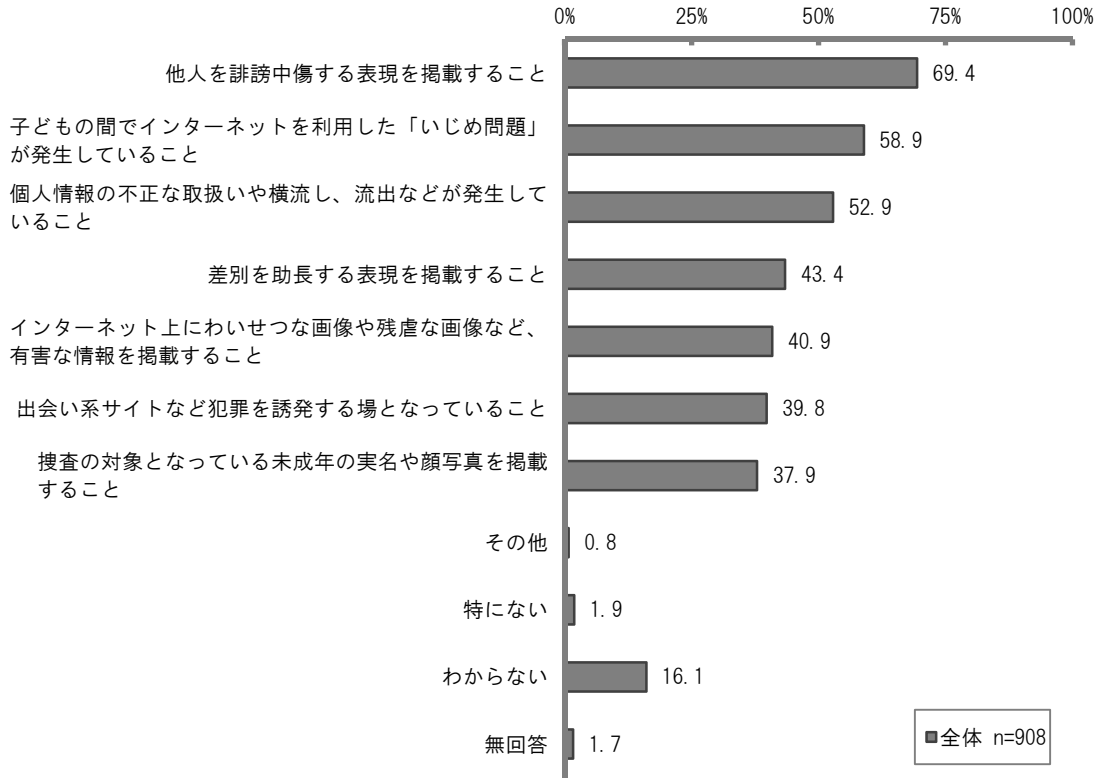
図表 2.15.3　犯罪被害者とその家族に関する人権上の問題（経年比較）



問 16　インターネットによる人権侵害に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか？（複数回答）

インターネットによる人権侵害に関する人権上の問題は、「他人を誹謗中傷する表現を掲載すること」が 69.4%で最も多く、次いで「子どもの間でインターネットを利用した『いじめ問題』が発生していること」が 58.9%、「個人情報の不正な取扱いや横流し、流出などが発生していること」が 52.9%となっており、いずれも５割を超えている。

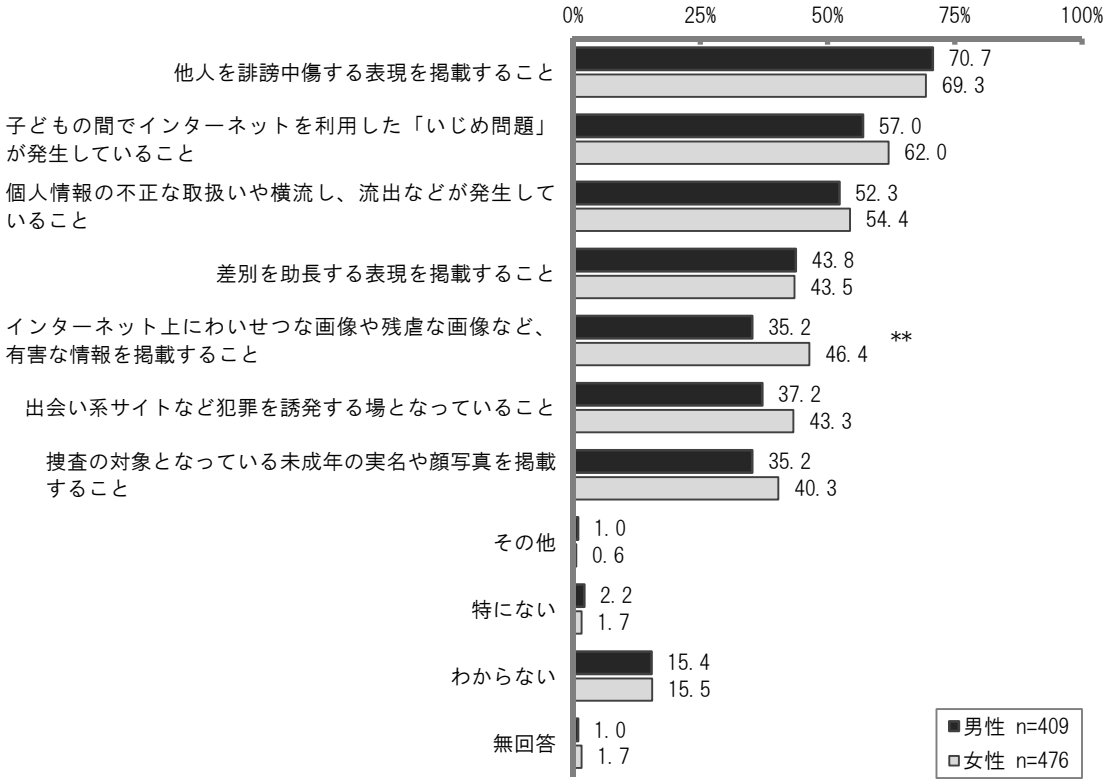
図表 2.16　インターネットに関する人権上の問題（全体）



【性別】

「インターネット上にわいせつな画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載すること」は、男性35.2%、女性 46.4%で女性が約 11 ポイント高くなっている。「子どもの間でインターネットを利用した『いじめ問題』が発生していること」「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」「捜査の対象となっている未成年の実名や顔写真を掲載すること」は、いずれも女性が5ポイント以上高くなっている。

図表 2.16.1　インターネットに関する人権上の問題（性別）



【年齢別】

「他人を誹謗中傷する表現を掲載すること」「子どもの間でインターネットを利用した『いじめ問題』が発生していること」「個人情報の不正な取扱いや横流し、流出などが発生していること」「差別を助長する表現を掲載すること」は、20 歳代から 40 歳代が高く、70 歳以上が最も低くなっており、最も高い年代に比べて 30 ポイント近い差となっている。

また、70 歳以上では「わからない」が3割を超えて他の年代より高くなっている。

図表 2.16.2　インターネットに関する人権上の問題（年齢別）　　単位：%

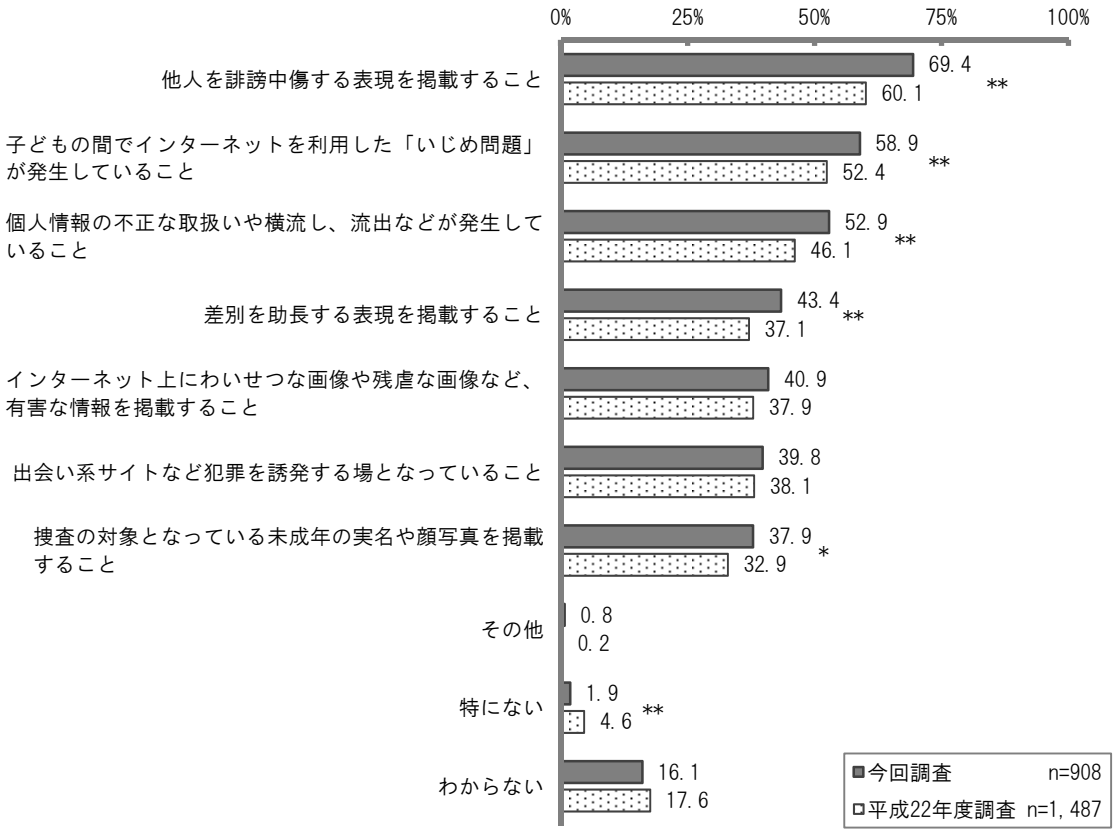
項　目	回答者数（人）	他人を誹謗中傷する表現を掲載すること **	子どもの間でインターネットを利用した「いじめ問題」が発生していること **	個人情報の不正な取扱いや横流し、流出などが発生していること **	差別を助長する表現を掲載すること **	インターネット上にわいせつな画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載すること	出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること	捜査の対象となっている未成年の実名や顔写真を掲載すること	その他	特にない	わからない **	無回答
20～29 歳	73	78.1	65.8	61.6	54.8	38.4	35.6	50.7	0.0	0.0	11.0	0.0
30～39 歳	121	76.9	71.1	65.3	56.2	44.6	42.1	40.5	0.8	0.8	9.1	0.8
40～49 歳	168	79.8	69.6	63.7	54.2	42.3	41.1	42.3	1.2	2.4	6.5	0.0
50～59 歳	144	72.9	60.4	56.9	40.3	43.1	39.6	37.5	1.4	0.7	9.0	0.7
60～69 歳	225	66.7	58.7	48.4	39.1	42.7	42.2	34.2	0.9	1.8	18.7	2.2
70 歳以上	162	51.9	37.0	33.3	27.2	33.3	38.3	30.9	0.0	3.7	35.2	3.7

【経年比較】

すべての項目で平成 22 年度調査より高くなっており、特に「他人を誹謗中傷する表現を掲載すること」は、今回調査 69.4%、平成 22 年度調査 60.1%で約９ポイント高くなっている。

「子どもの間でインターネットを利用した『いじめ問題』が発生していること」「個人情報の不正な取扱いや横流し、流出などが発生していること」「差別を助長する表現を掲載すること」は、いずれも６ポイント以上高く、「捜査の対象となっている未成年の実名や顔写真を掲載すること」は５ポイント高くなっている。

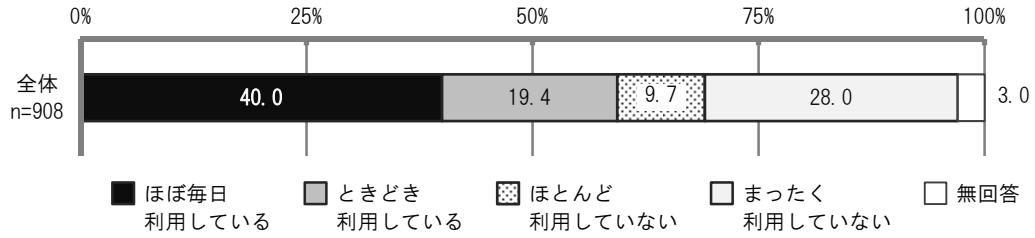
図表 2.16.3　インターネットに関する人権上の問題（経年比較）



問 16-２　あなたは、インターネットを利用していますか？

インターネットの利用状況は、「ほぼ毎日利用している」（40.0%）と「ときどき利用している」（19.4%）を合わせると 59.4%で、約6割となっている。

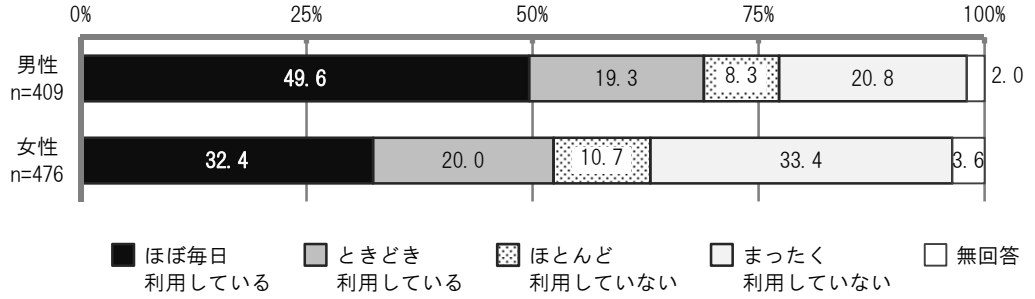
図表 2.16-2　インターネットの利用状況（全体）



【性別】

「ほぼ毎日利用している」は、男性 49.6%、女性 32.4%で、男性が約 17 ポイント高くなっている一方、「まったく利用していない」は、男性 20.8%、女性 33.4%で女性が約 13 ポイント高くなっている。

図表 2.16-2.1　インターネットの利用状況（性別）**

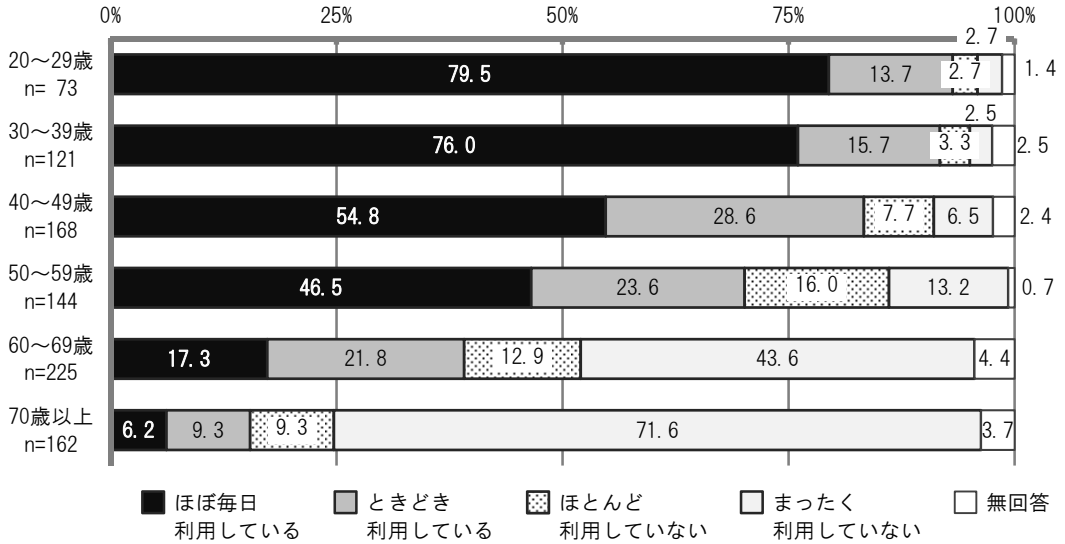


【年齢別】

「ほぼ毎日利用している」は 20～29 歳、30～39 歳では7割を超えており、年代が上がるほど低くなっている。

70 歳以上では「まったく利用していない」が約7割となっている。

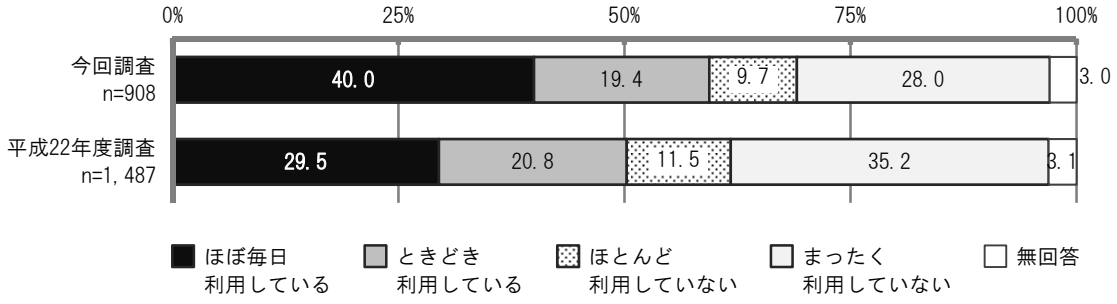
図表 2.16-2.2　インターネットの利用状況（年齢別）**



【経年比較】

「ほぼ毎日利用している」は、今回調査 40.0%、平成 22 年度調査 29.5%で、約 10 ポイント高くなっている一方、「まったく利用していない」は、今回調査 28.0%、平成 22 年度調査 35.2%で約７ポイント低くなっている。

図表 2.16-2.3　インターネットの利用状況（経年比較）**

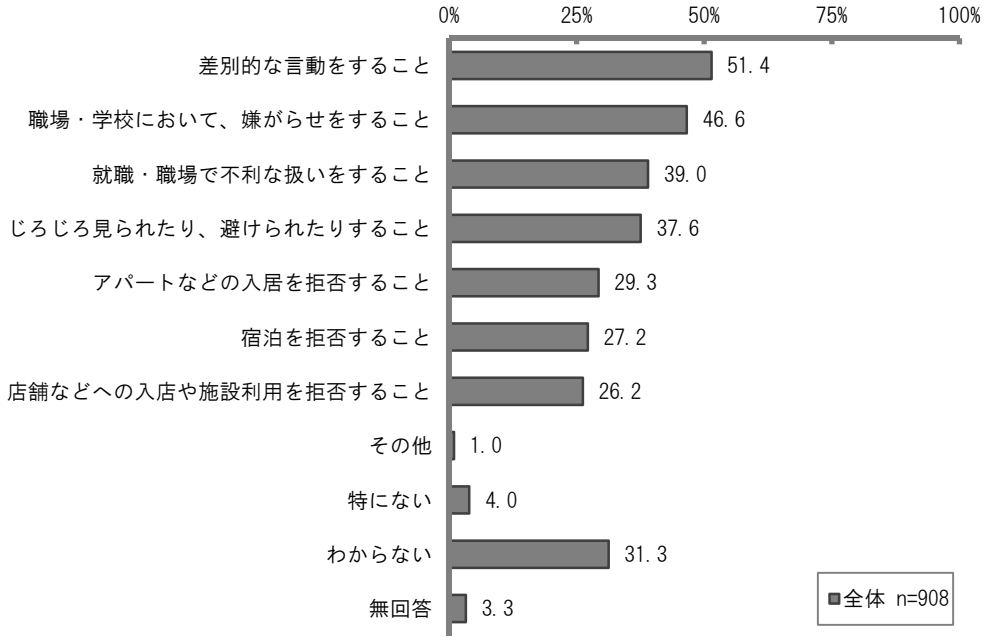


問 17　性同一性障がい者（身体的な性とこころの性が一致しない者）に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか？（複数回答）

性同一性障がい者に関する人権上の問題は、「差別的な言動をすること」が 51.4%で最も多く、次いで「職場・学校において、嫌がらせをすること」が 46.6%、「就職・職場で不利な扱いをすること」が 39.0%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」が 37.6%となっており、いずれも3割を超えている。

また、「わからない」は 31.3%で、全体の約３人に１人となっている。

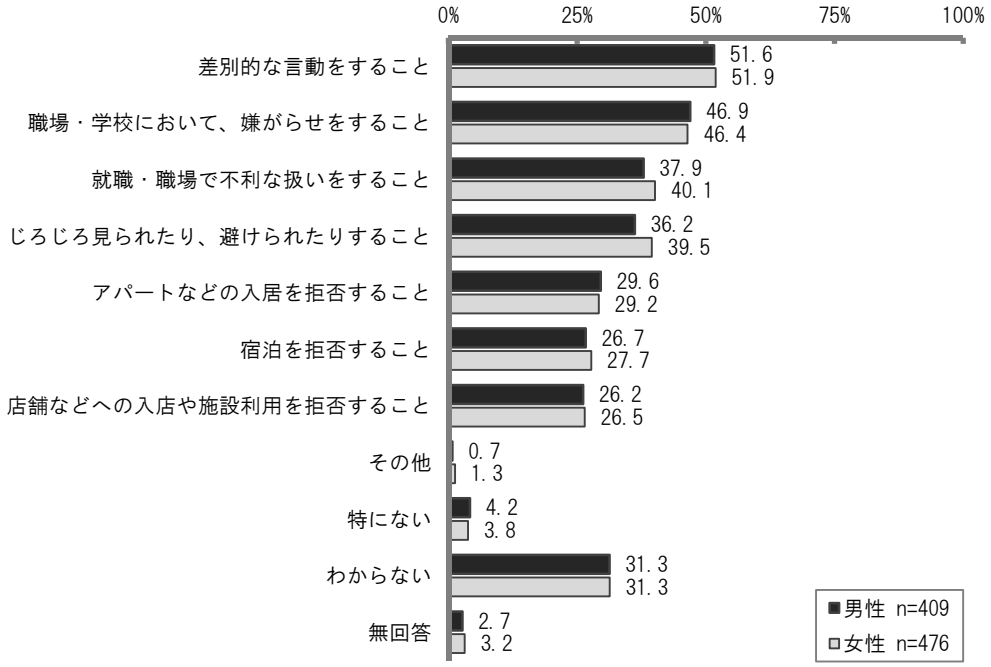
図表 2.17　性同一性障がい者に関する人権上の問題（全体）



【性別】

性別では大きな差はみられない。

図表 2.17.1　性同一性障がい者に関する人権上の問題（性別）



【年齢別】

「その他」を除いた項目で、20～29 歳が最も高く、70 歳以上が最も低くなっており、いずれも 20 ポイント以上の差となっている。

また、70 歳以上では「わからない」が約５割で他の年代より高くなっている。

図表 2.17.2　性同一性障がい者に関する人権上の問題（年齢別）　　単位：%

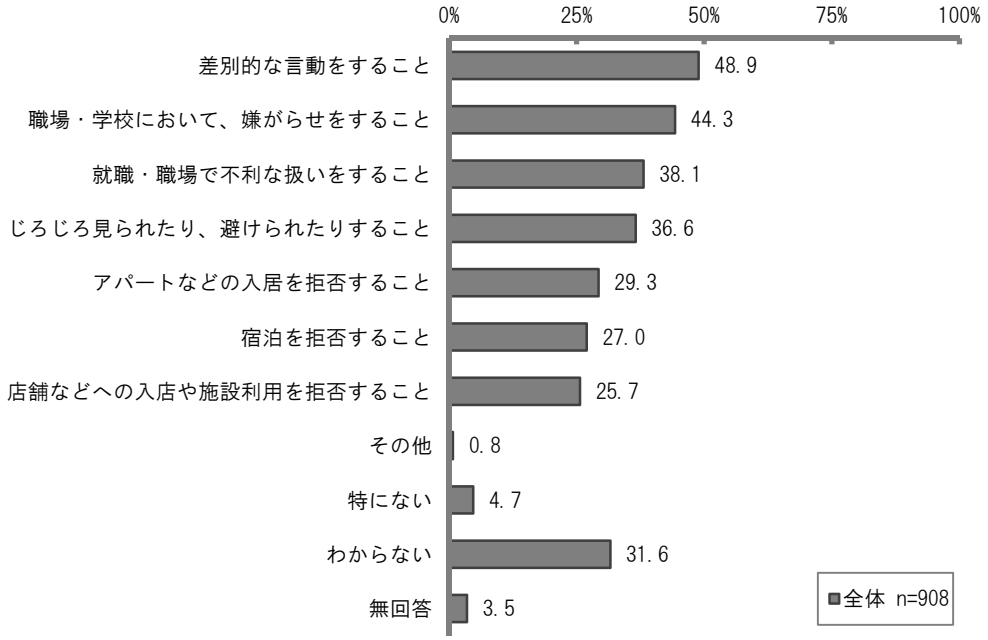
項　目	回答者数（人）	差別的な言動をすること **	職場・学校において、嫌がらせをすること **	就職・職場で不利な扱いをすること **	じろじろ見られたり、避けられたりすること **	アパートなどの入居を拒否すること **	宿泊を拒否すること **	店舗などへの入店や施設利用を拒否すること **	その他	特にない	わからない **	無回答
20～29 歳	73	71.2	63.0	54.8	49.3	42.5	42.5	39.7	0.0	0.0	15.1	1.4
30～39 歳	121	66.9	58.7	50.4	45.5	39.7	40.5	37.2	1.7	3.3	21.5	1.7
40～49 歳	168	56.5	52.4	42.9	41.1	31.0	29.8	29.2	1.2	4.8	26.8	3.0
50～59 歳	144	52.8	43.1	39.6	42.4	28.5	23.6	23.6	0.7	4.9	27.1	0.7
60～69 歳	225	45.8	44.4	31.6	32.4	24.0	23.1	24.0	1.8	4.0	35.6	4.0
70 歳以上	162	32.7	30.2	29.0	26.5	21.6	16.0	14.2	0.0	4.3	49.4	5.6

問 18　性的指向（異性愛、同性愛、両性愛）に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか？（複数回答）

性的指向に関する人権上の問題は、「差別的な言動をすること」が 48.9%で最も多く、次いで「職場・学校において、嫌がらせをすること」が 44.3%、「就職・職場で不利な扱いをすること」が 38.1%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」が 36.6%となっており、いずれも３割を超えている。

また、「わからない」は 31.6%で、全体の約３人に１人となっている。

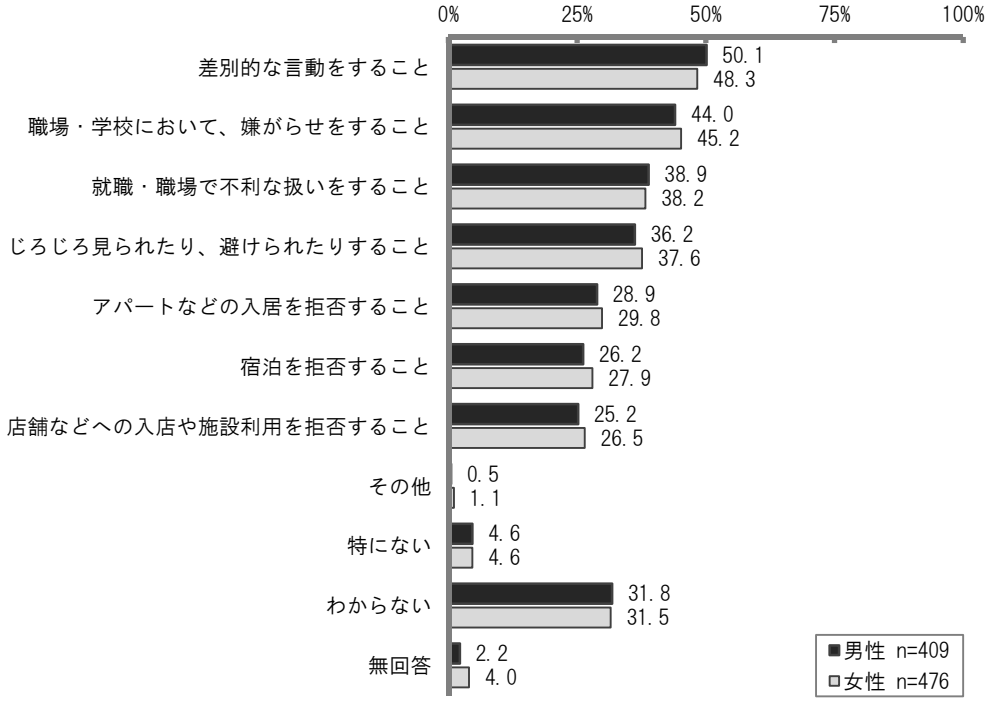
図表 2.18　性的指向に関する人権上の問題（全体）



【性別】

性別では大きな差はみられない。

図表 2.18.1　性的指向に関する人権上の問題（性別）



【年齢別】

「その他」を除いた項目で、20～29 歳、30～39 歳が高く、70 歳以上が最も低く、いずれも 17 ポイント以上の差となっている。

また、70 歳以上では「わからない」が４割を超えて他の年代より高くなっている。

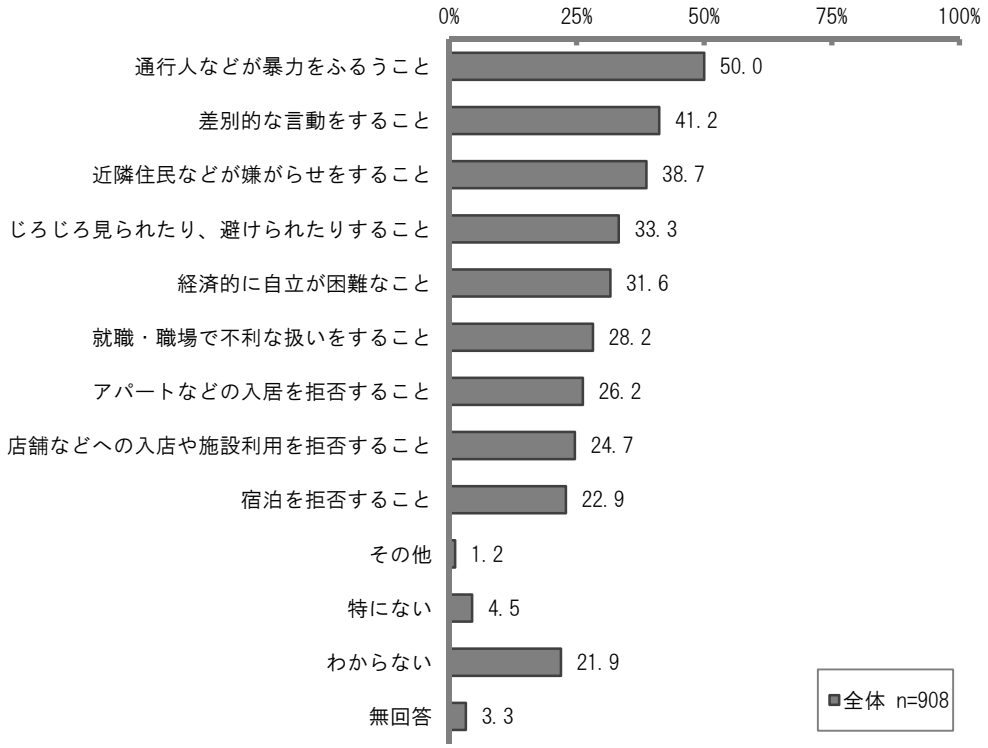
図表 2.18.2　性的指向に関する人権上の問題（年齢別）　　単位：%

項　目	回答者数（人）	差別的な言動をすること **	職場・学校において、嫌がらせをすること **	就職・職場で不利な扱いをすること **	じろじろ見られたり、避けられたりすること **	アパートなどの入居を拒否すること **	宿泊を拒否すること **	店舗などへの入店や施設利用を拒否すること **	その他	特にない	わからない **	無回答
20～29 歳	73	61.6	61.6	46.6	52.1	39.7	38.4	39.7	1.4	1.4	19.2	1.4
30～39 歳	121	62.0	57.9	47.9	46.3	39.7	38.0	35.5	0.8	4.1	22.3	1.7
40～49 歳	168	51.2	47.0	43.5	41.7	33.3	32.7	29.8	0.0	7.1	26.8	2.4
50～59 歳	144	54.2	45.8	41.0	38.9	27.8	25.0	24.3	0.7	4.2	29.2	0.7
60～69 歳	225	44.4	37.8	30.2	30.7	24.9	21.8	21.3	1.3	4.0	36.4	5.3
70 歳以上	162	32.1	30.9	30.2	24.1	19.1	16.0	14.8	0.6	4.9	46.3	5.6

問 19　ホームレスに関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか？（複数回答）

ホームレスに関する人権上の問題は、「通行人などが暴力をふるうこと」が 50.0%で最も多く、次いで「差別的な言動をすること」が 41.2%、「近隣住民などが嫌がらせをすること」が 38.7%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」が 33.3%、「経済的に自立が困難なこと」が 31.6%となっており、いずれも３割を超えている。

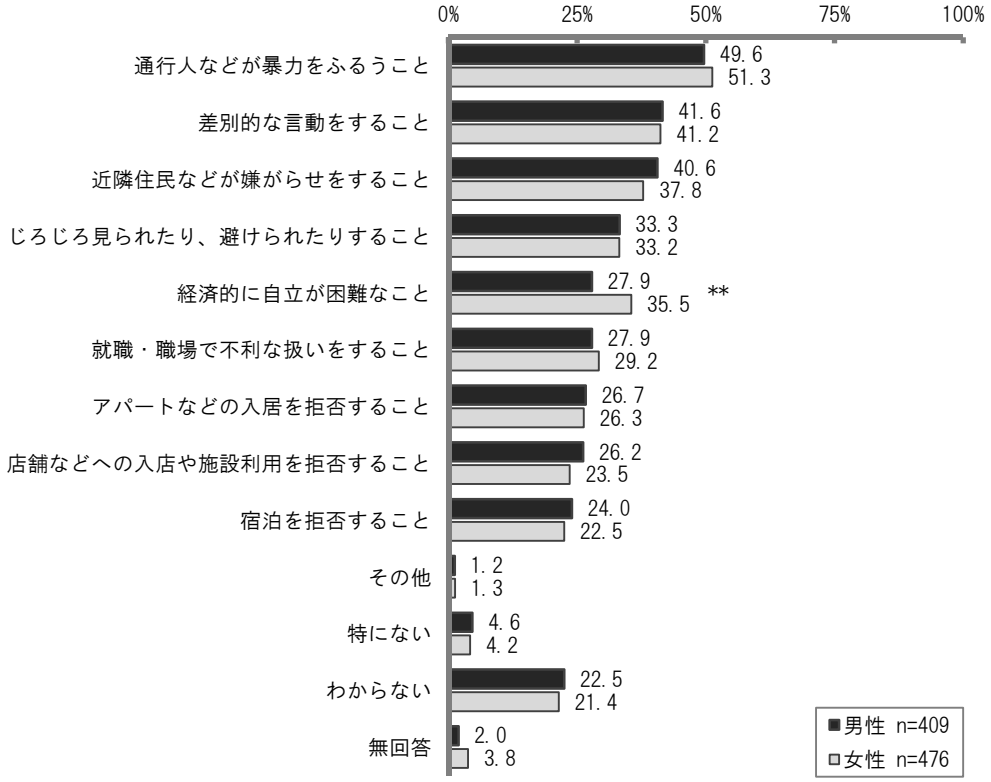
図表 2.19　ホームレスに関する人権上の問題（全体）



【性別】

「経済的に自立が困難なこと」は、男性 27.9%、女性 35.5%で女性が約８ポイント高くなっているのを除いて、性別で大きな差はみられない。

図表 2.19.1　ホームレスに関する人権上の問題（性別）



【年齢別】

「アパートなどの入居を拒否すること」「その他」を除いた項目で、70 歳以上が最も低くなっている。70 歳以上では、「通行人などが暴力をふるうこと」は 30.9%で、最も高い 30～39 歳が 61.2%であるのに比べて約 30 ポイント低くなっている。「近隣住民などが嫌がらせをすること」は 29.0%で、最も高い 20～29 歳が 53.4%であるのに比べて約 24 ポイント低くなっている。

また、70 歳以上では「わからない」が３割を超えて他の年代より高くなっている。

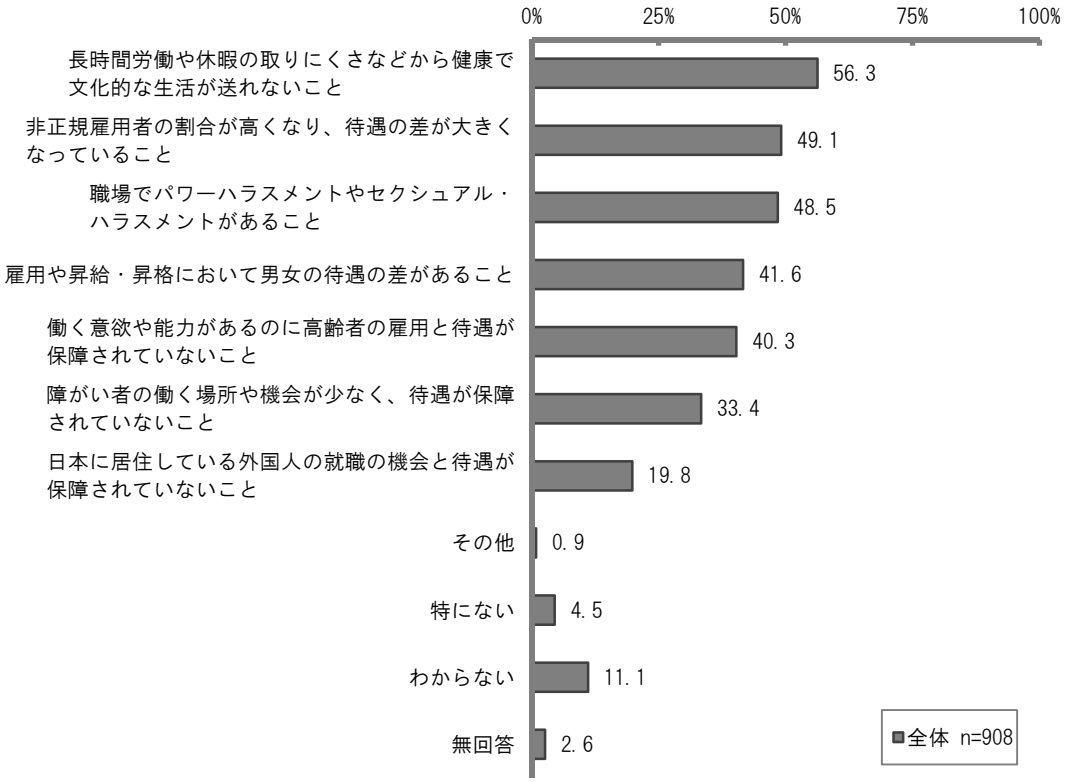
図表 1.19.2　ホームレスに関する人権上の問題（年齢別）　　単位：%

項　目	回答者数（人）	通行人などが暴力をふるうこと **	差別的な言動をすること	近隣住民などが嫌がらせをすること **	じろじろ見られたり、避けられたりすること	経済的に自立が困難なこと	就職・職場で不利な扱いをすること	アパートなどの入居を拒否すること	店舗などへの入店や施設利用を拒否すること	宿泊を拒否すること	その他	特にない	わからない **	無回答
20～29 歳	73	57.5	50.7	53.4	45.2	28.8	34.2	35.6	31.5	26.0	0.0	2.7	15.1	1.4
30～39 歳	121	61.2	48.8	47.1	38.0	35.5	31.4	30.6	28.9	26.4	0.8	5.8	17.4	1.7
40～49 歳	168	56.0	42.9	41.7	31.0	33.9	31.5	23.8	23.2	23.2	0.0	4.2	20.2	2.4
50～59 歳	144	50.7	42.4	34.0	35.4	29.2	27.1	25.0	23.6	20.8	2.1	3.5	20.1	1.4
60～69 歳	225	50.2	37.8	37.3	31.6	33.8	26.2	24.4	24.4	23.6	2.2	4.0	20.9	4.0
70 歳以上	162	30.9	32.7	29.0	26.5	27.8	24.1	24.7	21.0	19.8	1.2	6.2	34.6	6.2

問 20　働く人の人権について、最近特に問題があると思われるのはどのようなことですか？（複数回答）

働く人に関する人権上の問題は、「長時間労働や休暇の取りにくさなどから健康で文化的な生活が送れないこと」が 56.3%で最も多く、次いで「非正規雇用者の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること」が 49.1%、「職場でパワーハラスメントやセクシュアル・ハラスメントがあること」が 48.5%、「雇用や昇給・昇格において男女の待遇の差があること」が 41.6%、「働く意欲や能力があるのに高齢者の雇用と待遇が保障されていないこと」が 40.3%となっており、いずれも４割を超えている。

図表 2.20　働く人に関する人権上の問題（全体）

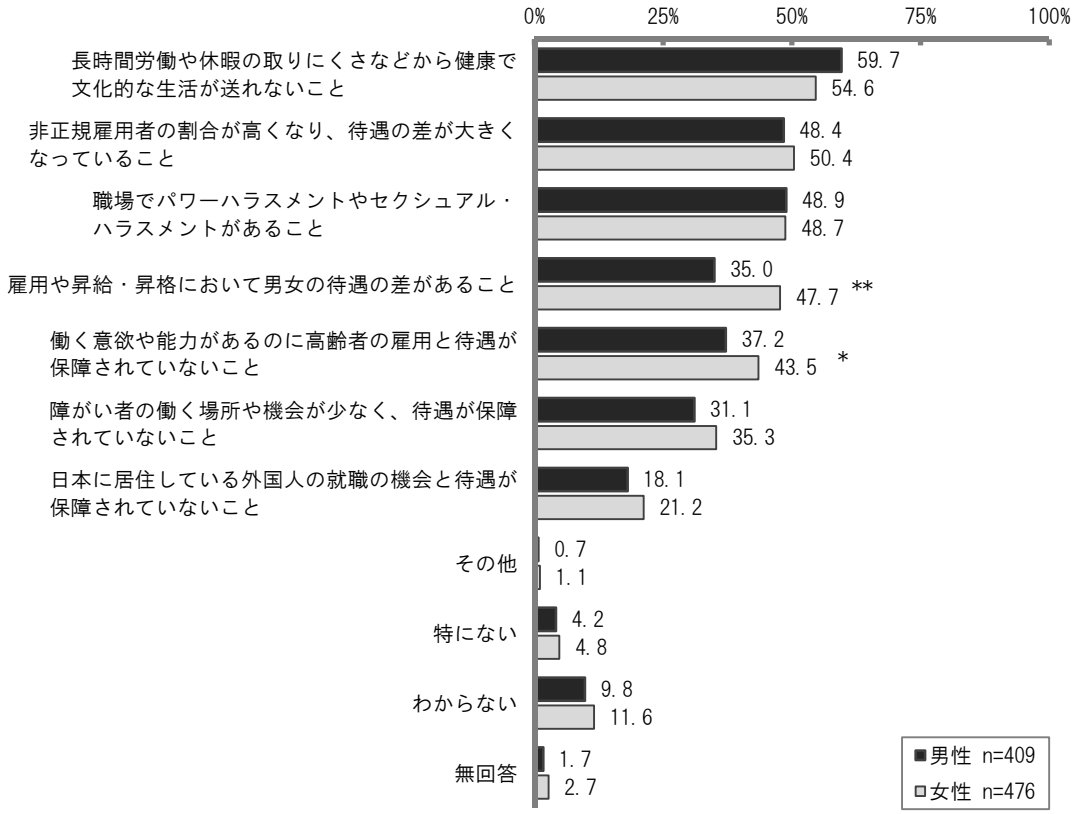


【性別】

「雇用や昇給・昇格において男女の待遇の差があること」は、男性 35.0%、女性 47.7%で女性が約 13 ポイント高く、「働く意欲や能力があるのに高齢者の雇用と待遇が保障されていないこと」は、男性 37.2%、女性 43.5%で女性が約６ポイント高くなっている。

「長時間労働や休暇の取りにくさなどから健康で文化的な生活が送れないこと」は、男性 59.7%、女性 54.6%で男性が約５ポイント高くなっている。

図表 2.20.1　働く人に関する人権上の問題（性別）



【年齢別】

「障がい者の働く場所や機会が少なく、待遇が保障されていないこと」「その他」を除いた項目で、70 歳以上が最も低くなっている。70 歳以上では、「長時間労働や休暇の取りにくさなどから健康で文化的な生活が送れないこと」は 43.8%で、最も高い 20～29 歳が 72.6%であるのに比べて約 29 ポイント低くなっている。「職場でパワーハラスメントやセクシュアル・ハラスメントがあること」は 35.2%で、最も高い 30～39 歳が 66.9%であるのに比べて約 32 ポイント低くなっている。「雇用や昇給・昇格において男女の待遇の差があること」は 35.2%で、最も高い 30～39 歳が 52.1%であるのに比べて約 17 ポイント低くなっている。「働く意欲や能力があるのに高齢者の雇用と待遇が保障されていないこと」は 30.9%で、最も高い 60～69 歳が 47.1%であるのに比べて約 16 ポイント低くなっている。

また、70 歳以上では「わからない」が2割を超えて他の年代より高くなっている。

図表 2.20.2　働く人に関する人権上の問題（年齢別）　　単位：%

項　目	回答者数（人）	長時間労働や休暇の取りにくさなどから健康で文化的な生活が送れないこと **	非正規雇用者の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること	職場でパワーハラスメントやセクシュアル・ハラスメントがあること **	雇用や昇給・昇格において男女の待遇の差があること *	働く意欲や能力があるのに高齢者の雇用と待遇が保障されていないこと *	障がい者の働く場所や機会が少なく、待遇が保障されていないこと	日本に居住している外国人の就職の機会と待遇が保障されていないこと *	その他	特にない	わからない **	無回答
20～29 歳	73	72.6	49.3	64.4	49.3	38.4	38.4	26.0	0.0	4.1	4.1	2.7
30～39 歳	121	68.6	46.3	66.9	52.1	41.3	39.7	26.4	0.8	3.3	5.0	1.7
40～49 歳	168	62.5	50.6	58.3	47.0	42.9	34.5	20.8	1.8	1.8	6.0	1.2
50～59 歳	144	60.4	53.5	49.3	38.2	39.6	27.1	13.2	1.4	2.8	4.9	0.7
60～69 歳	225	47.1	54.7	36.4	36.9	47.1	33.3	20.4	0.9	6.2	13.3	4.0
70 歳以上	162	43.8	40.1	35.2	35.2	30.9	29.6	15.4	0.0	7.4	25.9	3.1

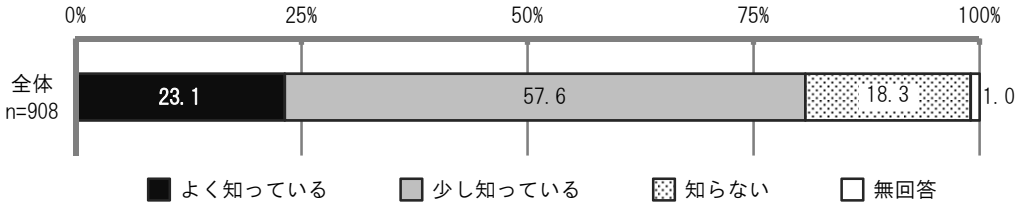
５　同和問題について

問 21　あなたは、日本社会に「同和地区」「未解放部落」「被差別部落」などと呼ばれ、差別を受けている地区があること、あるいは「同和問題」「部落問題」「部落差別」と言われることがあるのを知っていますか？

同和地区や同和問題などについて、「よく知っている」（23.1%）と「少し知っている」（57.6%）を合わせると 80.7%で、８割を超えている。

一方、「知らない」は 18.3%で２割弱となっている。

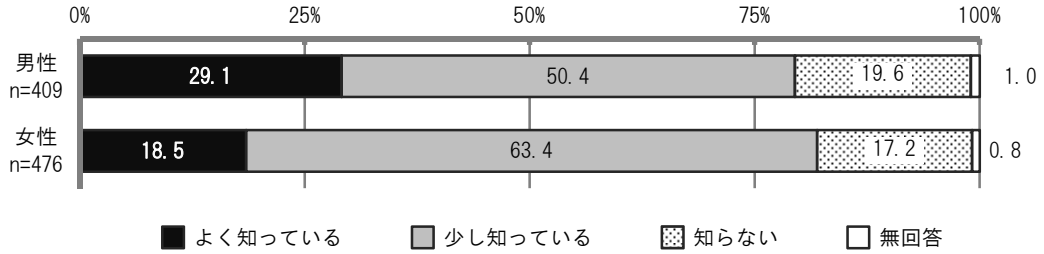
図表 2.21　「地区」の認知（全体）



【性別】

「よく知っている」は、男性 29.1%、女性 18.5%で、男性が約 10 ポイント高くなっている。「少し知っている」を合わせると大きな差はみられない。

図表 2.21.1　「地区」の認知（性別）**

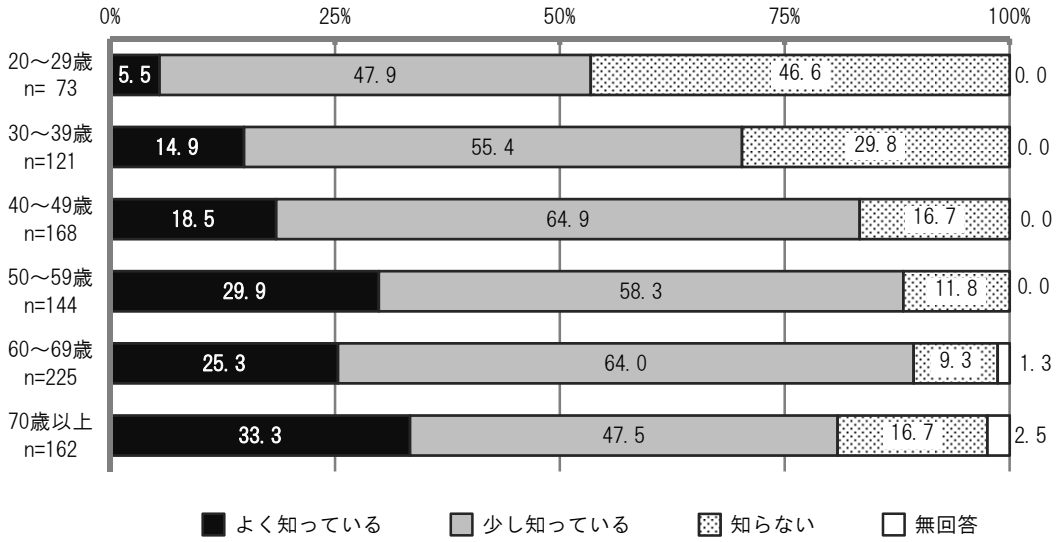


【年齢別】

「よく知っている」は、50～59 歳、70 歳以上が約３割であるのに比べて、20～29 歳では 5.5%と低くなっている。

「知らない」は 20～29 歳では 46.6%、30～39 歳では 29.8%となっている。

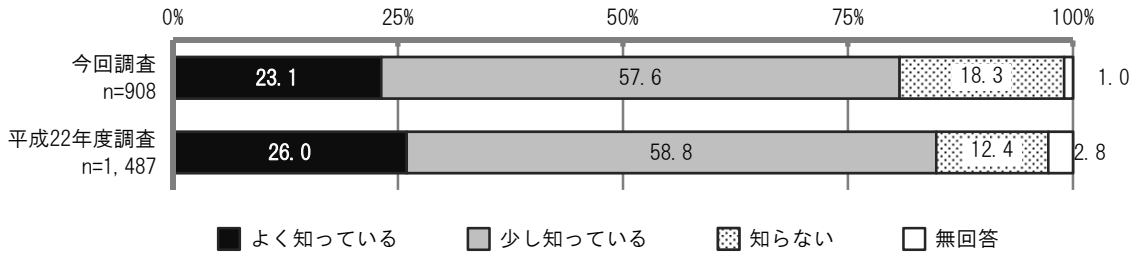
図表 2.21.2　「地区」の認知（年齢別）**



【経年比較】

「知らない」は、今回調査 18.3%、平成 22 年度調査 12.4%で約６ポイント高くなっている。

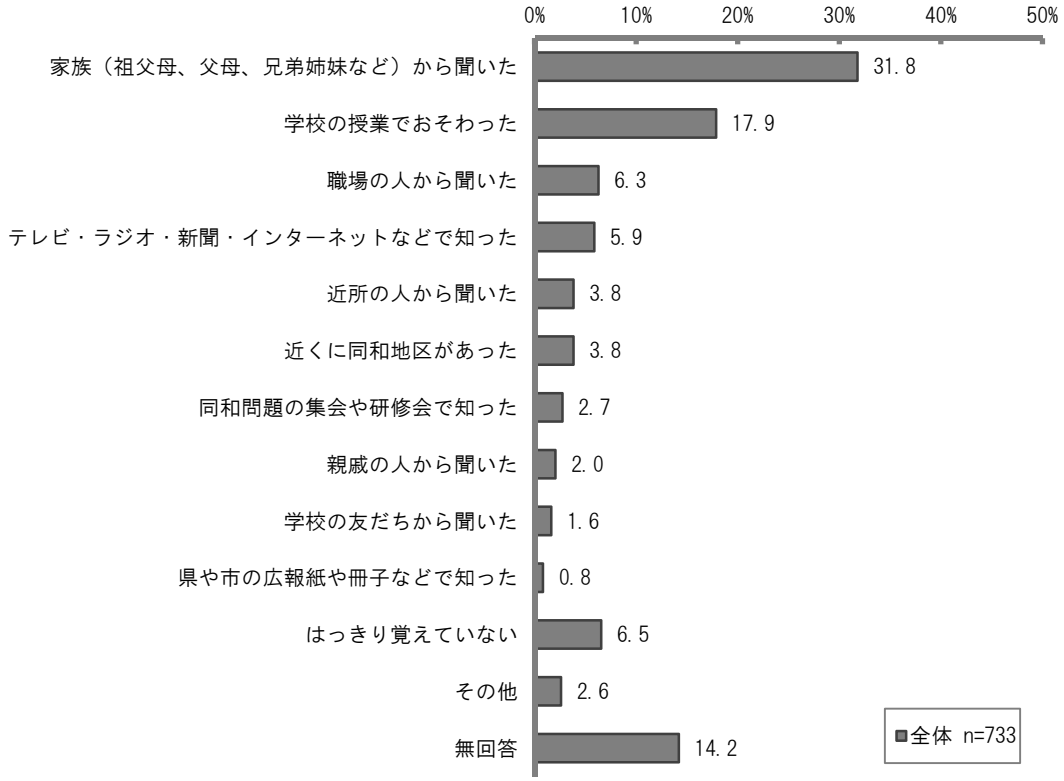
図表 2.21.3　「地区」の認知（経年比較）**



問 22　問 21 で、「１．よく知っている」あるいは「２．少し知っている」と答えた方は、あなたが、同和地区や同和問題について、はじめて知ったきっかけは何からでしたか？

同和地区や同和問題を知ったきっかけは、「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹など）から聞いた」が 31.8%で最も多く、次いで「学校の授業でおそわった」が 17.9%となっている。

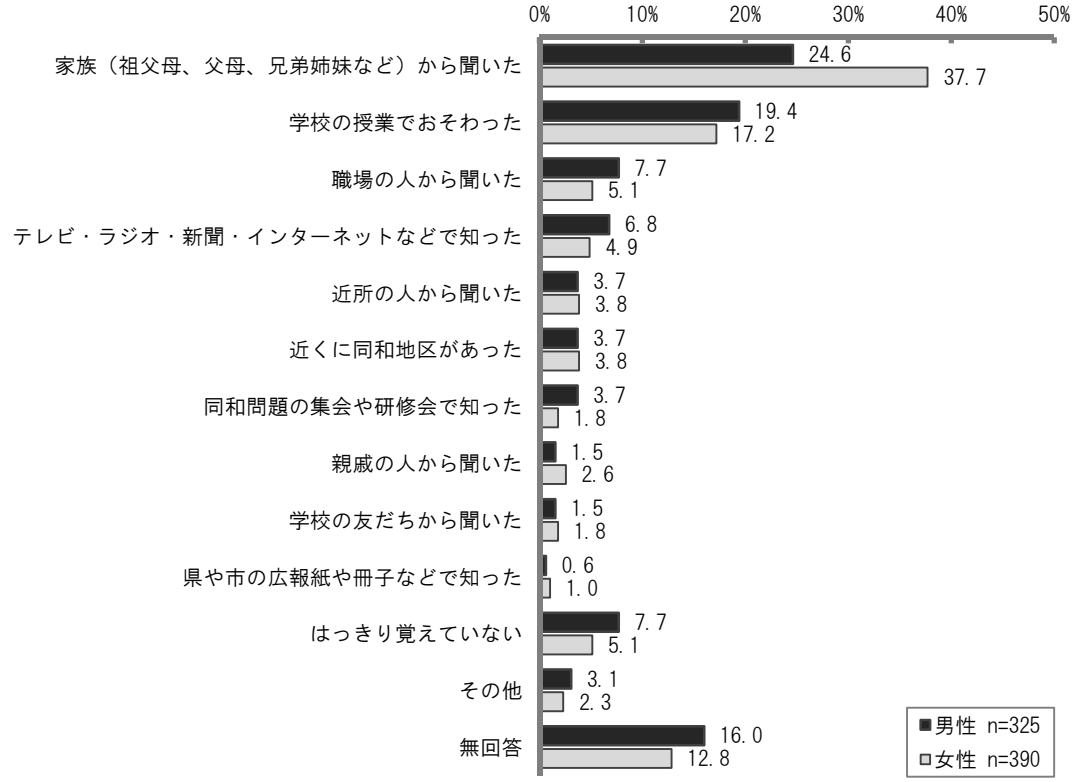
図表 2.22　同和問題についてはじめて知ったきっかけ（全体）



【性別】

「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹など）から聞いた」は、男性 24.6%、女性 37.7%となっているが、無回答が多いため大きな差があるとはいえない。

図表 2.22.1　同和問題についてはじめて知ったきっかけ（性別）



【年齢別】

「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹など）から聞いた」は、50～59 歳が 42.5%で最も高く、20～29 歳が 20.5%、30～39 歳が 17.6%と低くなっている。「学校の授業でおそわった」は、20～29 歳が 48.7%で最も高く、40 歳代までは3割を超えているが、50～59 歳が 16.5%、60 歳代以上では 2.0%以下と低くなっている。

「近くに同和地区があった」は、70 歳以上だけが1割を超えている。

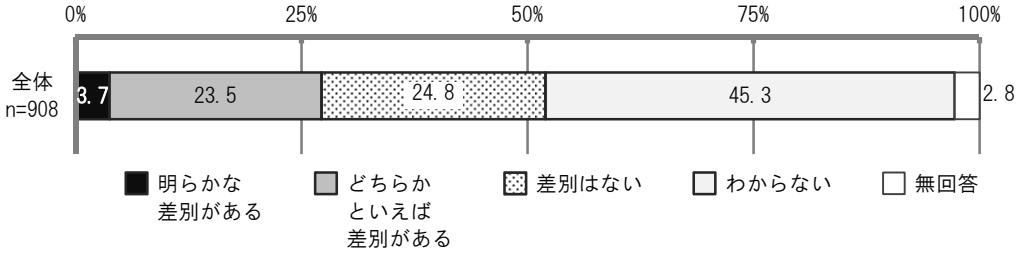
図表 2.22.2　同和問題についてはじめて知ったきっかけ（年齢別）**　　単位：%

項　目	回答者数（人）	家族（祖父母、父母、兄弟姉妹など）から聞いた	学校の授業でおそわった	職場の人から聞いた	テレビ・ラジオ・新聞・インターネットなどで知った	近所の人から聞いた	近くに同和地区があった	同和問題の集会や研修会で知った	親戚の人から聞いた	学校の友だちから聞いた	県や市の広報紙や冊子などで知った	はっきり覚えていない	その他	無回答
20～29 歳	39	20.5	48.7	0.0	12.8	2.6	2.6	0.0	2.6	0.0	0.0	2.6	0.0	7.7
30～39 歳	85	17.6	43.5	4.7	10.6	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	9.4	1.2	9.4
40～49 歳	140	26.4	33.6	4.3	3.6	0.7	0.7	2.1	2.9	0.0	1.4	3.6	1.4	19.3
50～59 歳	127	42.5	16.5	3.9	6.3	0.8	3.1	3.1	0.8	2.4	0.8	3.9	2.4	13.4
60～69 歳	201	36.8	2.0	9.0	5.0	8.5	2.5	3.5	4.0	3.0	1.5	6.0	5.5	12.9
70 歳以上	131	30.5	1.5	9.2	3.8	6.1	13.0	2.3	0.8	2.3	0.0	11.5	1.5	17.6

問 23　現在、部落差別があると思いますか？

現在の部落差別の有無については、「わからない」が 45.3%で５割近くを占め、「明らかな差別がある」（3.7%）と「どちらかといえば差別がある」（23.5%）を合わせると 27.2%、「差別はない」は 24.8%となっている。

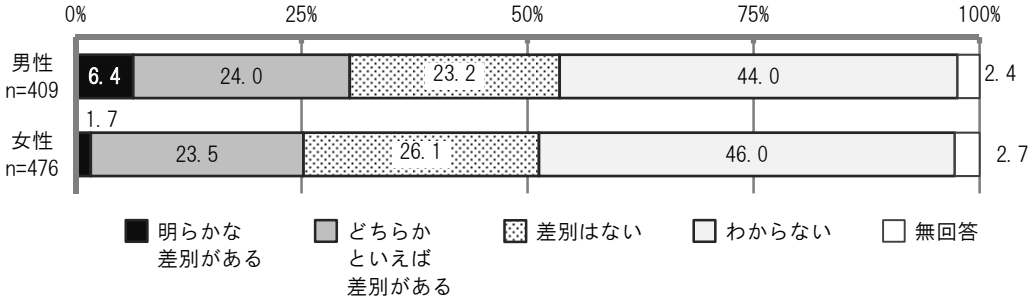
図表 2.23　部落差別の有無の認識（全体）



【性別】

「明らかな差別がある」は、男性 6.4%、女性 1.7%で男性が約５ポイント高くなっている。

図表 2.23.1　部落差別の有無の認識（性別）**

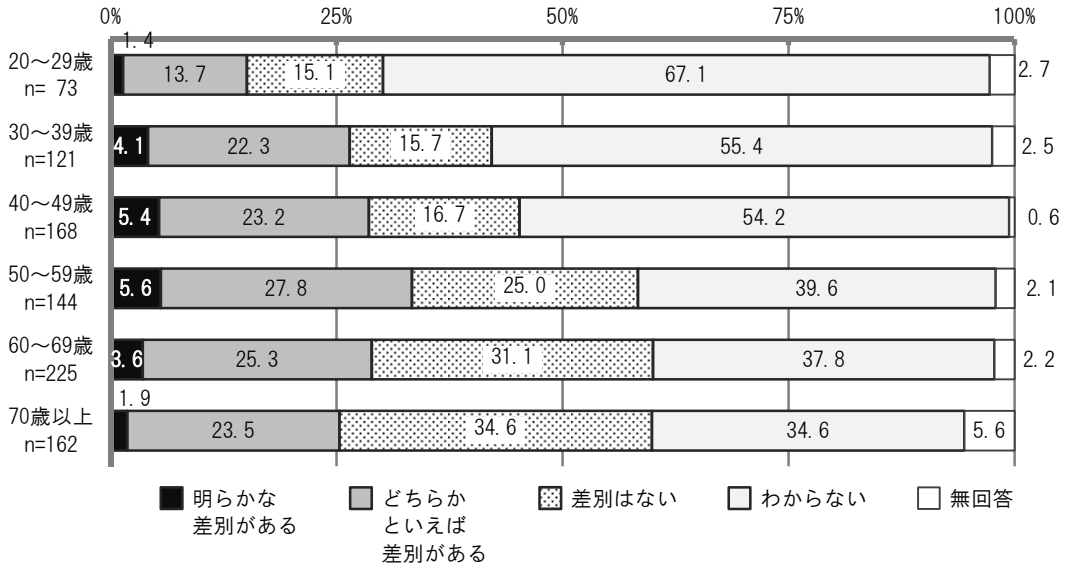


【年齢別】

「明らかな差別がある」と「どちらかといえば差別がある」を合わせると、50～59 歳が 33.4%で最も高く、20～29 歳が 15.1%で最も低くなっている。また、20～29 歳では「わからない」が 67.1%で最も高く、30 歳代、40 歳代で５割を超えている。

「差別はない」は 70 歳以上が 34.6%で最も高く、次いで 60～69 歳が 31.1%となっている。

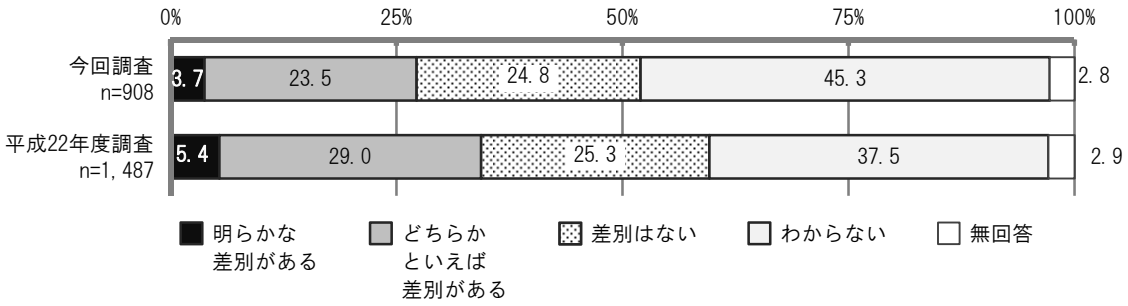
図表 2.23.2　部落差別の有無の認識（年齢別）**



【経年比較】

「明らかな差別がある」と「どちらかといえば差別がある」を合わせると、今回調査 27.2%、平成 22 年度調査 34.4%で約７ポイント低くなっている。一方、「わからない」は、今回調査 45.3%、平成 22 年度調査 37.5%で約８ポイント高くなっている。

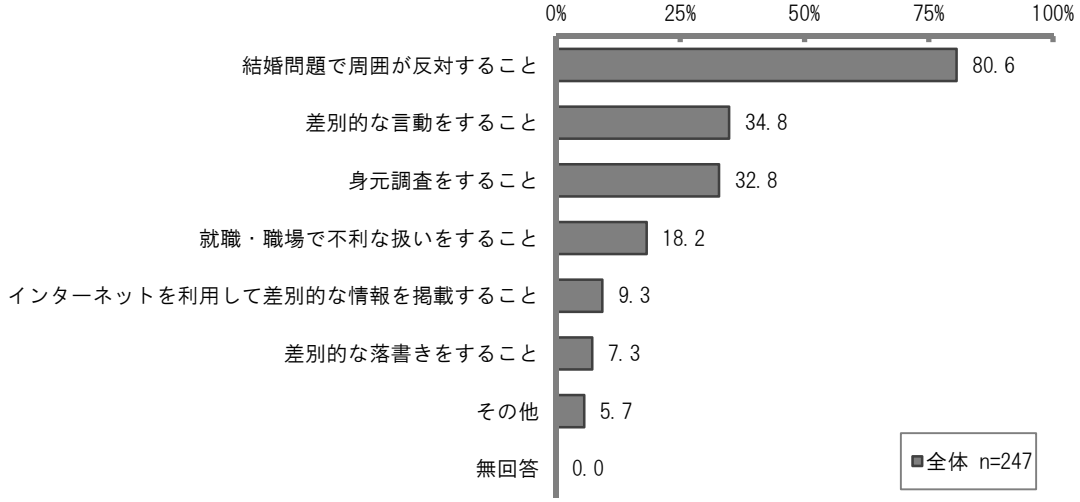
図表 2.23.3　部落差別の有無の認識（経年比較）**



問 23－２　問 23 で、「１．明らかな差別がある」あるいは「２．どちらかといえば差別がある」と答えた方は、どのような差別が起きていると思いますか？（複数回答）

部落差別の内容は、「結婚問題で周囲が反対すること」が 80.6%で最も多く、次いで「差別的な言動をすること」が 34.8%、「身元調査をすること」が 32.8%となっており、いずれも３割を超えている。

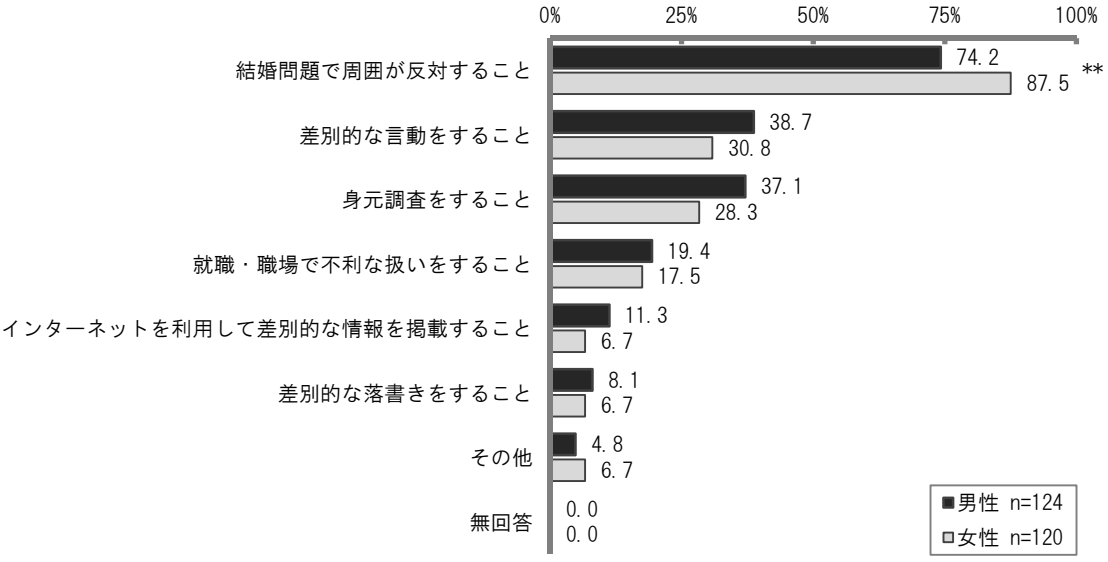
図表 2.23-2　部落差別の内容（全体）



【性別】

「結婚問題で周囲が反対すること」は、男性が 74.2%、女性が 87.5%で女性が約 13 ポイント高くなっている。「身元調査をすること」は、男性 37.1%、女性 28.3%で男性が約９ポイント高く、「差別的な言動をすること」は、男性 38.7%、女性 30.8%で男性が約８ポイント高くなっている。

図表 2.23-2.1　部落差別の内容（性別）



【年齢別】

回答者数が少ないため参考値とするが、「結婚問題で周囲が反対すること」は、40 歳代以上では８割を超えている。「就職・職場で不利な扱いをすること」は 20～29 歳、40～49 歳が３割を超えており、「インターネットを利用して差別的な情報を掲載すること」は 20～29 歳が３割を超えている。

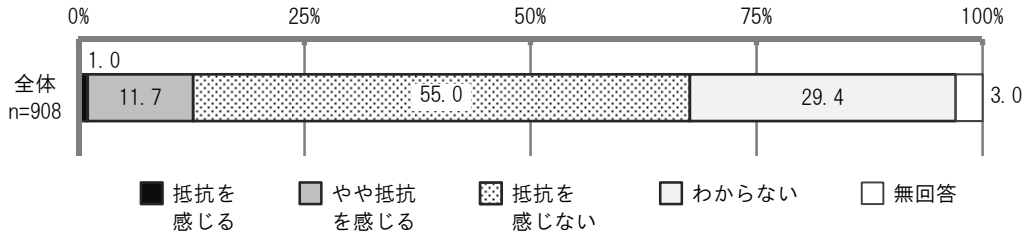
図表 2.23-2.2　部落差別の内容（年齢別）　　単位：%

項　目	回答者数（人）	＊結婚問題で周囲が反対すること	差別的な言動をすること	身元調査をすること	＊就職・職場で不利な扱いをすること	＊インターネットを利用して差別的な情報を掲載すること	差別的な落書きをすること	その他	無回答
20～29 歳	11	72.7	36.4	36.4	36.4	36.4	9.1	0.0	0.0
30～39 歳	32	59.4	28.1	28.1	12.5	12.5	9.4	6.3	0.0
40～49 歳	48	81.3	39.6	31.3	33.3	10.4	14.6	6.3	0.0
50～59 歳	48	87.5	39.6	35.4	14.6	4.2	4.2	6.3	0.0
60～69 歳	65	86.2	29.2	35.4	10.8	6.2	3.1	4.6	0.0
70 歳以上	41	82.9	36.6	29.3	17.1	7.3	7.3	7.3	0.0

問 24　あなたは、同和地区の人と親しくつきあうことに抵抗を感じますか？

同和地区の人とつきあうことへの抵抗感は、「抵抗を感じない」が 55.0%で５割を超えている。「抵抗を感じる」（1.0%）と「やや抵抗を感じる」（11.7%）を合わせると 12.7%となっている。

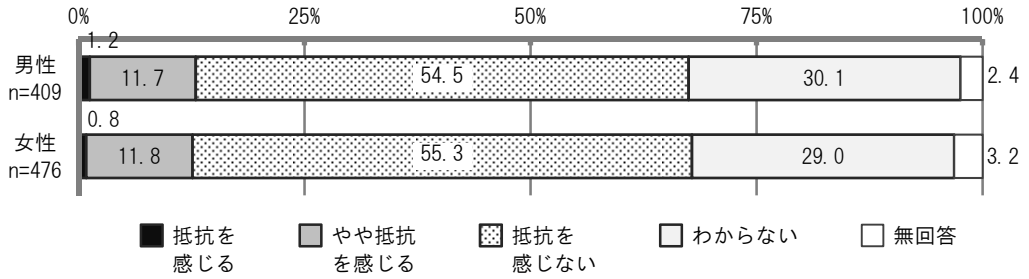
図表 2.24　同和地区の人とのつきあいについて（全体）



【性別】

性別では大きな差はみられない。

図表 2.24.1　同和地区の人とのつきあいについて（性別）

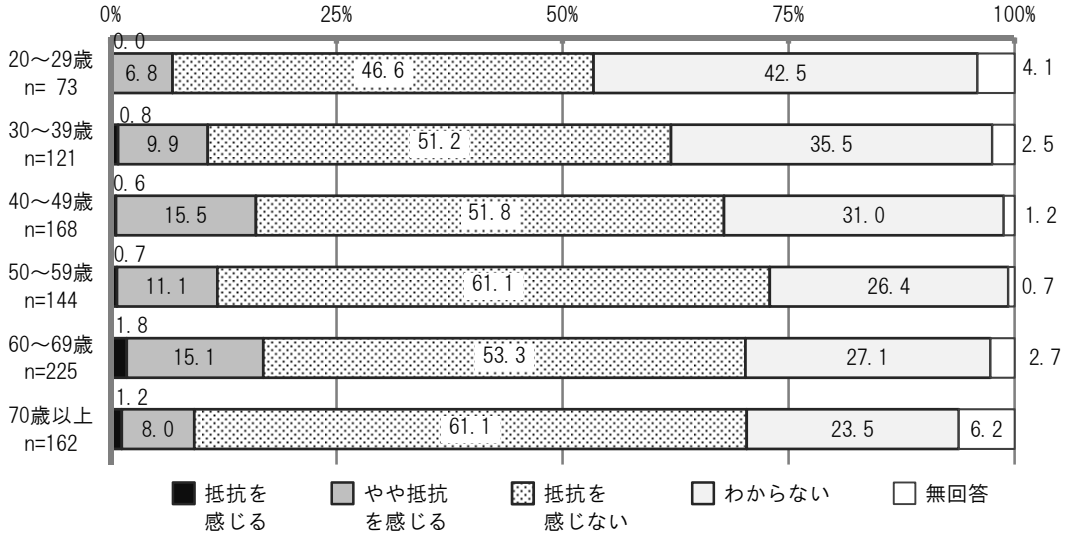


【年齢別】

「抵抗を感じる」と「やや抵抗を感じる」を合わせると、60～69 歳が 16.9%で最も高く、次いで 40～49 歳が 16.1%となっている。「抵抗を感じない」は、50～59 歳、70 歳以上がともに 61.1%で最も高く、次いで 60～69 歳が 53.3%となっている。

また、20～29 歳では「わからない」が 42.5%で最も高く、30 歳代、40 歳代で３割を超えている。

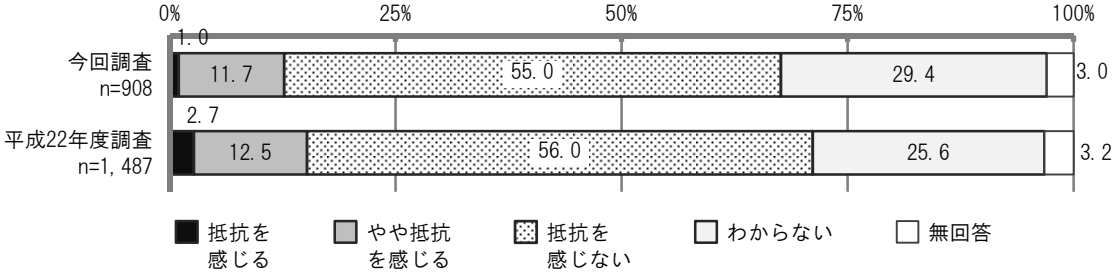
図表 2.24.2　同和地区の人とのつきあいについて（年齢別）



【経年比較】

「抵抗を感じる」は、今回調査 1.0%、平成 22 年度調査 2.7%で約２ポイント低くなっている。また、「わからない」は、今回調査 29.4%、平成 22 年度調査 25.6%で約４ポイント高くなっている。

図表 2.24.3　同和地区の人とのつきあいについて（経年比較）**

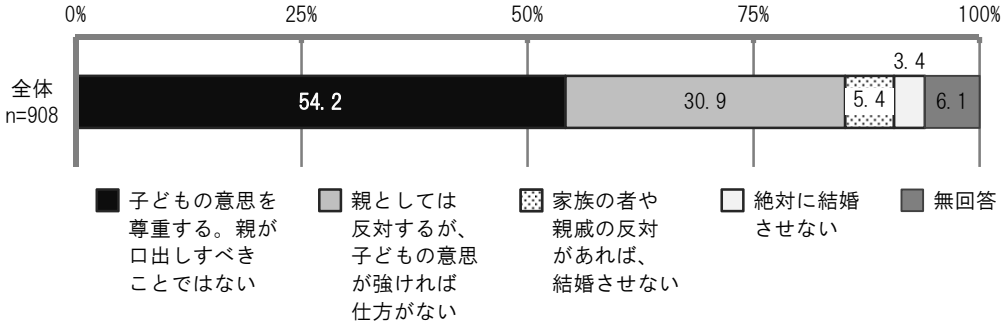


問 25（１）［親の立場で］　仮に、あなたのお子さんの結婚しようとする相手が同和地区の人であるとわかった場合、あなたはどうしますか？

仮に自分の子どもが同和地区の人と結婚しようとした場合は、「子どもの意思を尊重する。親が口出しすべきことではない」が 54.2%で５割を超え、「親としては反対するが、子どもの意思が強ければ仕方がない」が 30.9%となっている。

一方、「家族の者や親戚の反対があれば、結婚させない」（5.4%）と「絶対に結婚させない」（3.4%）を合わせると「結婚させない」が 8.8%となっている。

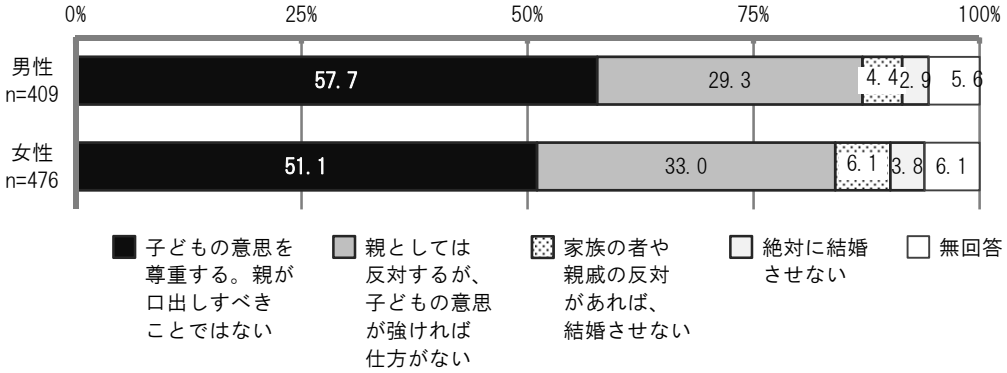
図表 2.25-1　結婚に対する態度［親の立場で］（全体）



【性別】

「子どもの意思を尊重する。親が口出しすべきことではない」は、男性 57.7%、女性 51.1%で男性が約７ポイント高くなっている。

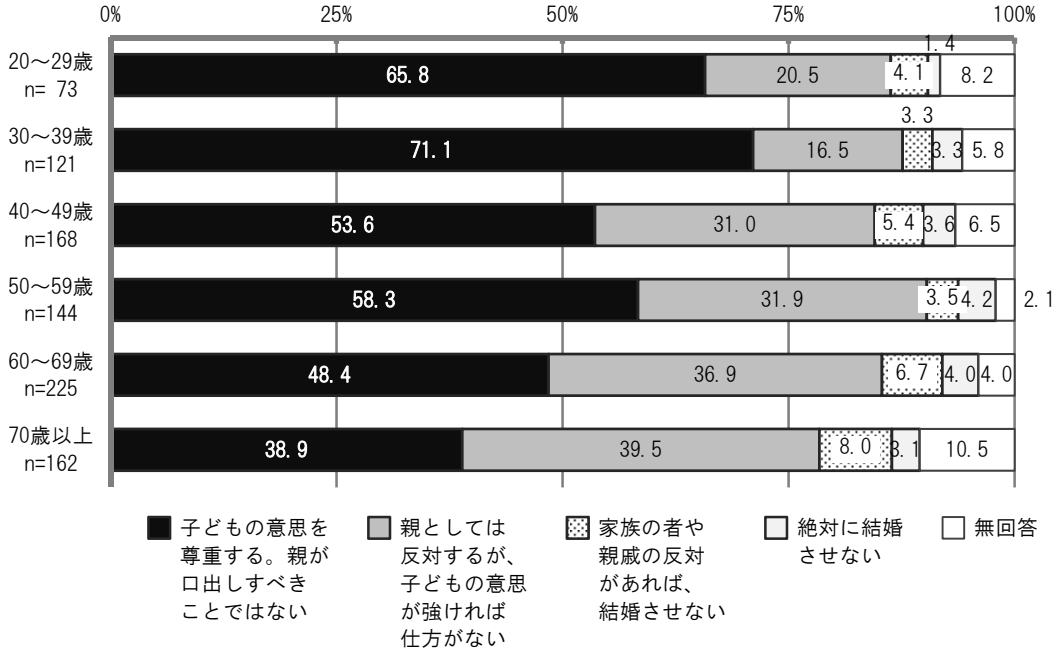
図表 2.25-1.1　結婚に対する態度［親の立場で］（性別）



【年齢別】

「子どもの意思を尊重する。親が口出しすべきことではない」は、30～39 歳が 71.1%で最も高く、次いで 20～29 歳が 65.8%となっている。70 歳以上が 38.9%で最も低く、30～39 歳とは約 32 ポイントの差となっている。

図表 2.25-1.2　結婚に対する態度［親の立場で］（年齢別）**

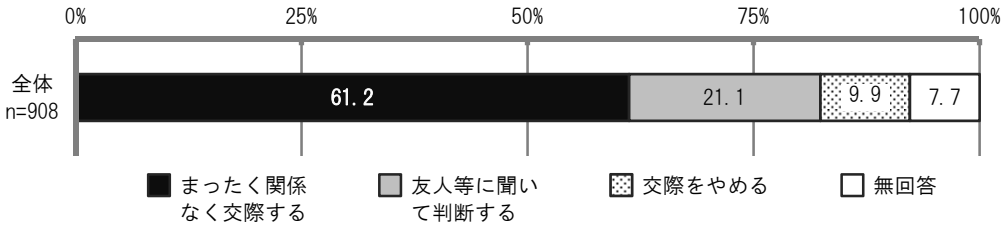


問 25（２）［ご自分の立場で］ 仮に、あなたが交際している人が同和地区の人だったら、あなたはどうしますか？

自分が交際している人が同和地区の人であった場合は、「まったく関係なく交際する」が 61.2%で約６割となっている。

「友人等に聞いて判断する」が 21.1%、「交際をやめる」が 9.9%となっている。

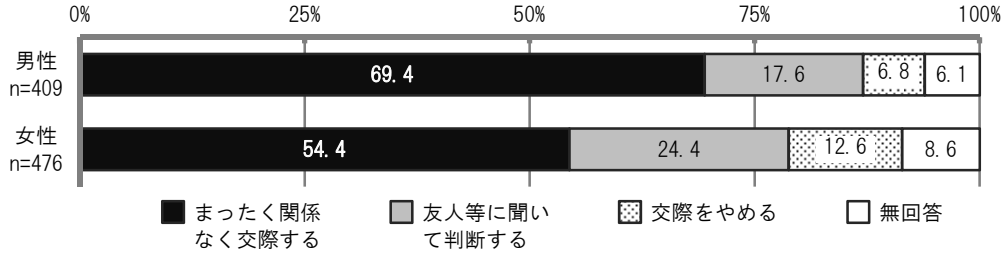
図表 2.25-2　交際に対する態度［ご自分の立場で］（全体）



【性別】

「まったく関係なく交際する」は、男性 69.4%、女性 54.4%で男性が 15 ポイント高くなっている。

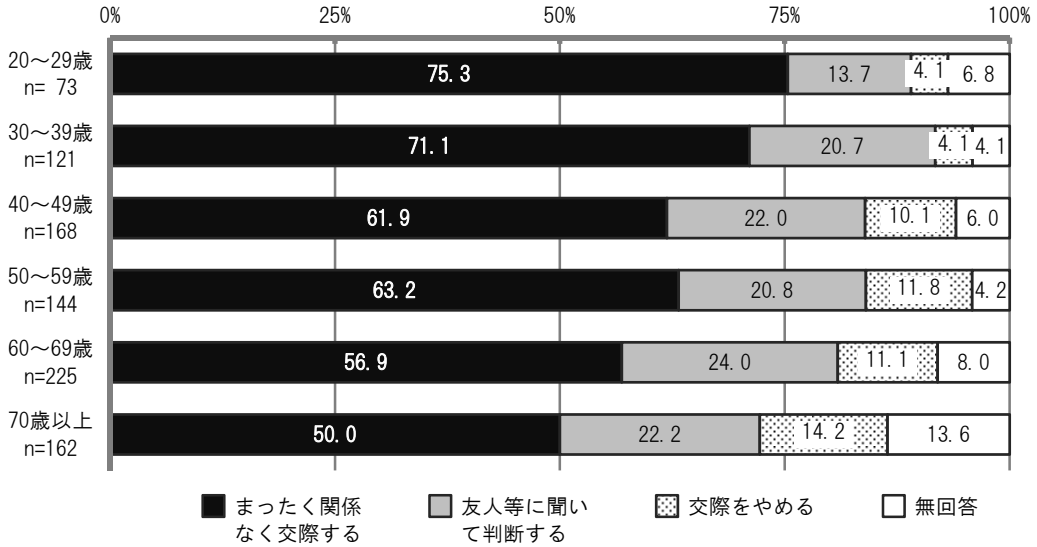
図表 2.25-2.1　交際に対する態度［ご自分の立場で］（性別）**



【年齢別】

「まったく関係なく交際する」は、20～29 歳が 75.3%で最も高く、次いで 30～39 歳が 71.1%となっている。70 歳以上が 50.0%で最も低く、20～29 歳、30～39 歳とは 20 ポイント以上の差となっている。

図表 2.25-2.2　交際に対する態度［ご自分の立場で］（年齢別）*

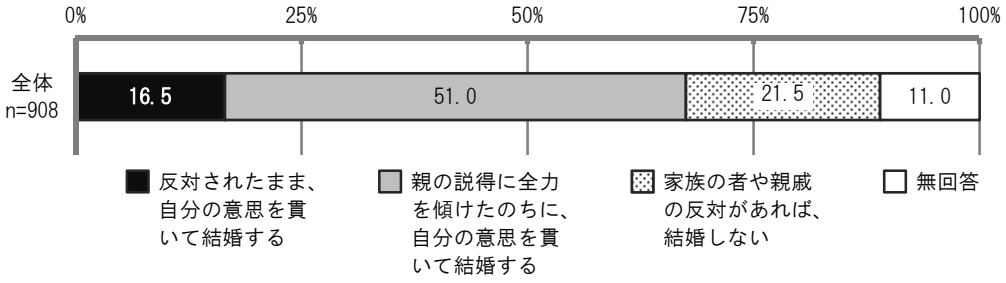


問 25（２）－２[ご自分の立場で] 仮に、あなたが同和地区の人と恋愛し、結婚しようとしたとき、親や親戚から強い反対を受けたら、あなたはどうしますか？

仮に自分が同和地区の人と結婚しようとしたときに家族や親戚から強い反対を受けた場合は、「親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意思を貫いて結婚する」が 51.0%で約５割となっている。「反対されたまま、自分の意思を貫いて結婚する」（16.5%）と合わせると「自分の意思を貫いて結婚する」が 67.5%となっている。

「家族の者や親戚の反対があれば、結婚しない」が 21.5%で約２割となっている。

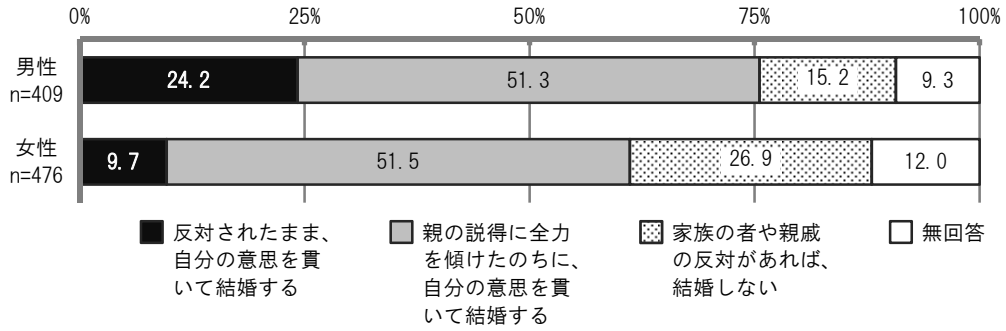
図表 2.25-2-2 結婚に対する態度［ご自分の立場で］（全体）



【性別】

「反対されたまま、自分の意思を貫いて結婚する」は、男性 24.2%、女性 9.7%で男性が約 15 ポイント高くなっている。「家族の者や親戚の反対があれば、結婚しない」は、男性 15.2%、女性 26.9%で女性が約 12 ポイント高くなっている。

図表 2.25-2-2.1 結婚に対する態度［ご自分の立場で］（性別）**

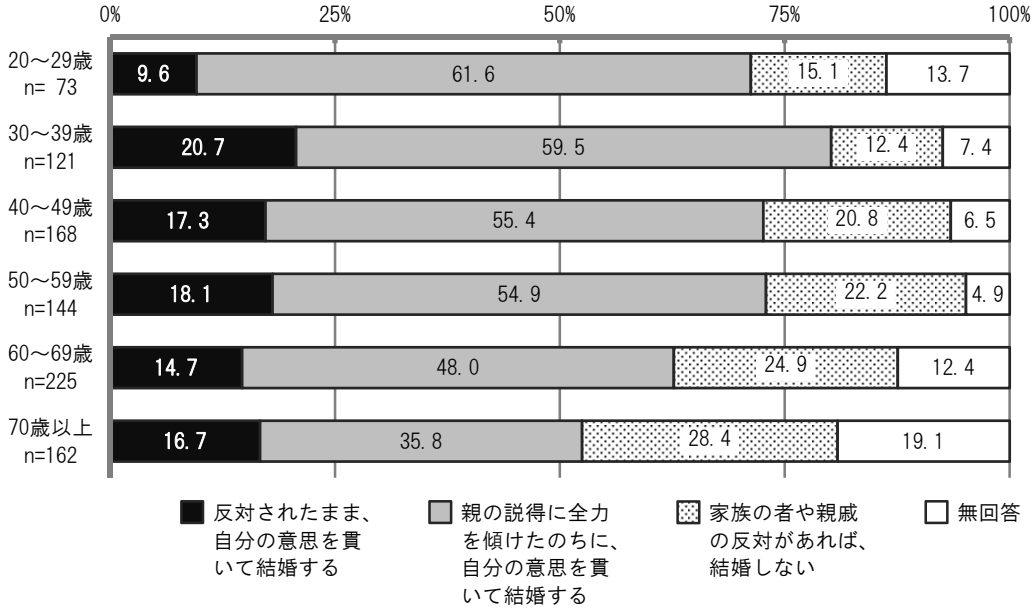


【年齢別】

「親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意思を貫いて結婚する」は、20～29 歳が 61.6%で最も高く、次いで 30～39 歳が 59.5%となっている。

「家族の者や親戚の反対があれば、結婚しない」は、70 歳以上が 28.4%で最も高く、次いで 60～69 歳が 24.9%となっている。30～39 歳が 12.4%で最も低く、70 歳以上と 16 ポイントの差となっている。

図表 2.25-2-2.2　結婚に対する態度［ご自分の立場で］（年齢別）**

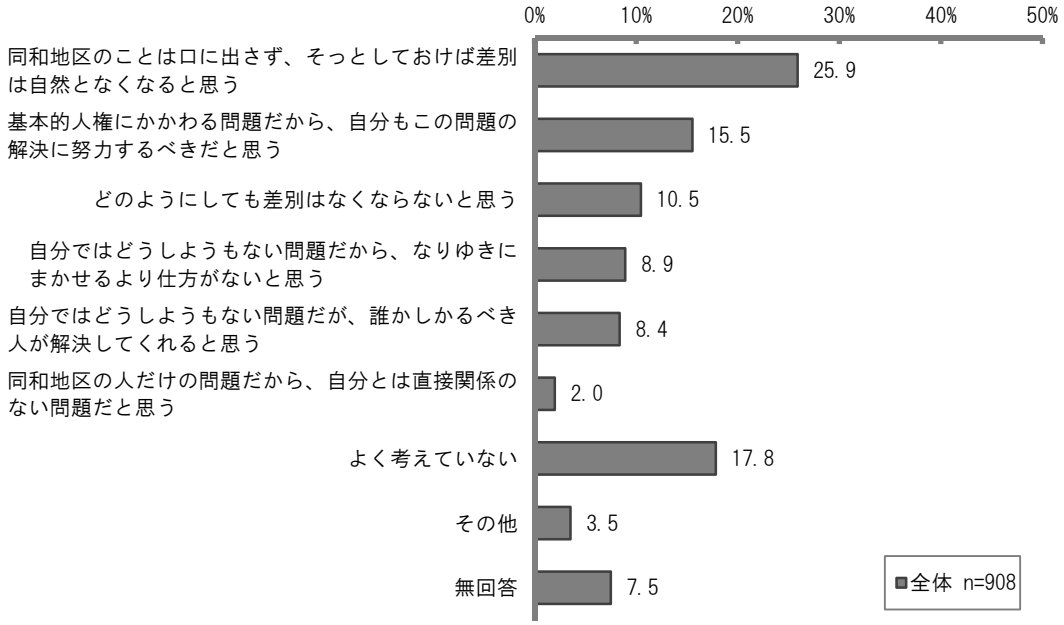


問 26　同和問題の解決について、あなたはどう考えますか？

同和問題の解決についての考えは、「同和地区のことは口に出さず、そっとしておけば差別は自然となくなると思う」が 25.9%で最も多く、次いで「基本的人権にかかわる問題だから、自分もこの問題の解決に努力するべきだと思う」が 15.5%、「どのようにしても差別はなくならないと思う」が 10.5%となっている。

「よく考えていない」は 17.8%となっている。

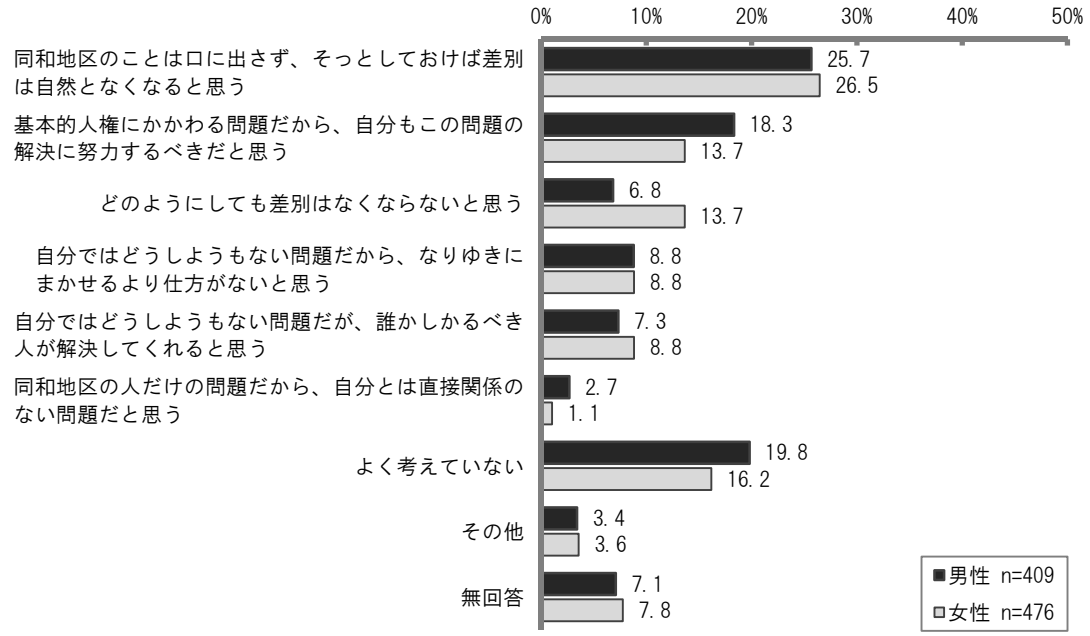
図表 2.26　同和問題の解決についての考え（全体）



【性別】

「どのようにしても差別はなくならないと思う」は、男性 6.8%、女性 13.7%で女性が約７ポイント高くなっている。「基本的人権にかかわる問題だから、自分もこの問題の解決に努力するべきだと思う」は、男性 18.3%、女性 13.7%で男性が約５ポイント高くなっている。

図表 2.26.1　同和問題の解決についての考え（性別）＊



【年齢別】

「同和地区のことは口に出さず、そっとしておけば差別は自然となくなると思う」は、60～69歳が 33.3%で最も高く、20～29 歳が 16.4%で最も低く、約 17 ポイントの差となっている。「自分ではどうしようもない問題だが、誰かしかるべき人が解決してくれると思う」は、20～29歳、30～39 歳が約 15%となっており、他の年代が１割に満たないのに比べて高くなっている。

「よく考えていない」は、20 歳代、30 歳代が２割を超えて他の年代より高くなっている。

図表 2.26.2　同和問題の解決についての考え（年齢別）**　　単位：%

項　目	回答者数（人）	同和地区のことは口に出さず、そっとしておけば差別は自然となくなると思う	基本的人権にかかわる問題だから、自分もこの問題の解決に努力するべきだと思う	どのようにしても差別はなくならないと思う	自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるより仕方がないと思う	自分ではどうしようもない問題だが、誰かしかるべき人が解決してくれると思う	同和地区の人だけの問題だから、自分とは直接関係のない問題だと思う	よく考えていない	その他	無回答
20～29 歳	73	16.4	17.8	11.0	5.5	15.1	2.7	23.3	0.0	8.2
30～39 歳	121	20.7	10.7	5.8	7.4	15.7	0.8	27.3	4.1	7.4
40～49 歳	168	23.8	18.5	9.5	11.3	7.7	3.0	17.3	3.6	5.4
50～59 歳	144	26.4	16.0	13.2	13.9	7.6	2.1	12.5	2.8	5.6
60～69 歳	225	33.3	14.2	12.9	7.1	6.7	1.3	13.8	5.3	5.3
70 歳以上	162	25.9	17.3	8.6	8.0	2.5	1.9	19.1	3.1	13.6

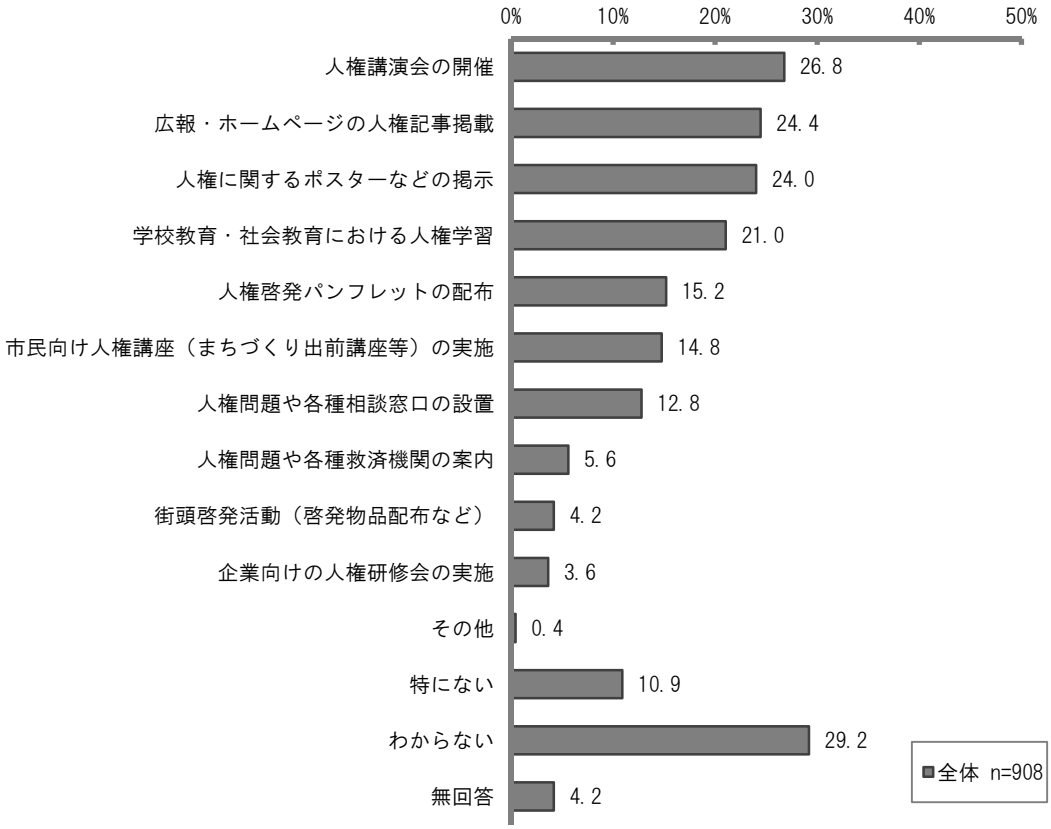
6　人権尊重社会の実現のための取り組みについて

問 27　あなたが、小山市で実施している人権に対する取り組みのうち知っているものはどれですか？（複数回答）

小山市の人権に対する取り組みで知っているものは、「人権講演会の開催」が 26.8%で最も多く、次いで「広報・ホームページの人権記事掲載」が 24.4%、「人権に関するポスターなどの掲示」が 24.0%、「学校教育・社会教育における人権学習」が 21.0%となっている。

また、「わからない」は 29.2%となっている。

図表 2.27　市の人権に対する取り組みで知っているもの（全体）



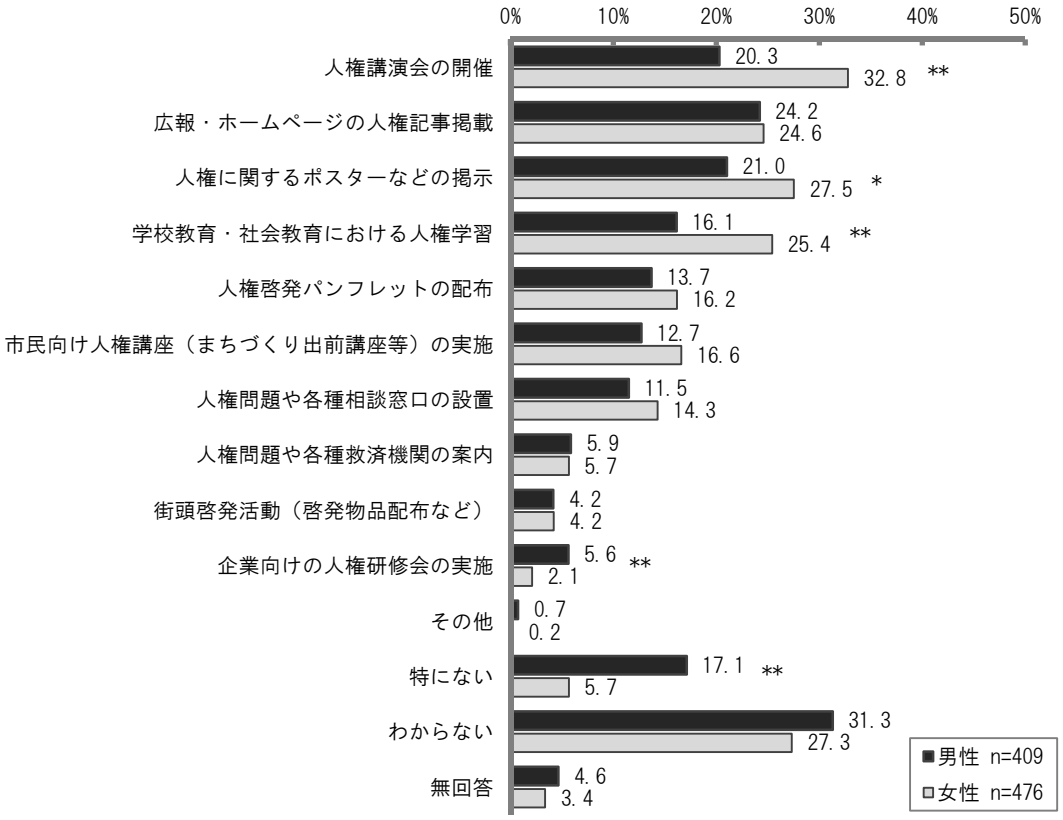
【性別】

「人権講演会の開催」は、男性 20.3%、女性 32.8%、「学校教育・社会教育における人権学習」は、男性 16.1%、女性 25.4%でいずれも女性が約 10 ポイント高くなっている。

「人権に関するポスターなどの掲示」は、男性 21.0%、女性 27.5%で女性が約７ポイント高くなっている。

「特にない」は、男性 17.1%、女性 5.7%で男性が約 11 ポイント高くなっている。

図表 2.27.1　市の人権に対する取り組みで知っているもの（性別）



【年齢別】

「人権講演会の開催」は、50～59 歳が 32.6%で最も高く、30～39 歳が 12.4%で最も低く、約 20 ポイントの差となっている。「広報・ホームページの人権記事掲載」は、60～69 歳が 32.4%で最も高く、30～39 歳が 16.5%で最も低く、約 16 ポイントの差となっている。「学校教育・社会教育における人権学習」は、20～29 歳が 32.9%で最も高く、70 歳以上が 13.6%で最も低く、約 19 ポイントの差となっている。「市民向け人権講座（まちづくり出前講座等）の実施」は、70 歳以上が 22.2%で最も高く、30～39 歳が 5.0%で最も低く、約 17 ポイントの差となっている。

また、「わからない」は、30～39 歳が約４割で他の年代より高くなっている。

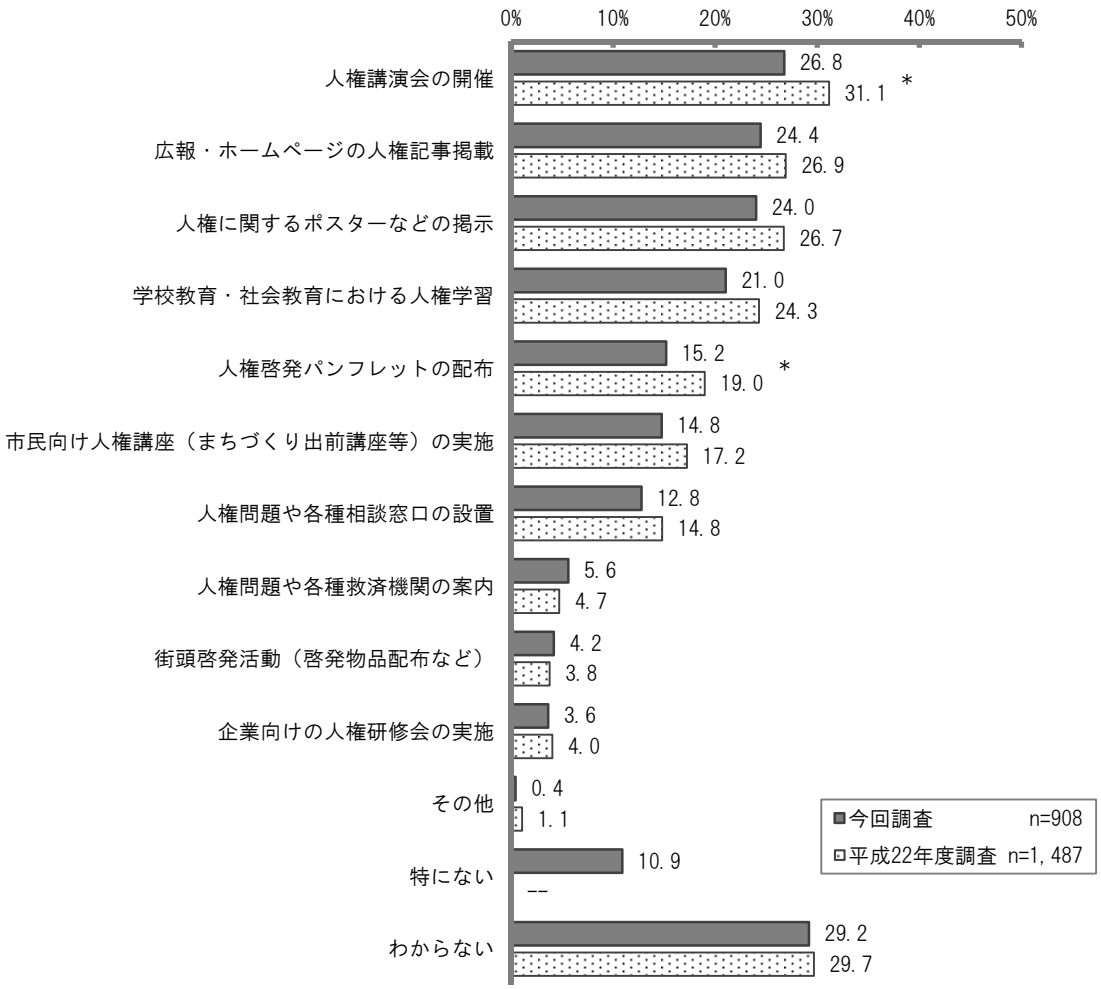
図表 2.27.2　市の人権に対する取り組みで知っているもの（年齢別）　　単位：%

項　目	回答者数（人）	人権講演会の開催 **	広報・ホームページの人権記事掲載 **	人権に関するポスターなどの掲示	学校教育・社会教育における人権学習 **	人権啓発パンフレットの配布	市民向け人権講座（まちづくり出前講座等）の実施 **	人権問題や各種相談窓口の設置	人権問題や各種救済機関の案内	街頭啓発活動（啓発物品配布など）	企業向けの人権研修会の実施	その他	特にない	わからない *	無回答
20～29 歳	73	20.5	21.9	26.0	32.9	12.3	13.7	11.0	6.8	4.1	2.7	0.0	9.6	32.9	1.4
30～39 歳	121	12.4	16.5	22.3	22.3	10.7	5.0	10.7	5.0	4.1	1.7	0.0	16.5	41.3	0.8
40～49 歳	168	28.0	19.0	20.2	28.6	16.7	8.9	10.1	3.6	1.2	3.6	1.2	10.1	31.0	1.2
50～59 歳	144	32.6	23.6	29.2	23.6	16.7	17.4	11.8	3.5	4.9	4.2	0.7	11.1	22.9	2.8
60～69 歳	225	31.6	32.4	28.4	14.7	17.8	17.8	16.9	7.1	4.4	3.1	0.4	9.8	24.4	6.7
70 歳以上	162	27.2	26.5	19.8	13.6	13.0	22.2	14.2	8.0	6.8	6.2	0.0	9.9	29.6	7.4

【経年比較】

ほとんどの項目で平成 22 年度調査より低くなっており、「人権講演会の開催」は、今回調査 26.8%、平成 22 年度調査 31.1%、「人権啓発パンフレットの配布」は、今回調査 15.2%、平成 22 年度調査 19.0%でいずれも約４ポイント低くなっている。

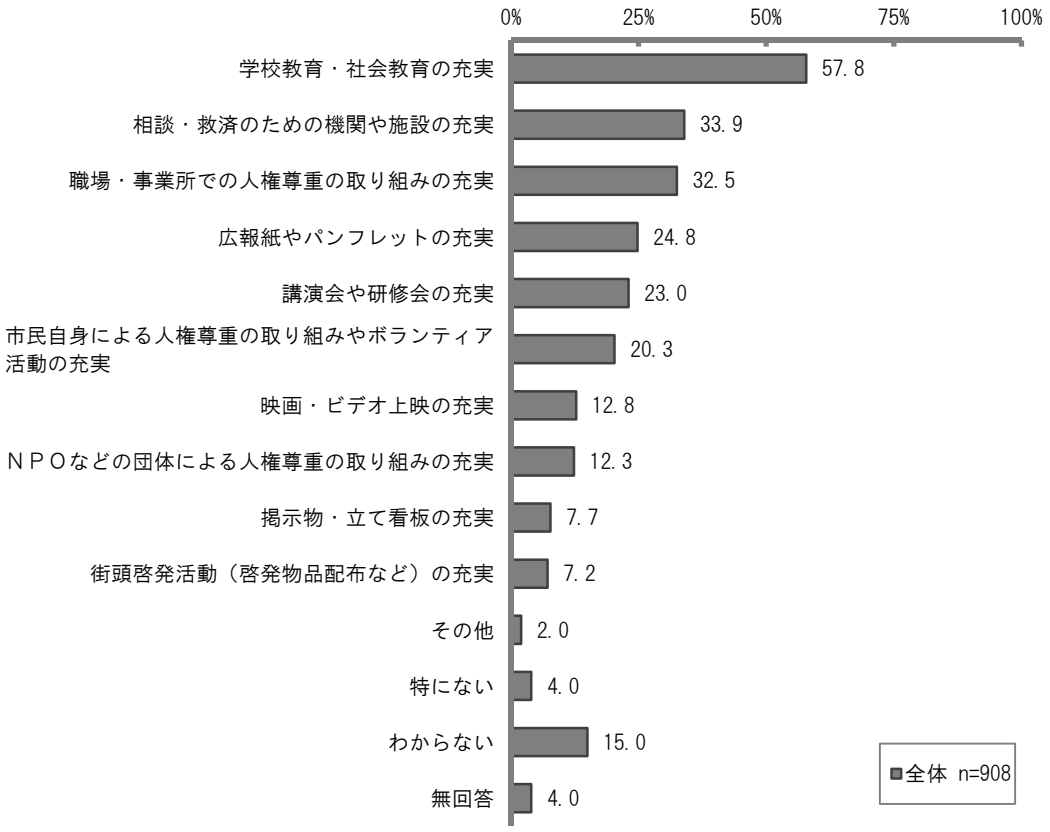
図表 2.27.3　市の人権に対する取り組みで知っているもの（経年比較）



問 28　“人権の尊重された社会”をつくるためには、今後、どのようなことを行う必要があると思いますか？（複数回答）

人権尊重社会実現のために必要だと思う取り組みは、「学校教育・社会教育の充実」が 57.8%で最も多く、次いで「相談・救済のための機関や施設の充実」が 33.9%、「職場・事業所での人権尊重の取り組みの充実」が 32.5%となっており、いずれも３割を超えている。

図表 2.28　人権尊重社会実現のために必要だと思う取り組み（全体）

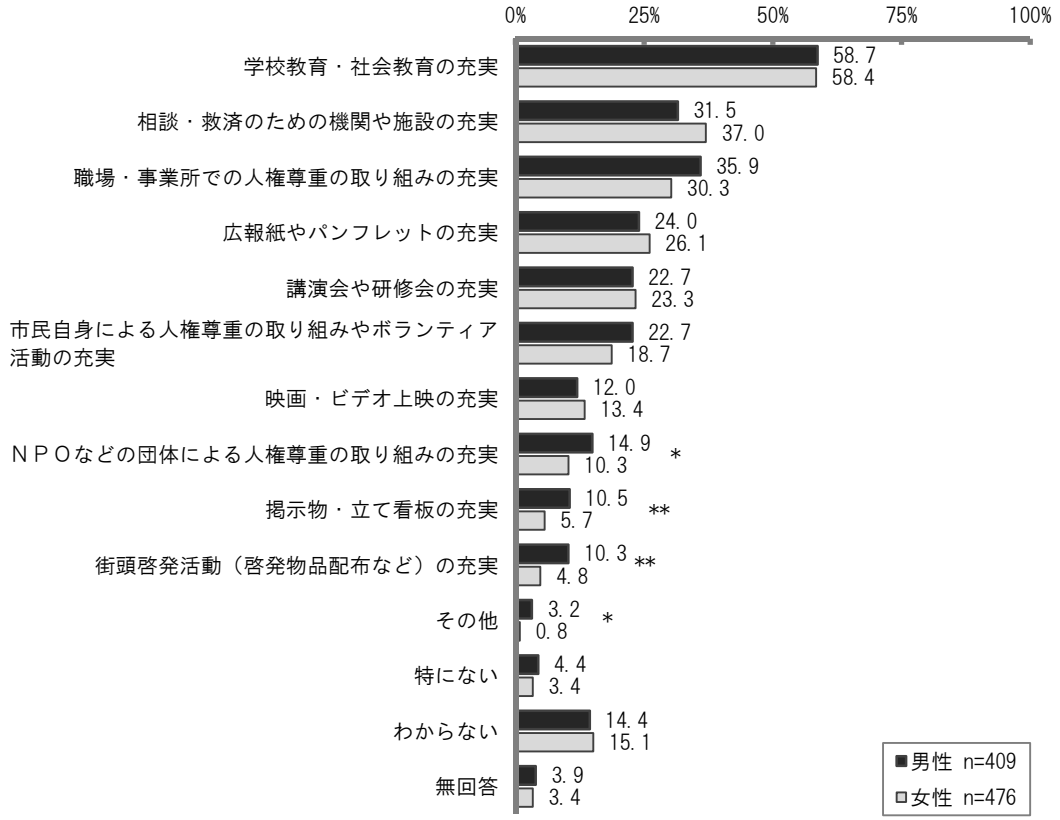


【性別】

「相談・救済のための機関や施設の充実」は、男性 31.5%、女性 37.0%で女性が約６ポイント高くなっている。

「職場・事業所での人権尊重の取り組みの充実」は、男性 35.9%、女性 30.3%、「ＮＰＯなどの団体による人権尊重の取り組みの充実」は男性 14.9%、女性 10.3%、「掲示物・立て看板の充実」は、男性 10.5%、女性 5.7%、「街頭啓発活動（啓発物品配布など）の充実」は、男性 10.3%、女性 4.8%で、いずれも男性が約５ポイント高くなっている。

図表 2.28.1　人権尊重社会実現のために必要だと思う取り組み（性別）



【年齢別】

「学校教育・社会教育の充実」は、50～59 歳が 68.8%で最も高く、70 歳以上が 45.7%で最も低く、約 23 ポイントの差となっている。「相談・救済のための機関や施設の充実」は、40～49 歳が 43.5%で最も高く、70 歳以上が 21.0%で最も低く、約 23 ポイントの差となっている。「職場・事業所での人権尊重の取り組みの充実」は、20～29 歳が 49.3%で最も高く、70 歳以上が 22.8%で最も低く、約 27 ポイントの差となっている。「広報紙やパンフレットの充実」は、70 歳以上が 34.0%で最も高く、30～39 歳が 17.4%で最も低く、約 17 ポイントの差となっている。「講演会や研修会の充実」は、50～59 歳が 28.5%で最も高く、30～39 歳が 13.2%で最も低く、約 15 ポイントの差となっている。「掲示物・立て看板の充実」は、20～29 歳が 13.7%で最も高く、50～59 歳が 4.2%で最も低く、約 10 ポイントの差となっている。

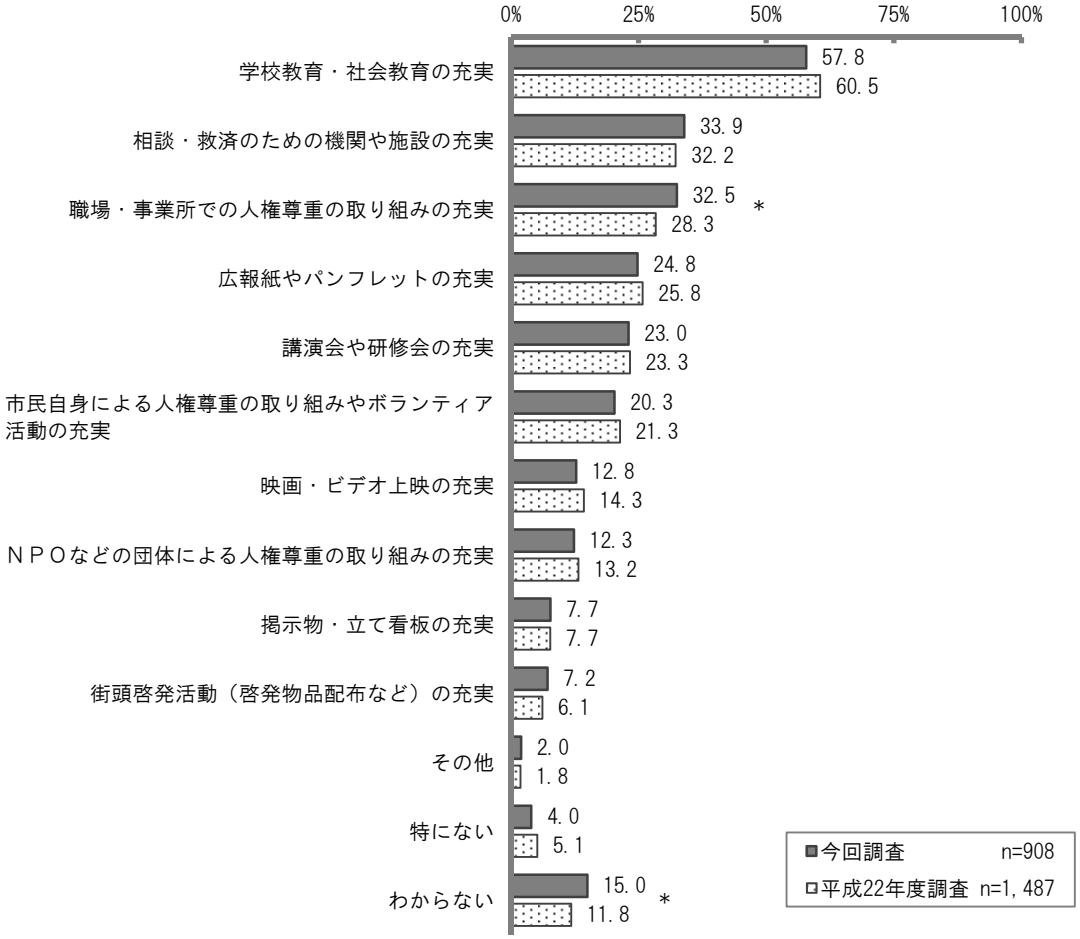
図表 2.28.2　人権尊重社会実現のために必要だと思う取り組み（年齢別）　　単位：%

項　目	回答者数（人）	学校教育・社会教育の充実 **	相談・救済のための機関や施設の充実 **	職場・事業所での人権尊重の取り組みの充実 **	広報紙やパンフレットの充実 **	講演会や研修会の充実 **	市民自身による人権尊重の取り組みやボランティア活動の充実	映画・ビデオ上映の充実	NPOなどの団体による人権尊重の取り組みの充実	掲示物・立て看板の充実 *	街頭啓発活動（啓発物品配布など）の充実	その他	特にない **	わからない	無回答
20～29 歳	73	68.5	38.4	49.3	24.7	17.8	17.8	15.1	17.8	13.7	6.8	1.4	0.0	16.4	0.0
30～39 歳	121	68.6	43.0	46.3	17.4	13.2	17.4	11.6	10.7	6.6	8.3	1.7	0.0	16.5	1.7
40～49 歳	168	60.1	43.5	33.9	20.2	16.7	19.6	13.7	10.1	11.3	7.7	3.0	4.8	12.5	1.2
50～59 歳	144	68.8	35.4	31.3	18.8	28.5	18.1	7.6	12.5	4.2	6.3	2.1	2.1	11.1	2.1
60～69 歳	225	49.8	29.8	27.1	29.8	27.1	22.2	13.3	12.9	4.9	6.2	1.8	5.3	13.8	7.1
70 歳以上	162	45.7	21.0	22.8	34.0	28.4	24.1	15.4	13.0	9.9	8.6	1.9	6.8	21.0	6.2

【経年比較】

経年での大きな差はみられないが、「職場・事業所での人権尊重の取り組みの充実」は、今回調査 32.5%、平成 22 年度調査 28.3%で約４ポイント高くなっている。また、「わからない」が約３ポイント高くなっている。

図表 2.28.3　人権尊重社会実現のために必要だと思う取り組み（経年比較）



資　料

使用した調査票

資料　使用した調査票

小山市　人権に関する市民意識調査

調査の趣旨とご協力のお願い

皆様には、日ごろから市政にご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。
さて、小山市では平成１６（２００４）年４月に「小山市人権尊重の社会づくり条例」を施行し、すべての人の人権が尊重される社会の実現をめざして、さまざまな施策に取り組んでいるところであります。
このたび、平成２８（２０１６）年度に予定している「第３次小山市人権施策推進基本計画」策定の基礎資料とするために、「人権に関する市民意識調査」を実施し、市民の皆様のお考えやご意見をお伺いすることといたしました。
この調査の実施にあたり、市内にお住まいの２０歳以上の方々の中から、２，０００人を無作為に選ばせていただいたところ、あなた様にご意見をお伺いすることになりました。
ご回答いただいた調査内容は、市の計画策定にのみ利用させていただくものであり、回答者個人が特定されたり、個人情報や回答内容が公表されたり、他の目的に利用されたりすることは一切ございません。
お忙しいこととは存じますが、どうか調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

平成２７（２０１５）年１１月　　小山市長　大久保　寿夫

ご記入にあたって

●この調査票は無記名式です。
●ご本人が記入できないときは、ご家族が代筆していただいても結構です。
●ご記入は、黒色のボールペンまたは鉛筆でお願いします。
●回答は、該当する番号を○で囲んでください。また、回答が「その他」にあてはまる場合は、お手数ですが（　）内になるべく具体的な内容をご記入ください。○は、１つだけつける場合と、いくつかつけてもよい場合がありますので、説明をよくお読みになり、○をつけてください。

ご記入がおわりましたら

●ご記入後は、同封の返信用封筒（切手不要）に入れ、**平成２７年１２月１０日（木）まで**に郵便ポストにご投函ください。

【この調査に関するお問い合わせ先】
小山市　総務部　人権推進課　人権推進係
電話：0285-22-9292（直通）　　メール：d-jinken@city.oyama.tochigi.jp

◇ はじめに、あなたご自身のことについてお伺いします

Ｆ１　あなたの性別は？　（○はひとつ）

１．男性	２．女性

Ｆ２　あなたの年齢は？（平成２７年１１月１日現在）　（○はひとつ）

１．　20～29 歳	３．　40～49 歳	５．　60～69 歳
２．　30～39 歳	４．　50～59 歳	６．　70 歳以上

Ｆ３　あなたがお生まれになった地域は？　（○はひとつ）

１．小山市内
２．栃木県（　　市・町　）
３．栃木県外（　　県　）

Ｆ４　あなたが現在お住いの地区は？　（太枠内の番号に○をつけてください。○はひとつ）

１．小山地区	若木町・花垣町・本郷町・城山町・中央町・宮本町・八幡町・天神町・神明町・駅東通り・稲葉郷・小山・神鳥谷・外城・駅南町・三峯・神山・東城南・西城南・城北
２．大谷地区	城東・土塔・犬塚・中久喜・塚崎・横倉新田・横倉・向原新田・雨ヶ谷新田・雨ヶ谷・田間・武井・東野田・南和泉
３．間々田地区	間々田・千駄塚・粟宮・西黒田・東黒田・南飯田・平和・乙女・南乙女・暁・東間々田・美しが丘
４．生井地区	網戸・稽木・生良・上生井・下生井・白鳥
５．寒川地区	鏡・押切・中里・寒川・迫間田
６．豊田地区	大本・小宅・黒本・島田・渋井・荒川・立木・卒島・今里・上初田・松沼・小薬
７．中地区	南小林・上泉・下泉・井岡・小袋・下河原田・生駒・大川島・下初田
８．穂積地区	下国府塚・上国府塚・上石塚・下石塚・大行寺・萩島・石ノ上・塩沢・間中
９．桑地区	喜沢・三拝川岸・東島田・飯塚・南半田・羽川・荒井・出井・鉢形・北飯田・東山田・萱橋・向野・扶桑
10．絹地区	田川・延島新田・延島・高椅・福良・中島・梁・中河原

Ｆ５　あなたの職業は？　（○はひとつ）

１．自営業（農業を含む）	５．専業主婦（夫）
２．勤め（フルタイム・常勤）	６．無職
３．勤め（パート・アルバイト）	７．その他
４．学生	

Ｆ６　あなたが小山市にお住まいの年数は？　（○はひとつ）

１．５年未満	３．10～19 年	５．３０年以上
２．5～9 年	４．20 年～２９年	

◇ 人権についての考えをお伺いします

日本国憲法で、基本的人権の尊重は三大原則の一つであり、自由権や社会権、法の下の平等などの基本的人権を、国民の権利として保障しています。自由権には精神の自由、経済の自由、人身の自由などがあり、社会権には生存権や教育を受ける権利、勤労の権利などがあります。

問１　［基本的人権の尊重］
あなたは「現在の日本は、基本的人権が尊重されている社会である」と思いますか？
（○はひとつ）

１．そう思う	２．いちがいに言えない	３．そう思わない

問２　［人権侵害の状況］
あなたは、現在の小山市において、次のア～ソに対する人権侵害や差別などがあると思いますか？　（各項目ア～ソとも１～５の中からそれぞれ選んでください。○はひとつ）

	かなりあると思う	あると思う	ほとんどないと思う	ないと思う	わからない
ア．女性	5	4	3	2	1
イ．子ども	5	4	3	2	1
ウ．高齢者	5	4	3	2	1
エ．障がい者	5	4	3	2	1
オ．同和問題	5	4	3	2	1
カ．アイヌの人々	5	4	3	2	1
キ．外国人	5	4	3	2	1
ク．ＨＩＶ感染者・ハンセン病患者及び元患者	5	4	3	2	1
ケ．刑を終えて出所した人	5	4	3	2	1
コ．犯罪被害者とその家族	5	4	3	2	1
サ．インターネットによる人権侵害	5	4	3	2	1
シ．北朝鮮当局による拉致問題等	5	4	3	2	1
ス．性同一性障がい者・性的指向	5	4	3	2	1
セ．ホームレス	5	4	3	2	1
ソ．働く人の人権（過酷な労働や雇用条件の格差等）	5	4	3	2	1

問３　［自分の人権］
あなたは今までに、ご自分の人権を侵害されたと思ったことがありますか？（○はひとつ）

１．ある	２．ない

問３－２　［人権侵害の内容］
問３で「ある」と答えた方、それは、どのような場合ですか？（○はいくつでも）

1．あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口
2．名誉・信用のき損、侮辱
3．公的機関による不当な取扱い
4．人種・信条・性別・社会的身分などを理由にした差別
5．地域などでの仲間はずれ
6．プライバシーの侵害
7．セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント
8．その他（　　）
9．なんとなく
10．答えたくない

問４　［人権侵害への対応］
もし、あなたが、ご自分の人権を侵害された場合、まずどのような対応をしますか？（○はひとつ）

1．黙って我慢する
2．相手に抗議する
3．身近な人に相談する
4．有力者に相談する
5．弁護士に相談する
6．法務局や人権擁護委員に相談する
7．市役所に相談する
8．警察に相談する
9．その他（　　）
10．わからない

問５　［他人の人権］
あなたは、今までに、他人の人権を侵害したことがあると思いますか？（○はひとつ）

1．ないと思う
2．自分では気づかなかったが、あるかもしれない
3．あると思う

問６　［日ごろの人権意識］
あなたは、日ごろ、他人の立場を尊重することなど、人権を意識しながら生活していますか？（○はひとつ）

1．いつも意識している
2．ときどき意識している
3．あまり意識していない
4．まったく意識していない

問７　［人権啓発活動への関心］
あなたは、市などが行っている、人権に関する各種啓発行事に参加したり、人権問題の啓発資料や広報の人権に関する記事などを読んだことがありますか？（○はひとつ）

1．ある
2．ない

◇ さまざまな人権問題についてお伺いします

問８　［女性の人権］
女性に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか？
（○はいくつでも）

1．職場における差別待遇（採用・昇格・賃金など）
2．職場におけるセクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）
3．男女の役割分担意識を押しつけること（「男は仕事、女は家庭」など）
4．売春・買春（いわゆる援助交際を含む）
5．家庭内や恋愛関係における男性から女性への暴力
6．アダルトビデオ・ポルノ雑誌、女性のヌード写真などを掲載した雑誌・新聞
7．女性の働く風俗営業
8．「婦人」など女性だけに用いられる言葉（令夫人・婦人・未亡人など）
9．女性を内容に関係なく使用した広告（女性の水着姿、裸体や媚びたポーズ）
10．その他（　　）
11．特にない
12．わからない

問９　［子どもの人権］
子どもに関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか？
（○はいくつでも）

1．「仲間はずれ」や「無視」、暴力や嫌がらせなどのいじめを行うこと
2．いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをすること
3．授業時間などに、先生が騒いだ子どもを殴るなど体罰を加えること
4．保護者が子どもに暴力を加えたり、子どもの面倒をみないなど子どもを虐待すること
5．学校や就職先の選択など、大人が子どもに考え方を強制すること
6．児童買春・児童ポルノ
7．インターネットの書き込みなどで特定の子どもが誹謗中傷されること
8．その他（　　）
9．特にない
10．わからない

問 10　［高齢者の人権］
高齢者に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか？
（○はいくつでも）

1．経済的な保障が十分でないこと
2．働ける能力を発揮する機会が少ないこと
3．高齢者を狙った詐欺などの被害が多いこと
4．家庭内での看護や介護において嫌がらせや虐待をすること
5．病院や養護施設において劣悪な処遇や虐待をすること
6．高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること
7．高齢者の意見や行動を尊重しないこと
8．その他（　　）
9．特にない
10．わからない

問 11　［障がい者の人権］
障がい者に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか？
（○はいくつでも）

1．結婚問題で周囲が反対すること
2．就職・職場で不利な扱いをすること
3．差別的な言動をすること
4．学校の受け入れ体制が十分でないこと
5．アパートなど住宅への入居が困難なこと
6．外出時に、交通機関・道路・店舗・公園などの利用が不便なこと
7．スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できないこと
8．じろじろ見られたり、避けられたりすること
9．その他（　　）
10．特にない
11．わからない

問 12　［外国人の人権］
　日本に居住している外国人に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか？　（○はいくつでも）

1．外国人の生活習慣や宗教・文化への理解や認識が十分でないこと
2．アパートなど住宅への入居が困難なこと
3．就職や仕事の内容、待遇などで不利な条件におかれていること
4．外国語による情報が少ないために、十分なサービスを受けることができないこと
5．選挙権がないなど権利が制限されていること
6．学校の受け入れ体制が十分でないこと
7．入店を断られる店や施設があること
8．外国人というだけで犯罪者のように見られること
9．その他（　　）
10．特にない
11．わからない

問 13　［ＨＩＶ感染者・ハンセン病患者及び元患者の人権］
　ＨＩＶ感染者・ハンセン病患者及び元患者に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか？　（○はいくつでも）

1．結婚問題で周囲が反対すること
2．就職・職場で不利な扱いをすること
3．治療や入院を断れること
4．差別的な言動をすること
5．無断でエイズ検査をすること
6．ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと
7．アパートなどの入居を拒否すること
8．宿泊を拒否すること
9．その他（　　）
10．特にない
11．わからない

問 14　［刑を終えて出所した人の人権］
　刑を終えて出所した人に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか？　（○はいくつでも）

1．更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在すること
2．結婚問題で周囲が反対すること
3．就職・職場で不利な扱いをすること
4．アパートなどの入居を拒否すること
5．その他（　　）
6．特にない
7．わからない

問 15　［犯罪被害者とその家族の人権］
　犯罪被害者とその家族に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか？　（○はいくつでも）

1．犯罪行為によって、精神的なショックを受けること
2．犯罪行為によって、経済的負担を受けること
3．事件のことに関して、周囲にうわさ話をされること
4．警察に相談しても、期待どおりの結果が得られないこと
5．捜査や刑事裁判において、精神的負担を受けること
6．刑事裁判手続きに、必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと
7．プライバシーに関する報道や、取材によって私生活の平穏が保てなくなること
8．その他（　　）
9．特にない
10．わからない

問 16　［インターネットによる人権侵害］
　インターネットによる人権侵害に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか？　（○はいくつでも）

1．他人を誹謗中傷する表現を掲載すること
2．差別を助長する表現を掲載すること
3．出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること
4．捜査の対象となっている未成年の実名や顔写真を掲載すること
5．子どもの間でインターネットを利用した「いじめ問題」が発生していること
6．インターネット上にわいせつな画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載すること
7．個人情報の不正な取扱いや横流し、流出などが発生していること
8．その他（　　）
9．特にない
10．わからない

問 16－２　［インターネットの利用状況］
あなたは、インターネットを利用していますか？（○はひとつ）

１．ほぼ毎日利用している	３．ほとんど利用していない
２．ときどき利用している	４．まったく利用していない

問 17　［性同一性障がい者の人権］
性同一性障がい者（身体的な性とこころの性が一致しない者）に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか？　（○はいくつでも）

１．職場・学校において、嫌がらせをすること
２．差別的な言動をすること
３．就職・職場で不利な扱いをすること
４．アパートなどの入居を拒否すること
５．宿泊を拒否すること
６．店舗などへの入店や施設利用を拒否すること
７．じろじろ見られたり、避けられたりすること
８．その他（　　）
９．特にない
10．わからない

問 18　［性的指向にかかわる人権］
性的指向（異性愛、同性愛、両性愛）に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか？　（○はいくつでも）

１．職場・学校において、嫌がらせをすること
２．差別的な言動をすること
３．就職・職場で不利な扱いをすること
４．アパートなどの入居を拒否すること
５．宿泊を拒否すること
６．店舗などへの入店や施設利用を拒否すること
７．じろじろ見られたり、避けられたりすること
８．その他（　　）
９．特にない
10．わからない

問 19　［ホームレスの人権］
ホームレスに関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか？
（○はいくつでも）

1．近隣住民などが嫌がらせをすること
2．通行人などが暴力をふるうこと
3．差別的な言動をすること
4．就職・職場で不利な扱いをすること
5．アパートなどの入居を拒否すること
6．宿泊を拒否すること
7．店舗などへの入店や施設利用を拒否すること
8．じろじろ見られたり、避けられたりすること
9．経済的に自立が困難なこと
10．その他（　　）
11．特にない
12．わからない

問 20　［働く人の人権］
働く人の人権について、最近特に問題があると思われるのはどのようなことですか？
（○はいくつでも）

1．長時間労働や休暇の取りにくさなどから健康で文化的な生活が送れないこと
2．職場でパワーハラスメントやセクシュアル・ハラスメントがあること
3．雇用や昇給・昇格において男女の待遇の差があること
4．非正規雇用者の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること
5．働く意欲や能力があるのに高齢者の雇用と待遇が保障されていないこと
6．障がい者の働く場所や機会が少なく、待遇が保障されていないこと
7．日本に居住している外国人の就職の機会と待遇が保障されていないこと
8．その他（　　）
9．特にない
10．わからない

◇ 同和問題についてお伺いします

問 21　［「地区」の認知］
　あなたは、日本社会に「同和地区」「未解放部落」「被差別部落」などと呼ばれ、差別を受けている地区があること、あるいは「同和問題」「部落問題」「部落差別」と言われることがあるのを知っていますか？　（○はひとつ）

1．よく知っている　　2．　少し知っている　　3．知らない

問 22　［知識の提供者］
　問 21 で、１あるいは２と答えた方は、あなたが、同和地区や同和問題について、はじめて知ったきっかけは何からでしたか？　（○はひとつ）

1．家族（祖父母、父母、兄弟姉妹など）から聞いた
2．親戚の人から聞いた
3．近所の人から聞いた
4．職場の人から聞いた
5．学校の友だちから聞いた
6．近くに同和地区があった
7．学校の授業でおそわった
8．テレビ・ラジオ・新聞・インターネットなどで知った
9．同和問題の集会や研修会で知った
10．県や市の広報紙や冊子などで知った
11．はっきり覚えていない
12．その他（　　）

問 23　［差別の認知等］
　現在、部落差別があると思いますか？　（○はひとつ）

1．明らかな差別がある　　3．差別はない
2．どちらかといえば差別がある　　4．わからない

問 23－２　［差別の内容］
　問 23 で、１あるいは２と答えた方は、どのような差別が起きていると思いますか？　（○はいくつでも）

1．結婚問題で周囲が反対すること
2．就職・職場で不利な扱いをすること
3．差別的な言動をすること
4．差別的な落書きをすること
5．身元調査をすること
6．インターネットを利用して差別的な情報を掲載すること
7．その他（　　）

問 24　［地区外住民の地区住民に対する抵抗感］
あなたは、同和地区の人と親しくつきあうことに抵抗を感じますか？　（○はひとつ）

1．抵抗を感じる	3．抵抗を感じない
2．やや抵抗を感じる	4．わからない

問 25　［結婚に対する態度］
（1）［親の立場で］
仮に、あなたのお子さんの結婚しようとする相手が同和地区の人であるとわかった場合、あなたはどうしますか？　（○はひとつ）

1．子どもの意思を尊重する。親が口出しすべきことではない
2．親としては反対するが、子どもの意思が強ければ仕方がない
3．家族の者や親戚の反対があれば、結婚させない
4．絶対に結婚させない

（2）［ご自分の立場で］
仮に、あなたが交際している人が同和地区の人だったら、あなたはどうしますか？　（○はひとつ）

1．まったく関係なく交際する　　2．友人等に聞いて判断する　　3．交際をやめる

（2）－2［ご自分の立場で］
仮に、あなたが同和地区の人と恋愛し、結婚しようとしたとき、親や親戚から強い反対を受けたら、あなたはどうしますか？　（○はひとつ）

1．反対されたまま、自分の意思を貫いて結婚する
2．親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意思を貫いて結婚する
3．家族の者や親戚の反対があれば、結婚しない

問 26　［同和問題の解決に対する態度］
同和問題の解決について、あなたはどう考えますか？　（○はひとつ）

1．同和地区の人だけの問題だから、自分とは直接関係のない問題だと思う
2．自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるより仕方がないと思う
3．自分ではどうしようもない問題だが、誰かしかるべき人が解決してくれると思う
4．基本的人権にかかわる問題だから、自分もこの問題の解決に努力するべきだと思う
5．同和地区のことは口に出さず、そっとしておけば差別は自然となくなると思う
6．どのようにしても差別はなくならないと思う
7．よく考えていない
8．その他（　　）

◇ 人権尊重社会の実現のための取り組みについてお伺いします

問 27　［人権施策の周知度］
あなたが、小山市で実施している人権に対する取り組みのうち知っているものはどれですか？　（○はいくつでも）

1．人権講演会の開催
2．市民向け人権講座（まちづくり出前講座等）の実施
3．企業向けの人権研修会の実施
4．広報・ホームページの人権記事掲載
5．人権啓発パンフレットの配布
6．街頭啓発活動（啓発物品配布など）
7．人権に関するポスターなどの掲示
8．学校教育・社会教育における人権学習
9．人権問題や各種相談窓口の設置
10．人権問題や各種救済機関の案内
11．その他（　　）
12．特にない
13．わからない

問 28　［人権尊重社会実現のための取り組み］
“人権の尊重された社会”をつくるためには、今後、どのようなことを行う必要があると思いますか？　（○はいくつでも）

1．講演会や研修会の充実
2．広報紙やパンフレットの充実
3．映画・ビデオ上映の充実
4．街頭啓発活動（啓発物品配布など）の充実
5．掲示物・立て看板の充実
6．学校教育・社会教育の充実
7．相談・救済のための機関や施設の充実
8．職場・事業所での人権尊重の取り組みの充実
9．市民自身による人権尊重の取り組みやボランティア活動の充実
10．ＮＰＯなどの団体による人権尊重の取り組みの充実
11．その他（　　）
12．特にない
13．わからない

最後に、質問以外のことで、なにか「人権問題」についてのご意見、ご感想がありましたらお書きください。

最後までご協力ありがとうございました。

この調査票は、同封の返信用封筒に入れ、平成27年12月10日（木）までに投函してください。

小山市人権に関する市民意識調査報告書

発　行　平成 28（2016）年３月
　　小山市総務部人権推進課
住　所　栃木県小山市中央町１丁目１番１号　〒323-8686
連絡先　TEL　0285-22-9292（代）　FAX　0285-22-8972